

3. 淑徳大学大学院 国際学術フォーラム報告書

東アジアにおける社会福祉の現実と展望
日本的経営の現実と展望
日本文化の国際性

淑徳大学大学院 国際学術交流フォーラム 報告書の刊行に寄せて



淑徳大学学長 長谷川 匡俊

昨秋、本学大学院の主催によって、東アジアを主な舞台とする国際学術交流フォーラムが開催できましたことは、大学院における研究活動の活性化にとって、まことに意義深いものがあります。これまで国際的な学術交流は、どちらかといえば個々の教員もしくは研究グループの活動に委ねられてきた観があり、大学院としての組織的な取り組みにまで至りませんでした。遅まきながら機が熟したと言ふべきかもしれません。

フォーラムのテーマは、大学院を構成する総合福祉研究科と国際経営・文化研究科の特色を生かした、「東アジアにおける社会福祉の現実と展望」「日本的経営の現実と展望」「日本文化の国際性」の三つの柱立てでありました。2日間にわたるプログラムは、開会式での学長挨拶、招請ゲストの紹介後、「東アジア地域の共生に向けて」と題する本学の岡田匡介教授の基調講演に始まり、上記三つのセッションそれぞれ蘊蓄を傾けられた二本の主題講演と共同討議、そして和やかで打ち解けたレセプションが第1日目でした。

2日目は日韓をつなぐ代表的なソーシャルワーカーで社会福祉法人「こころの家族」理事長の尹基先生の特別記念講演「木浦共生園と私」に改めて感動し、つづいて分科会に入ると、どの会場も時間が足りないほどに熱のこもった議論が交わされました。閉会式ではゲスト代表のあたたかい励ましのご挨拶のあと、フォーラム実行委員長渡部 治教授のお礼と締めくくりの挨拶をもって、盛会裡に実り大きい本行事の幕を閉じることができました。ゲストの方々のお名前は後掲の通りですが、大韓民国から4名、台湾から3名、中華人民共和国から1名、国内から8名、計16名の第一線でご活躍の研究者をお迎えできましたこと、ご協力に深甚なる謝意を表します。

私も全日程を参加させていただき、専門外の発表に接してとまどうこともありましたが、切り口や分析の冴えに引き込まれ、多くの学びと新鮮な学的刺激を与えられました。そして、東アジアの中の日本の位置を再認識させられると同時に、この地域における共生の課題へとより意識化するチャンス

日本の位置を再認識させられると同時に、この地域における共生の課題へとより意識化するチャンスとなったことは間違いありません。なお、このたびお招きした国外ゲストの多くは、本学が学術交流等で協定を結んでいる大学の先生方でもあります。これまでの学生中心の交換留学や研修に加えて、教員組織の研究面における交流の振興に向けた土壌づくりにもなりえたのではないのでしょうか。

海外との学術交流が本当の意味で成果をあげるためには、息の長い地道な交流が欠かせません。本学としては、今回のフォーラムの成果を検証しつつ、次のステップへの具体的な課題を見出して、今後の交流と学術研究の進展につなげていかねばと思います。その意味でもこのたびの報告書の刊行は時宜を得たものと考えます。また、フォーラム効果とでも言うべきでしょうか、終了後、中国文化大学から国際経営・文化研究科に対して、経営管理に関する研修プログラムの要請があり、今春、同大学学生28名を受け入れて実施されました。さらに慈済大学との間で新たな学術交流協定の話がまとまり、同大学の学長一行をお迎えして協定書の調印式が行われたのもこの頃でした。いずれもこれからの本学における教育研究の国際化に資するものであります。

結びにあたり、重ねてゲストの先生方に御礼申し上げますと共に、フォーラムの企画から準備・運営、報告書の編集に至るまで、校務多忙のなかご尽力いただいた渡部実行委員長ならびに実行委員会の各位に感謝申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

目 次

淑徳大学大学院 国際学術交流フォーラム 報告書の刊行に寄せて	淑徳大学学長 長谷川 匡俊	1
日 程		4
招請ゲスト一覧		5

第一部 全体会

基調講演 東アジア地域の共生に向けて	淑徳大学教授 岡田 匡 令	6
セッションA：東アジアにおける社会福祉の現実と展望		
講演 東アジアをつなぐ可能性としての仏教福祉	淑徳大学教授 田 宮 仁	9
講演 日本における社会福祉の現実と展望—東アジアの視点から	山口県立大学大学院教授、釜山大学校名誉教授 慎 燮 重	11
セッションB：日本の経営の現実と展望		
講演 日本の国際化企業にみる国際化と経営パフォーマンスの関係性	慶應義塾大学名誉教授 小 林 規 威	16
講演 台湾における日系と米系企業の異文化管理の比較	中國文化大學教授 林 彩 梅	29
セッションC：日本文化の国際性		
講演 近代知識人の普遍の世界認識、その百科全書派的啓蒙思想	淑徳大学大学院客員教授、筑波大学名誉教授 野 田 茂 徳	44
講演 日本文化における意味転換と創造性	東國大學校名誉教授、東國大學校日本學研究所所長 洪 潤 植	49
共同討議（まとめ）	淑徳大学准教授 内 田 尚 孝 淑徳大学准教授 宮 寄 麻 子	51

第二部 シンポジウム、分科会

シンポジウム		
東アジアにおける社会福祉の現実と展望（まとめ）	淑徳大学教授 田 宮 仁	53
分科会		
経営分科会（まとめ）	淑徳大学教授 岡田 匡 令	58
発題者報告 日本企業の競争行動の特質 —その戦略性と有効性を問う—	神奈川大学大学院講師 金 宇 烈	60
発題者報告 中国に進出した外資企業の戦略転換	復旦大学経済学院教授 陳 建 安	62
文化第1分科会（まとめ）	淑徳大学教授 宮 川 葉 子	66
発題者報告 宮沢賢治におけるヒューマニズムの一考察	韓南大学校教授 尹 明 老	69
文化第2分科会（まとめ）	淑徳大学教授 磯 岡 哲 也	73
発題者報告 日本の近現代詩は国際性を持ちうるか—三好達治の詩を中心に—	東國大學校日本學研究所専任研究員 吳 錫 崙	75

第三部 特別記念講演

韓国孤児の母・田内千鶴子の福祉のこころ—木浦共生園から故郷の家まで—	社会福祉法人こころの家族理事長 尹 基	79
------------------------------------	---------------------	----

閉会式

ゲスト挨拶	東國大學校 日本學研究所所長 洪 潤 植 淡江大學 助理教授 馬 耀 輝 中國文化大學 商學院院長 教授 林 彩 梅	87
-------	--	----

国際学術フォーラムを振り返って	国際学術フォーラム実行委員長 淑徳大学大学院国際経営・文化研究科長 教授 渡 部 治	89
-----------------	---	----

日 程

■ 11月24日(土)

時 間	内 容		司会・担当	会 場
9:30～10:00	受付			1-211教室前
10:00～10:15	開会式	開会挨拶 ゲスト紹介	淑徳大学学長 長谷川匡俊 宇佐美	1-211教室
10:15～11:00	基調講演	東アジア地域の共生に向けて	淑徳大学教授 岡 田 匡 令 内田・宮畚	1-211教室
11:00～12:20	昼食休憩			※
12:20～13:40	セッションA	東アジアにおける社会福祉の現実と展望 主題講演1 東アジアをつなぐ可能性としての仏教福祉 淑徳大学教授 田 宮 仁 主題講演2 日本における社会福祉の現実と展望—東アジアの視点から 山口県立大学大学院教授、釜山大学校名誉教授 慎 燮 重	磯 岡	1-211教室
13:40～13:50	休 憩			
13:50～15:10	セッションB	日本的経営の現実と展望 主題講演3 日本の国際化企業にみる国際化と経営パフォーマンスの関係性 慶應義塾大学名誉教授 小 林 規 威 主題講演4 台湾における日系と米系企業の異文化管理の比較 中國文化大學教授 林 彩 梅	葉 山	1-211教室
15:10～15:30	休憩・ティーブレイク			1-211教室前
15:30～16:50	セッションC	日本文化の国際性 主題講演5 近代知識人の普遍的世界認識、矢野龍溪の百科全書派的啓蒙思想 淑徳大学大学院客員教授、筑波大学名誉教授 野 田 茂 徳 主題講演6 日本文化における意味転換と創造性 東國大学校名誉教授、同 日本學研究所所長 洪 潤 植	武 田	1-211教室
16:50～17:00	休憩・質問用紙記入時間			
17:00～18:30	共同討議		内田・宮畚	1-211教室
18:40～20:00	レセプション	挨拶	淑徳大学副学長 足 立 叡 田中(一)	シルクロード

■ 11月25日(日)

時 間	内 容		司会・担当	会 場
9:30～10:00	受付			1-211教室前
10:00～11:00	特別記念講演	木浦共生園と私 社会福祉法人こころの家族 理事長 尹 基	山 口	1-211教室
11:10～14:20 (含昼食休憩) ※	シンポジウム 東アジアにおける社会福祉の現実と展望 司会 淑徳大学教授 多々良紀夫 コメンテーター 山口県立大学大学院教授・釜山大学校名誉教授 慎 燮 重 シンポジスト 大阪経済法科大学アジア研究所客員研究員 朴 世 用 慈済大学助理教授 釈 純 寛 相山女学園大学准教授 株 本 千 鶴		田 宮	3-501教室
	経営分科会	分科会報告 日本企業の競争行動の特質—その戦略性と有効性を問う— 神奈川大学大学院講師 金 宇 烈 分科会報告 中国に進出した外資企業の戦略転換 復旦大学経済学院教授 陳 建 安	岡 田	4-201教室
	文化第1分科会	分科会報告 宮沢賢治におけるヒューマニズムの一考察 韓南大学校教授 尹 明 老	宮 川	4-203教室
	文化第2分科会	分科会報告 日本の近現代詩は国際性を持ちうるか—三好達治の詩を中心に— 東國大学校日本學研究所専任研究員 吳 錫 崙	磯 岡	4-204教室
	閉会式	ゲスト代表 挨拶 東國大学校名誉教授、同 日本學研究所長 洪 潤 植 淡江大学助理教授 馬 耀 輝 中國文化大學教授 林 彩 梅 閉会挨拶 淑徳大学大学院国際経営・文化研究科長 渡 部 治	宇佐美	1-211教室

※昼食は各自でお取りください。シルクロード（学生食堂）が営業しております。

招請ゲスト一覧

大韓民国

韓南大学校 日語日文学科 教 授	尹 明 老
韓南大学校 日語日文学科 助教授	申 玟 澈
東國大学校 日本學研究所 所 長	洪 潤 植
東國大学校 日本學研究所 専任研究員	吳 錫 崙

台 湾

慈濟大學 社會工作学系暨研究所 助理教授	釋 純 寬
淡江大學 日本語学科 助理教授	馬 耀 輝
中國文化大學 商學院院長 教 授	林 彩 梅

中華人民共和国

復旦大学 経済学院 教 授	陳 建 安
---------------	-------

日本国内

山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教 授	慎 燮 重
大阪経済法科大学 アジア研究所	朴 世 用
社会福祉法人 こころの家族 理事長	尹 基 (田内 基)
椋山女学園大学 人間関係学部 准教授	株 本 千 鶴
神奈川大学大学院 経営学研究科 講 師	金 宇 烈
慶應義塾大学 名誉教授、元淑徳大学大学院 研究科長	小 林 規 威
現代思想研究所 研究部長	田 中 純 一
筑波大学 名誉教授	野 田 茂 徳

東アジア地域の共生に向けて

淑徳大学 教授 岡田 匡令

1. はじめに
2. 東アジア地域の相互関係と補完性
3. 東アジア地域の共生の可能性
4. 結び

1. はじめに

近時、東アジア地域の経済的発展は、世界の中でも突出したものがあり、世界経済に大きな影響を及ぼす状況にまでなっている。各国の急速な経済発展は、東アジア地域各国の利害関係をいっそう複雑なものにしてきている。各国の社会経済システムの発展にはそれぞれ歴史的背景があり、各国の社会経済システムを相互に調整することで安定的で持続的な発展を構築することが必要である。一国主義の論理では自国内の問題を解決することはできず、グローバルの視点で取り組まない限りさまざまな制度間の摩擦を引き起こす原因にもなる。各国間の利害関係を東アジア地域という広い観点に立ってそこに生じている多様な制度をシステム間の相互関係として、また、相互補完関係としてダイナミックに捉えることが必要であろう。本論文は東アジア地域が持続的に平和と繁栄を享受するためのあり方について検討し課題を提起することにある。

2. 東アジア地域の相互関係と補完性

日本の戦後経済の発展は低人件費を梃子に軽工業品から重工業品まで政府と一体となって輸出を推進し、高度技術の開発、生産技術の開発を行い大量生産と生産性の向上を通して規模の利益を享受した。この間、国内生産力の限界と人件費の高騰を招き国際競争力が低下した。この状況を克服しコスト削減の方策として賃金の低い台湾、韓国、アセアン諸国、中国などの企業に生産委託をすることや生産拠点の移転を行ってきた。その結果進出企業を通して雇用の創出と所得機械の提供を通して各国経済の発展に寄与したことは周知のことである。その後は、生産委託からOEMへと発展し台湾において電子産業の飛躍的発展が見られたし、韓国においては、家電、半導体、鉄鋼、自動車、造船と幅広い産業発展を創出した。今や韓国は、日本の産業と国際市場で競争する時代となった。中国は、鄧小平による段階的な開放政策により市場経済への円滑な移行を進め、WTO加盟を契機に飛躍的な発展を遂げ「世界の工場」と言われる工業大国へと躍進を続けている。しかしながら、外国資本と外国技術に依存する状態から自国資本による研究開発への移行は未だ緒に就いたばかりである。各国共に技術者育成教育が急速に進展しており拡大する人材要請に応えることが喫急の課題である。日本は留学生受け入れの拡大に努め各国の高度専門家育成課題の解決に向けて支援すべきであろう。

日本を始め韓国や台湾企業は中国に生産拠点を求めるだけでなく急速に拡大した膨大な国民所得による大消費市場としての魅力を強く感じている。他方、中国製品の認知も品質の向上につれて海外で

高くなってきており、知的財産権の保護、環境保護、食品衛生安全基準の国際化など国際社会が求める社会経済システムとの整合性が求められてきている。しかしながら、農産品の残留農薬問題、未承認成分の混入、不良品の混合等輸入国からの批判が増大していることも事実である。また、地球温暖化対策への取り組みも中国の課題であろう。中国の資源需要の急増は、世界の資源価格を騰貴させ、素材産業に高収益をもたらす一方消費物価を押し上げるインフレーション要因となってきた。さらに、外国為替においても元高ドル安の基調が続いているし、円はさらにドル安となり、中国の価格優位性は徐々に低下し、インドやロシアと競争することになる。このことは、中国企業が知識集約型に転換していくことが今後の経営戦略となろう。

各国の経済システムは、独自の発展形態を取っていながら他国の経済システムと様々な関係を形成し相互に影響関係にある。日本経済システムは東アジア各国の経済システムと相互関係を築いてきたし、制度的な補完関係にある。このことは立場を変えてみれば影響の度合いこそ違え同様の関係にあることが分かる。日本の名目GDPは、2000年から2002年まで低下しその後2004年まで回復基調にあったが、2007年まで停滞乃至弱含みの状態にある。これは、生産拠点の海外移転が伸張した結果である。従来のように部品生産を海外に依存する場合であれば、国内で完成品を組み立て、製品を輸出するという構図であったが、海外生産拠点で完成品を製造してそのまま他国に輸出するという構図が出来上がった結果である。この間、台湾企業も部品供給を日本から中国本土へ更には部品工場を中国本土に移転した。韓国企業も日本企業との競争格差を縮めてきたが日本企業の中国進出によって韓国企業も中国進出に取り組み韓国の名目GDPの伸びは緩やかな上昇を継続している。これに対して中国は2000年から2005年までで一貫して二桁成長を遂げ名目GDPを2倍に増やしている。財務省貿易統計によれば日本から中国への輸出は2001年(3.8兆円)から2005年(8.8兆円)の5年間で約2.3倍となり2007年では3.4倍(12.8兆円)にまで拡大している。この間日本の中国からの輸入も2001年(7兆円)から2005年(12兆円)の5年間で約1.7倍となり2007年では2.1倍(15兆円)にまで拡大している。日本からの輸出はこの間台湾・韓国共に1.6倍程度の伸びであったが、両国からの輸入は微増にとどまり大幅な輸出超過が続いている。

中国の主な輸出先は、アメリカが47%と約半分を占め、次いで香港の22%、日本の16%と続いている。このことは、アメリカ企業による中国直接投資の拡大のみならずこれまで日本企業や台湾企業が国内で担ってきた製造を中国に移転したことの結果である。しかし、近年では、鉄鋼製品、自動車、家電製品、食品など中国企業による製品も輸出するようになり中国経済の基盤が確立されてきつつある。

日本等の輸入拡大と直接投資の増大によって中国での物価は特定の都市部を除いて安定しており、経済発展の恩恵を受けた新興の沿海部工業地帯の所得が飛躍的に増大している。このことが、中国において家電製品、自動車、住宅、化粧品、ファッション製品、輸入食品への需要を高めると共に海外旅行ブームをもたらしている。

3. 東アジア地域の共生の可能性

経済交流がそれぞれの国において深く係わってくるにつれ経済制度や教育制度や法体系など他国の制度との協調が求められ、徐々に制度の同質化が進んでいる。その結果、各国間での連携協力がよりいっそう強化されてきているように思われる。東アジアの歴史を顧みれば交流と衝突が繰り返されてきたことは事実であり、各国が相互に影響を及ぼしながらそれぞれが独立した社会を形成してきた。このことは、歴史文化や社会構造並びに社会諸制度の違いを生み出してきた。つまり東アジア地域に

においても制度の多様性を認めなければなりません。多様性の上に立って、地域の平和的安定を図り各国間の利害対立を超えて共生社会を構築することは不可能ではない。近年の大統合としてはヨーロッパがEUを実現したことは私たちを勇気付けてくれる。東アジア地域は民族的にも文化的にも共通性が見られるが、反ってこのことが感情的対立を深くしている恐れがある。この問題は、政治や外交によって解決しうるものでもない。各国の国民が相互の立ち位置を実際に目で見て体感してはじめて解決の糸口を見出すことができる。近年の人的交流の増大はその可能性を期待させるものであろう。

2005年には韓国からの入国者は200万人、台湾からのそれは約130万人であり中国からは約100万人が日本に来ている。また、2005年の日本からの各国への訪問者は、中国へおよそ350万人、韓国へおよそ250万人、台湾へおよそ110万人である。また、日本に在留している人は、中国が52万人で内永住者は11万人、日本の配偶者がいるものは58,167人であり、定住者33千人、留学89千人、就学16千人、就労57千人、その他16万人である。同様に、韓国（含北朝鮮）がおよそ60万人で内永住者は50万人、日本人の配偶者がいるものは24,493人であり、定住者9千人、留学16千人、就学6千人、就労18千人、その他31千人である。日本政府は、留学生30万人構想を掲げており各国の優秀な人材育成の一端を担うと共に文化や生活習慣や制度を学ぶことで更なる地域共生社会の形成の担い手となってくれることを期待したい。

4. 結び

経済の発展は、多くの人々に所得の機会が提供され、人々が自由な消費と生活の安定と豊かさおよび健康増進など国民福祉を高めることに寄与することが出来る。もちろん、競争だけを推進力とする社会では格差の増大、不正の横行、文化の破壊と言った負の社会問題を作り出すことは先例を見れば歴然としている。健全な社会を持続的に発展させていくためには「活力」と「安心」のバランスが取れなければならない。それには、教育・医療・福祉・住居など「安心」の社会保障制度を整備していくことが必要である。

東アジア地域間での人的交流が活発化すれば国内に限定した制度では、不利益や矛盾が生じ人的交流を阻害することになり、往来する人々の社会保障制度の恩恵が共に得られるよう国家・地域間の調整が課題となろう。

それぞれの国家・地域には長い歴史があり、固有の文化が創り出されてきている。だが、文化は共時的で固定的なものではなく社会の変化と共に流動化し続ける通時的なものである。今日、経済化と国際化と環境問題への国際的対応は通時的に文化を共通の枠組へと収斂させることになるであろう。とはいえ、東アジア地域は多様な諸相を持ちながら共生社会を構築していくことが地域の繁栄と安定に資することは疑う余地は無いであろう。東アジア地域の真の共生を創出するためには経済的な結びつきのみならず、教育・福祉・医療・安定において相互依存関係から相互補完関係へと進化させる事が必要条件となろう。

東アジアをつなぐ可能性としての仏教福祉

淑徳大学 教授 田宮 仁

はじめに

本年(2007年)9月下旬、ビルマ(ミャンマー)でのデモの先頭を歩く赤茶色の僧衣の列に、軍隊が銃を向けたニュース映像を目にした。その後の動向については報道規制がされているという。

信仰心や宗教の教えは、政治や経済あるいは軍事の問題などに関わる人間の欲望や自己都合の前では無力になる時がある。そして、人間の欲望を剥き出しにした力は、信仰心や宗教の教えを時には利用し、時には邪魔なものとして弾圧し駆逐しさえする歴史を繰り返してきた。

また、現代文明は人々に自分の仕事を天職や召命と感ずることや、神社仏閣に詣で「有難い」と感ずる感覚を忘却させ、捨てさせようとしたのかも知れない。しかし、人々は自身に流れる赤い血の中に受け継がれた記憶のように、未だに宗教の世界に故郷の鎮守の森に抱くような懐かしさや信頼、あるいは畏れをもち続けているように思われる。

人々が何らかの関係を持とうとする場合に、その関係は契約書などの形として表されるであろうが、真の関係成立のためには表現できない人間同士の暗黙の了解や信頼が背景にあってこそ可能となるはずである。その背景となるものの一つとして、普段は取り立てて意識することもない大地そのもののように、宗教の世界が未だに絆としてあるのではなかろうか。

今後の東アジアの社会福祉を考えていく際に、東アジアをつなぐ共同体構想とその紐帯についての意識が不可欠と考え、その紐帯・絆としての可能性を仏教福祉ということに探してみたい。

1 繋がり形成や崩壊の背景にある宗教

1989年のベルリンの壁崩壊と、それに続く1990年のドイツ再統一は戦火を交えることなく国と国とが一緒になった稀有な例である。当時の感動を伝えるニュースの背後にはベートーヴェンの交響曲第九番の「ハレルヤ、ハレルヤ」の合唱が流れ、壁を打ち壊し登る市民の姿が繰り返し映されていた。そして、再統一されたドイツに、高校で習った「神聖ローマ帝国」の版図との重複を感じたことを覚えている。

また、第二次世界大戦以降のヨーロッパ大陸は1967年のEC(ヨーロッパ共同体)結成、1973年の拡大EC、1993年のEU(ヨーロッパ連合)発足、1999年の統一通貨「ユーロ」の誕生と経済のみならず政治的な繋がりを深めていくが、EU加盟国はキリスト教文化圏の諸国であることは周知のことである。

1991年のソビエト連邦の崩壊は、イデオロギーによる統一の破綻であり、ロシア正教とイスラム教の復権とも見なされ、ロシア正教とイスラム教のそれぞれの宗教文化圏を背景とした諸国に分かれて再構築されたともいえる。さらには、日本のマスメディアは米国大統領の就任演説の内容を伝えても、就任式がミサの式次第を取り、新大統領が聖書に手を置き就任を誓う様子を伝えない。

これらのドイツ再統一やEUの発展、ソ連の崩壊の背景に暗黙の信頼の繋がり紐帯・絆として、宗教が存在していると考えられないであろうか。

2 東アジア(共同体)ということ

東アジアを地図上で示すならば日本海(東海)・黄海・東シナ海に面した地域であり、日本、韓国、

台湾および中国をまずはイメージするのが一般的であろう。東アジア共同体という時にはASEAN諸国も含んだ広域を指すことが多く、経済関係や歴史的経緯もあって定義が難しい。しかし、東アジアという場合に、それは仏教文化圏であり、儒教文化圏であり、漢字文化圏である、ということには多くの人々をして異存がないのではなかろうか。そして、日本、韓国、台湾および中国を繋ぐ文化や宗教として、漢字や儒教、仏教が挙がり、一衣帯水とする精神風土が共有されている地域といえるはずである。

経済という欲望に支配される自己都合を優先した東アジア共同体の形成は困難と予想している。可能性があるとすれば、先述したような暗黙の信頼の繋がりの紐帯・絆として、背景となる宗教の共有が必要と考えている。したがって、東アジア共同体の初期段階の形成は、仏教文化圏・儒教文化圏・漢字文化圏である日本、韓国、台湾および中国が核となるものと考えている。しかし、かつての大東亜共栄圏構想のような一国がリーダーたらしとする欲望を剥き出しにしたならば、統一通貨すら困難であろう。

3 東アジアをつなぐ可能性としての仏教福祉

今後の東アジアのみならず世界の問題の核心は「福祉」ということに収斂するものと考えている。政治・経済・軍事・テロリズム、さらには人口・食料・環境・格差、等々のいずれの問題も今後いよいよ苦悩の満ちた状況を呈すると思われる。そして、これらの諸問題は現在でもそれぞれの国だけで解決するという範囲を超えて、地球レベルの問題となっている。また、これらの諸問題は人々が生活し生きるということに直結した問題となり、人々は「皆が安心して、子供を生み育て、老い、死んでいける世の中にしよう」という素朴な願いに行き着くのではなかろうか。

この素朴な願いは、仏教の教える仏の願いそのものとさえいえる。しかし、仏教がそのような願いを説いていることを知る日本人は少なくなっている。とりわけ、福祉教育や福祉実践の専門家にその傾向が強くなっている。

仏教(宗教)福祉と呼ばれる世界は、一部の関係者のみが問題とする分野であってはならない。仏教福祉の世界は仏教の救済活動の歴史や仏教の教えと福祉思想や理念との関係について考究するだけではない。仏教福祉に関心を持つ人々は、どの時代にも医療や福祉の実践に関わり、実際のケアに仏教の知恵や方法論を活かすべく努力をしている。

ところで、仏教(宗教)福祉と呼ばれる世界は、福祉における「危機管理」の機能を果たすという役割を担っているのではなかろうか。たとえば、福祉の対象者とケアの提供者のそれぞれに自身の欲望や自己都合が優先して頭をもたげようとする時、方法論や技術論のみが一人歩きしてその本来の目的や方向性を見失った時である。

ここで福祉における「危機管理」という言葉を使用したのが、それはどんなに困難な状況が出現してもお互いに合掌する仏の教えがあるということを意識し、帰る処が見出せたならば、人間同士の暗黙の信頼が大地のように成立しているということに気付かされるということである。

言い換えるならば、今後の東アジアの社会福祉を考えていく際には、共に生きる存在としての、共同体としての東アジア、共生する東アジアという視点が必要である。そして、個々の国々が欲望を剥き出しにしてまともでない時に、普段は意識することもない大地のように存在している宗教の存在、仏教の存在が紐帯として、絆として認識されるならば、それこそが「仏教福祉」の具現であるといえないであろうか。

日本における社会福祉の現実と展望

—— 東アジアの視点から ——

山口県立大学大学院 教授

釜山大学校 名誉教授

慎 燮重

目 次

- I. 東アジアの急速な産業化と社会問題
- II. 日本における社会福祉の現実と課題
 - 1. 日本社会福祉の動向
 - 2. 日本社会福祉の現実と課題
- III. 日本社会福祉の展望

I. 東アジアの急速な産業化と社会問題

今日、東アジアはアジアの先進国日本をはじめ、1996年アジアでは日本につづき経済協力開発機構（OECD）に加入した脱工業国の発展段階にある韓国をふくめ、アジアの新興工業経済地域（NIES）そして持続的高度経済成長とともに世界貿易機構（WTO）加入及び経済開放の中国などにおいて、急速な産業化がすすんでいる。しかし、急速な産業化の結果、都市と農村をはじめ地域間の発展の不均衡、1、2、3次産業間の発展の不均衡、そして階層間の所得の格差を招き言わば相対的貧困の出現と共に階層間の違和感を造成している。急速な産業化の進展は農村人口の向都的人口移動現象を招き、農村人口の過少化と共に都市人口の過密化という都市化現象を招来した。

その結果、農村においては農業労働力の不足と共に都市地域では住宅難と交通難及び交通事故の多発、そして下層労働者や失業者の貧困問題とスラム問題など都市地域社会のいろいろな問題を招いている。また、産業災害と公害そして自然破壊などが起こり、人間による環境の破壊が目立っている。

しかし、何よりも急速な産業化の進展による急激な一連の社会変動は、産業化の論理に伴う核家族の進展による伝統的家族の構造と機能の変化に対する不適応により惹起する離婚率の増加と家族解体、母子及び父子家庭の問題、青少年非行の深刻性、心身障害者の増加、そして段々深刻化する少子・高齢社会の問題など現代産業社会の課題として、言わば豊かな社会から精神的・肉体的・経済的に疎外された階層が増加され新たな社会問題や障害が多発している。

収斂理論は社会、経済的要因の中でも、産業化によって派生する社会問題を解決するために社会福祉制度が導入されることと見る（H.Wilensky 1965：230）。

しかし、これらの社会問題に対し、総合的、効率的に対応しなければならない福祉政策や制度としての、東アジア的家族福祉はまだ十分に確立されているとは言えない。

Ⅱ．日本における社会福祉の現実と課題

1．日本社会福祉の動向

日本は敗戦後の混乱と貧困拡大に対する連合国軍最高司令部（GHQ）のGHQ覚書「救済及び福祉計画に関する件」に従う公的扶助としての旧「生活保護法」の施行（1946年10月）、戦争孤児のための「児童福祉法」の制定（1947年3月）そして傷痍軍人と戦災身体障害者のための「身体障害者福祉法」の制定（1949年12月）等いわば「福祉3法」の時代を経て、占領期日本の社会事業は連合国の占領政策の下にGHQによりその政策の方向が取られた。今日、日本の社会福祉制度の理念とアウトラインは、ほぼこの時期に形成されたことと言える。

また、社会福祉の実践方法において、日本のソーシャルワークは戦後以来今までも長期間にかけ、アメリカの理論と動向に依存されてきている。従って日本も21世紀 アジアの時代を迎え、東アジア文化圏の日本文化に合う日本型ソーシャルワーク又は社会福祉を開発していくことができることにしなければならないことであろう。

日本における社会福祉の近年の動向としては、(1) 市町村の総合的「地域福祉計画」の策定による社会福祉の地域化、(2) 利用者による福祉サービスの選択や利用ができる抜本的な社会福祉基礎構造の改革、(3) 精神障害者を障害者保健福祉施策に取り込み、事前的な包括的支援を目指す障害者自立支援法の成立、(4) 生活設計に意味が大きい保持する資産制限の緩和とともに、日常生活自立支援および社会生活自立支援を含む自立支援プログラムの導入による生活保護制度の抜本的見直し、そして(5) 何よりも注目すべきことは、地域社会の資源や企業を取り組む一方、介護予防活動の推進および地域に密着される介護保険サービスとともに、「次世代育成支援対策推進法」による「子ども・子育て応援プラン」など、包括的側面からの少子高齢化対策などを重点的に挙げることができる。

2．日本社会福祉の現実と課題

時間の制限上、狭義の社会福祉の概念に基づき、日本社会福祉の現実を分析し、その課題を検討する。

(1) 生活保護

平成16年末現在、被保護実人員は142万3,000人、保護率11.1%であるが、60歳以上の保護率が20.21%と一番高いのは、高齢化の進展のためだと思う。バブル経済の崩壊は、日本の社会経済に産業構造の変化や、技術革新、情報革命、雇用流動化、そして家族形態の変貌などをもたらした。

このような時代にあって、生活保護制度が国民の最低限度の生活を保障する最後のセーフティネットとしての役割を果たしつづけるために、どのような制度のあり方や生活保護基準の水準が妥当であるかという観点からの見直しを行い、年齢加算（平成16年度より）や母子加算（平成17年度より）を3年かけて段階的に廃止するとともに保護の長期化、平成7年度以降の保護率の上昇などが顕著となる中で、福祉事務所が生活保護行政に対して従来にも増して組織的に対応することができるよう、平成17年度より自立支援プログラムの導入を図るなどの見直しを行った。（社会福祉の動向編集委員会、2007：10）

生活保護の課題としては、何よりも地方自治体が被保護者の実態に応じた自立と就労支援のために、多様な「自立支援プログラム」を策定して推進するとともに、福祉事務所の機能強化、ホームレス等生活困窮者の自立支援促進等、必要な支援を実施することである。

一方、韓国では、1997年の外貨危機に直面し、既往の生活保護をセーフティネットの効果を高めた

「国民基礎生活保障法」に代えて施行している。この法は既存の生活保護法の問題点を解決するため、居宅保護と自活保護の区分をなくし労働能力の如何と年齢に関係なく、すべての世帯に所得と最低生計費の差額くらいの生計費を支援する「補充給付制度」を実施することによって、すべての国民に国家の保護を及ぼせることになる。

他方、社会主義計画経済システムから市場経済へ転換した中国は去る20余年間驚異的な高度経済成長の結果、世界銀行の「2007年度版 世界開発指標」によると、中国の貧困人口はおよそ5千万が減少した。

(2) 高齢者福祉

人口高齢者の速度において、日本と韓国は欧米諸国に比べ非常に速い速度で進行している。それは「高齢化社会」から「高齢社会」に至る所要年数において、日本は24年で韓国は18年が予測されるからである。日本人の平均寿命は2005年に男子78.53歳と女性85.49歳で、世界最長寿国になった。しかし「ゴールドプラン21」などの高齢者保健福祉の長期計画の施行と「予防重視型システムの転換」「施設給付の見直し」「新たなサービス体系の確立」「サービスの質の確保・向上」などを重要な柱とする改定介護保険を中心にして効率的に対応している。日本高齢者福祉の課題としては、急速な少子高齢化社会にいかに対応するかであり、ひいては東アジア型ないし日本型高齢者福祉体制を確立する必要があると思う。

一方、2005年現在、中国の高齢化率は7.8%として65歳以上の高齢者人口は1億1千5百万名に至る(枉鵬外, 2005: 90~91)。基本的に中国の老人扶養は配偶者・子女・親戚などの家族扶養を中心にする家族福祉により行われる。中国の家族扶養は法的根拠として1996年に成立した高齢者の権利や利益を保障する「老人權益保障法」が実施されている。この法律成立の社会的背景の一つとして儒教文化の存在をあげることができる(李秀英, 2002: 47~48)。

しかし、急速な産業化の論理に伴い、家族の老親扶養機能の弱さを補完するため、公的社会扶養の対策が要請されつつある。

今日、日・韓・中 東アジア地域は世界で最も高齢者福祉の充実を急がなければならない地域として注目されている。それは世界第一の長寿国日本、60歳以上の高齢者の数が1億4,400万名で全体人口の11%の中国、そして少子・高齢化率に関する限り、世界第一の韓国などが東アジアに集っているからである。

従って家族関係において、家族集団主義の倫理体系をその本質とする東アジアの儒教文化の現代化を通じ、福祉文化に立脚する「東アジア型社会福祉」を老人福祉を中心に、日・韓・中 東アジア諸国の国際協力の下に構築してゆく必要があると思う。

(3) 児童福祉

次世代育成支援対策を促進し、増加する児童虐待問題に適切に対応するため、児童福祉法の改正を行った(平成17年11月26日成立)。児童相談に関し市町村が担う役割を法律上明確化し、また児童相談所の役割を要保護性の高い困難な事例への対応や市町村に対する後方支援を重点化するなど、児童相談に関する体制の充実や児童福祉施設や里親等の在り方の見直しを行った(社会福祉の動向編集委員会、2007: 10)。

二十一世紀の脱産業化時代の知識・情報化社会の特徴の一つである女性の就業機会の拡大とともに、高齢化の要因でもある少子化が急速に進展している。その結果、2006年の出生数の推計は108万6千人で、合計特殊出生率は、1.08の韓国に続き1.25に低下し、子どもの割合は総人口の約2割にすぎない。このように出生率低下の原因は、未婚化・晩婚化と夫婦の出生率の低下だといわれている。少子化の対策としては、少子化社会対策基本法と少子化社会対策大綱および「子ども・子育て応援プラン」等が挙げられる。そして保育需要に即応する良質のサービス提供の保育制度の確立とともに、子育て環境の整備と児童健全育成の支援が、今後の課題である。

一方、韓国においては、「低出生・高齢社会基本法」により、第一次低出生率高齢社会基本計画（Saroma Plan 2010）の242個課題が中央部處及び地方自治体の2007年施行計画を通じ実施されている。

他方、中国においては、新中国設立の1949年から1958年までの出生率は平均5.4人で、一番高い時期は7.5人（1963年）にもなった。しかし、1970年代初期から計画出生の「一人っ子政策」を実施し始めたため、出生率が大幅に下がり、1990年代末の合計特殊出生率は1.80となった。年齢構造にも急激な変化が現れ、人口の高齢化が避けられなくなった（沈潔、2007：2）。

（4）障害者福祉

日本における身体障害者数は、平成13年6月現在324万5,000人、そして知的障害者数は平成12年9月現在45万9,100人と推計されている。障害者福祉施策としては、障害者基本法を柱として、身体障害者福祉法と知的障害者福祉法、そしてサービス体系の一元化、規制緩和による社会資源の活用、利用者の応益負担等を通じ、障害者の地域生活、就労、自立を支援する障害者自立支援法などに基づく福祉施策が展開されている。障害者福祉の課題としては、障害者自立生活保障と人権擁護の施策形成に障害者の参加を通じた整備が求められる。

一方、韓国においては、2005年の障害者実態調査によると、韓国障害者の総数は全体人口の4.6%の214万人と推計され、1995年度調査の105万3,000人に比べると2.03倍増加した。これは人口の高齢化に伴う老人性障害人口の増加と共に、産業化・都市化の進展に伴う公害と産業災害および交通事故の多発などによる先天的及び後天的障害者の増加によるものと推定される。

障害者福祉施策としては、障害者福祉法の全面改訂（1989年）、障害者雇用促進などに関する法律制定（1990年）等を通じ、関係部處合同に障害者福祉の画期的向上のため、障害者支援総合対策を発表し（2009.9.4）施行している。

Ⅲ．日本社会福祉の展望

1. 「東アジア型社会福祉」構築の必要性と国際協力

包括的文化の概念によると文化とは社会人の生活様式の総体であり、個人や集団の行動様式を規制する。

文化は日常生活においての全ての福祉のニーズの実現と結ばれる。そして、福祉文化は多様な文化領域と結合する中で実現されることであり、多様性、多面性、総合性を持つことと言える。特に文化が一部の特権を持つ者らに限定されることでなく、拡大されるためには当然に日常生活ニーズの充足努力である福祉、そのうえに社会福祉実践との統合が必然的となる。従って高度の文化も真実な意味の福祉と結合しなければ成立しないことと言える。福祉は文化それ自体の凝集と言える（一番ヶ瀬

康子、1993：3）。

このような意味で、福祉文化は福祉組織または福祉システムを動かす原動力となるだろう。

従って、福祉組織またはシステムを動かす原動力となる福祉文化に根を下ろす「東アジア型社会福祉」または家族福祉の定着のためには、家族関係においての家族集団主義の倫理体系をその本質とする東アジアの儒教文化の現代化を通じて、東アジア各国の固有の文化に基づく東アジアの社会福祉の理論と実践技術の開発研究に注力することによって、「東アジア型社会福祉」を構築してゆく必要があることであろう。

そのためには、これからも今度の「東アジア 国際学術FORUM」のような国際会議がさらに開催される中で、東アジア各国の特有の土着的な新たな社会福祉を模索することが重要な課題だと思う。従って、東アジア各国の国際協力を通じる社会福祉関係大学、研究者、研究機関などの「東アジア社会福祉ネットワーク」を形成する必要があると思う。

2. 日本社会福祉の展望

日本は福祉国家または福祉社会志向の二十一世紀を迎え、効率的な少子高齢化対策とともに、民主政治の発展と経済成長を持続する中で、知識・情報社会の多様な福祉ニーズに効率的に対処せざるを得ない。そのためには「生活の質」の向上を目指して、社会福祉伝達体系の効率的な運営、政府財政支援の拡大と財源調達の多元化を通じての社会福祉財源の拡充、専門人力の確保、住民参加による地域福祉と家族福祉に社会福祉の力点をおきながら、日本の政治・経済・社会の発展段階と文化に適する「日本型社会福祉」または「東アジア型社会福祉」を模索すべきである。それは二十一世紀のアジアの時代を迎え、東アジアの家族中心的儒教文化の現代化による福祉文化の枠組の中で、「東アジア型社会福祉」のモデル化が重要な課題であるからである。

ひいては、二十一世紀のグローバリゼーション時代の国際社会福祉における、世界第二経済大国としての日本の役割が重視される。

参考文献

- 厚生労働省編（2005）「厚生労働白書 平成17年版」
- 厚生総計協会（2006）「国民福祉の動向」
- 健康保険組合連合会〔編〕（2006）「社会保障年鑑2006年版」
- 鈴木幸雄編著（2006）「現代社会福祉概論」中央法規
- 一番ヶ瀬康子 外（1999）「福祉文化論」東京：有斐閣
- 荘鶴 外（2005）中国人民大学人口開発研究中心編「人口研究」29号
- 社会福祉の動向編集委員会（2007）「社会福祉の動向2007」東京：中央法規
- 沈潔（2007）「中華圏の高齢者福祉と介護」京都：ミネルヴァ書房
- H.Wilensky and C.Lebeaux（1965）「Industrial Society and Social Welfare」New York: The Free Press

日本の国際化企業にみる国際化と経営パフォーマンスの関係性

慶應義塾大学 名誉教授

元 淑徳大学大学院 研究科長 小林 規威

Internationalization and Business Performance of Japanese Corporations

Noritake KOBAYASHI

(Professor Emeritus, Keio University)

As internationalization is becoming a world-wide trend, there is an increasing number of Japanese corporations trying to adopt internationalization strategies. What should be emphasized, however, is that internationalization is not an end by itself, but a means to achieve managerial objectives. Adoption of internationalization strategies could become a liability if business performance is not improved by such strategies.

Having this in mind, the author has examined recent corporate data (“Kaisha Shikiho”) regarding relations between internationalization and business performance, in particular, focusing on the following issues: (1) correlations between internationalization and business performance in the case of Japan’s multi-national corporations,

(2) trends and cycles of the relationship between internationalization and business performance from the long-term viewpoint, and

In the current study, those 66 multi-national corporations that satisfy following three conditions are selected: (1) more than 100 billion yen total sales, (2) more than 25 percent of overseas sales ratio, and (3) in 11 sectors related to automotive, machinery, electronics, chemical, medical and glass industries.

キーワード：グローバル化、国際化、経営パフォーマンス、関係性

目 次

まえおき

I 本研究の目的、対象、分析の枠組み

- (1) 本研究の目的
- (2) 調査対象業種および企業
- (3) 国際化の進捗を判定する基準
- (4) 経営パフォーマンス評価の基準

II 調査対象66社の全体像とそれを理解するための関係性マトリックスの作成

III 中長期中に見た国際化と経営パフォーマンスの関係性についてのトレンドとサイクル

- (1) 調査対象10社の選択
- (2) 10社の分析から発見したこと

IV 過去2年間にみた国際化と経営パフォーマンス評価値との関係性の変化

V 本研究結果のまとめ

VI 将来の研究課題

参考 使用文献 資料

近年日本企業にみる経営国際化の進展にはめざましいものがあります。その成果は、2007年度フォーチューン誌世界の大企業500社に、67社の日本の国際化企業（米国の162社に次ぐ）が含まれていることによって裏書きされています。今回私の調査対象となったのは、2006年度ランキング表に含まれていた日本の国際化企業22社であります。

ここで問題は、国際化の進展と経営パフォーマンスとの関連性であります。如何に国際化が進んでも、経営パフォーマンスが向上しなければ、企業にとって意味がないからであります。

私は、企業経営にとって国際化とは、経営目的達成の手段ではあっても、それ自体が目的ではないと考えています。

そこで私は、国際化とパフォーマンスとの関連性につき、東洋経済社刊「会社四季報」に記載された企業データに基づいて具体的な検討を行いました。

この研究の目的は次の2つでありました。

- ① 2005年と2006年のデータを使い国際化と経営パフォーマンスの関係性を検討する。
- ② 中長期的にみる関連性について、どんなトレンドとサイクルがあるのかを発見する。

調査対象は、表1に示す11業種で、①売上高1000億円以上、②海外売上高比率25%以上の66社であります。

第2に、国際化の進展を判定する基準としては、売上げに対する海外売上高比率（2000年度までは輸出比率）を使用しました。

第3に経営パフォーマンス評価の基準としては、表2に示すように、①企業の売上高規模、②利益性、③安全性、そして④創造性の4つのファクターを個別に評価し、その結果を加算することによって、経営パフォーマンス評価値を決めました。採点法その他の詳細については、上記付表を参照してください。

まず66社の全体像については、表3を用意しました。

次に、縦軸を海外売上高比率、横軸を経営パフォーマンス評価値とおいたマトリックスを作成し、それに66社を調査した結果を当てはめてみました。結果は、表4に示す通りです。

しかし、これではあまりにも複雑で、十分その内容を把握できません。そこで、元々のマトリックスを、縦の海外売上高比率では50%以上、そして横の経営パフォーマンス評価では15点を区切りとして、4つのブロックに分類してみました。その上で、それぞれのブロックに、①国際化チャンピオン、②国際化チャレンジャー、③問題児またはトラブルド企業、そして④経営パフォーマンス・チャレンジャーという名を付けました。この4グループに所属する企業の詳細については表5、概要については表6にまとめておきました。

ここで私は、国際化と経営パフォーマンスの関係性の関係性について、中長期的なトレンドとサイクルとを発見するため、66社のうちから、10社を選択して検討してみました。この場合の選択の基準は、次に示す通りです。

- ① 国際化も経営パフォーマンス評価も、共に継続してレベルアップしてきた企業
- ② 国際化の色々なレベルを配慮しました。
- ③ 売上高規模の大小を配慮しました。
- ④ 他と比べ高い経営パフォーマンス評価をもつ企業に注目しました。
- ⑤ 同じ業種の中でもリーダーとチャレンジャーの関係に立つ企業を選びました。

10社の分析から何がいえるのか？

- ① まず判ったことは、国際化と経営パフォーマンス評価の関連性には、山谷のサイクルがあるということです。このことはトヨタの事例を見ても明らかです（表7参照）。もう一ついえるようなことは、関係ファクターが、同時にピークやボトムを経験するのは少ないということでした。
 - ② 次に判ってきたのは、国際化や経営パフォーマンス評価値の向上には、相当期間にわたる継続した改善努力の積み上げが必要ということです。
 - ④ 表8でみるように、武田、エーザイ、キヤノン、リコーそして花王の5社では、4つの経営パフォーマンス・ファクターの同時平行的な改善が、相当時間続いているのが認められました。
 - ⑤ 表9でみればホンダ、トヨタ、ファナック、ロームそしてHOYAという5つの企業では、3つのファクターについての改善が認められました。
 - ③ 国際化が、たとえば海外売上高比率40%台から50%台へと、より高い段階に昇段する際には、相当な準備が必要であることもわかってきました。その準備が整わないまま、拙速により上の段階に挑戦すると、経営パフォーマンス・ファクター間のバランスが崩れ、経営自体が失速してしまう恐れが出て来ます。
 - ④ 表10に表したのは、武田が国際化レベル昇段の壁を乗り越える時の状況です。ここからは、2つの事がいえると思います。
 - (イ) 昇段時の経営パフォーマンス評価が、前年度のそれよりも高い。
 - (ロ) その時のパフォーマンス評価値が、以前に昇段した時よりも高い。
 - ⑤ これに対して、表11に見るように、リコー、ファナック、ロームそしてHOYAの場合には、多少の無理をしても、海外売上高の向上を計ろうと努力した努力の跡が見受けられると思います。リコーはチャレンジャー企業であり、ファナック、ローム、HOYAは、いずれも競争の激しい先進的なハイテク分野の企業であることも、このことに関係してくるものかとも考えられます。

しかし、このような企業でも、リコーやHOYAにみるように、海外売上高比率が50%を越えると、より安定化して、ノーマルな状況が戻ってくるようにも思われます。
 - ⑥ トヨタやホンダのような超大企業の場合（表7を参照）、海外売上高比率が70～80%台のレベルに到達すると、株主持分比率が低下し始め、有利子負債比率が上昇する傾向がみられます。これは、国際展開の拡大につれ、投資負担額が倍増しているのを反映するものともいえるそうです。

これに対して、表12に示すように、それ程規模が大でなく、経営コントロールも容易と思われる、キヤノン（武田、HOYA）などでは、国際化が進めば進む程、むしろ足元の安定性強化の努力が行われているようであります。
- 次に私は、2005年度から2006年度にかけて、調査対象11業種66社にみた国際化と経営パフォーマンス評価の関係の変化について業種別平均値の調査をしてみました。ここでは相当な変化が認められました。景気の回復と、企業経営改善の努力が、その主因かと思われます。なお、最近、2006年度から2007年度にかけての変化についても現在検討を始めています（表13参照）。その結果の一部も盛り込んで説明したいと思います。このような変化に注目することは、今後の関係の動きを展望する上でも、重要かと思います。
- 1) まず売上高についてみると、2006年度には2005年度と比べ、11業種のすべてで増加しました。このような傾向は、2006年度から2007年度にも続きます。

- 2) 海外売上高比率も、2006年度には、I C 製造装置を除き、他の10業種で増加しました。このような傾向は、2007年度にも続き、マイナスだったI C 製造装置もプラスに転換しています。
- 3) 売上高純利益率でみると、2006年度に前年度対比プラスになったのは、医薬品、電子機器、自動車製造、総合電機の4業種のみでした。国際市場における価格・コスト競争の激しさがうかがえます。しかし、この状況は、2007年度には大分改善されてきました。この年度にマイナスだったのは、化学その他、自動車部品の2業種だけであります。

- 4) 総資産純利益率でみると、ここでも改善は明らかです。2005年度には、対前年度比プラスだったのが、医薬品など6業種、他はマイナスでありました。しかし2007年度マイナスの業種は、電子機器、自動車部品の2業種に縮小しています。

5) 株主持株比率

ここでも、多少の山谷はあるというものの経営安定化への努力が認められます。2006年度および2007年度には、対前年比でマイナスの業種は、共に3業種（内容は多少違う）でありました。3年間続けてマイナスの数値を残したのは化学その他の1業種に止まっています。

医薬品そして電子機械関連の3業種は、60～70%台の高い株主持株比率を継続しています。これに対して、規模が大きく、利益性の劣る総合電機、自動車製造、建設機械業種では、この比率が30%台と低迷しています。但し、経営基盤安定化の必要性は、関係各社も意識し始めているようです。過去3年間において、精密機械、建設機械そして総合電機などでは、この比率の継続した改善の努力が見え始めているようです。

6) 有利子負債比率

有利子負債比率についても、株主持株比率と類似のことがいえそうです。ここでは、ほぼ全業種で、売上に対する有利子負債の割合が年々低下しています。

- 7) 研究開発費の売上高に対する割合が、3年間を通して上昇したのは、医薬品とI C 製造装置、自動車部品の3業種のみであり、他は僅かではあるが低下し、低迷しているように見えます。これは一つの問題かとも思います。

8) 経営パフォーマンスの総合評価

以上7つのファクターを加算し、評価した業種別のパフォーマンスは、表14の通りです。2006年度には、最高が医薬品の22.6点、そして精密機械が14.5点でした。概算によれば、2007年度にはこの順序は大幅に入れ換わり、1位と2位の医薬品とI C 製造装置は変わりませんが、ボトムに近いのは、総合電機、自動車製造、自動車部品ということになるようです。建設機械とI C 製造装置は、2年間連続して評価値を上げました。その反対は化学その他であります。ただ、2007年度の評価値をみると、僅かでも下降した業種が5つもあり心配です。何か好況ブームに陰りが見え始めた影響かもしれません。2005年度と2006年度におけるマトリックス上の位置づけを図表にまとめたのが、表15と表16であります。2007年については類似の図を目下準備中であります。

以上の研究から、いくつかの発見がありました（2007年については表13参照）。

- 1) 国際化と経営パフォーマンスの関連性には、売上高規模、業種などの区別を越えた共通点が多い。
- 2) 国際化や経営パフォーマンス評価の改善には、経営者による継続した努力が必要となる。
- 3) 海外売上高比率に関して、低い段階からより高い段階に昇段し、しかも経営パフォーマンスをより高いレベルまで維持するためには、十分な準備をすることが重要である。

- 4) 国際化や経営パフォーマンスの改善には、両者の間でバランスを維持し平行時に進めて行くことが期待される。そしてこの良い関係は、中長期的にわたり継続されて行くことが望ましい。
- 5) 日本企業の経営者そして研究者が、「国際化企業の経営者にとって重要なのは、①経営展開の山谷を認識しながら、②自己の所属する企業における国際化と経営パフォーマンスの関連性を再分析し、③時宜に応じて調整することを通じて、④持続的な発展に努力することだ」ということを、改めて想起することだと考えます。

なお将来に向い、私は、①研究対象業種の拡大、②個別企業・業種を訪問しての実態調査の実施、そして③国際比較の視点の織り込みを進めて行きたいと考えています。

ご静聴有難うございました。

なお本論文の基盤には、拙稿「業種向上を伴わなければ企業の国際化に意味はない」(『週刊エコノミスト』2007年2月13日号) および拙著「日本の国際化企業—国際化と経営パフォーマンスの関係性」(中央経済社 2007年5月)があり、本日の講演においても、その内容や図表、付表を多用させて頂いた。ここに感謝の気持ちを申し述べたいと思う。

使用文献

- 相澤哲編者「新会社法関係法務省令の解説」『商事法務』(別冊No.300) 2006年10月
「海外売上高ランキング」『日経ビジネス』2005年12月26日号および2006年1月2日号
『会社四季報』東洋経済新報社刊(1983年から2007年までの各年秋季号)
小島 清『雁行型経済発展論』文真堂第1巻(2003年)および第2巻(2004年)
小林規威『日本の合併会社』東洋経済新報社(1967年)
小林規威「多国籍企業研究の基本的視点の設定」『世界経済評論』1976年9月号
小林規威『日本の多国籍企業』中央経済社(1980年)
小林規威「米国における多国籍企業の研究・教育の現状」『世界経済評論』2005年8月号
小林規威「業績向上を伴わなければ企業の国際化に意味はない」『週刊エコノミスト』2007年2月13日号
小林規威「日本の国際化企業——国際化と経営パフォーマンスの関係性」中央経済社(2007年5月)
●関連資料記事適宜参照
『日本経済新聞』等の関連記事
『有価証券報告書』
『わが国企業の海外事業活動』(経済産業省編)
Bartlett, C.A. and Ghoshal, S. (1989), Managing Across Borders, Boston: Harvard Business School Press.
Dunning, J. H. (2000), 'The Eclectic Paradigm as an Envelope for Economic and Business Theories of MNE Activity', International Business Review, 9:163-90.
Hymer, S. (1976), The International Operations of National Firms, Boston: MIT Press.
Ozawa, T. (2005), Institutions, Industrial Upgrading, and Economic Performance in Japan, Northampton MA: Edward Elgar
Perlmutter, H. (1969). 'The Tortious Evolution of the Multinational Corporation' Columbia Journal of World Business, 4(1):9-18.
Porter, M.E. (1990), The Competitive Advantage of Nations, New York: Free Press.
Ruman, A.M. (2005), The Regional Multinationals, Cambridge University Press.
2006 Global 500: The World's Largest Corporations', Fortune, July 24, 2006.

Vernon, R. (1966), 'International Investment and International Trade in the 'Product Cycle', Quarterly Journal of Economics, 80:1 90-207.

この他一般的に参照した文献にRuman, A.M, and Brewer, T.L. ed. (2001), The Oxford Handbook of International Business, Oxford University Press. がある。

表1 調査対象企業

(1) 売上高規模	年間1000億円以上		
(2) 海外売上高比率	25%以上		
(3) 業 種			
①自動車製造	8 社	⑦電子機器	9 社
②自動車部品	6 社	⑧精密機械	8 社
③建設機械	3 社	⑨ガラス土石	5 社
④総合電気	8 社	⑩医薬品	5 社
⑤電子部品	8 社	⑪化学その他	3 社
⑥IC製造装置	3 社	合 計	66社

表2 経営パフォーマンス評価の基準

①売上高規模

① 5 兆円以上	5 点
② 1 兆円以上 5 兆円未満	4 点
③ 5000億円以上 1 兆円未満	3 点
④ 1000億円以上5000億円未満	2 点
⑤ 1000億円未満 (例外的サンプル)	1 点

④株主持分比率 (株主持分/総資産)

① 80%以上	5 点
② 75%以上80%未満	4 点
③ 50%以上75%未満	3 点
④ 25%以上50%未満	2 点
⑤ 15%以上25%未満	1 点

②売上高純利益率 (純利益/売上高)

① 20%以上	5 点
② 15%以上20%未満	4 点
③ 10%以上15%未満	3 点
④ 5 %以上10%未満	2 点
⑤ 1 %以上 5 %未満	1 点
⑥ 1 %以下	0 点

⑤有利子負債比率 (有利子負債/総資産)

① 0 %から10%未満	5 点
② 10%以上25%未満	4 点
③ 25%以上35%未満	3 点
④ 35%以上40%未満	2 点
⑤ 40%以上	1 点

③総資産純利益率 (純利益/総資産)

① 10%以上	5 点
② 5 %以上10%未満	4 点
③ 2.5%以上 5 %未満	3 点
④ 1 %以上2.5%未満	2 点
⑤ 0 %以上 1 %未満	1 点
⑥ 0 %未満	0 点

⑥売上高に対する研究開発費の割合 (研究開発費/売上高)

① 20%以上	5 点
② 15%以上20%未満	4 点
③ 10%以上15%未満	3 点
④ 5 %以上10%未満	2 点
⑤ 5 %未満	1 点

表3 調査対象66社の全体像

①売上高		②海外売上高比率				③経営パフォーマンス評価値	
21兆円台	1社	89%	1社	63%	1	26ポイント	1社
9兆円	3	88%	1	62%	2	23	3
8兆円	1	87%	1	61%	2	22	5
7兆円	1	85%	2	60%	4	21	3
6兆円	1	83%	1	59%	1	20	3
4兆円	2	82%	1	57%	2	19	4
3兆円	3	81%	1	50%	3	18	5
2兆円	5	78%	2	49%	2	17	9
1兆円	12	77%	2	48%	1	16	5
9000億円	2	76%	1	47%	2	15	10
8000億円	1	75%	2	45%	2	14	5
7000億円	3	73%	1	44%	1	13	4
6000億円	4	72%	1	43%	1	12	3
5000億円	5	71%	3	41%	1	11	2
4000億円	1	70%	1	40%	2	10	1
3000億円	5	69%	5	39%	1	9	1
2000億円	13	68%	2	38%	1	8	2
1000億円	2	67%	1	33%	2		
900億円	1	66%	1	29%	2		
		65%	1	28%	1		
		64%	2				

表4 グループに分けた海外売上高比率と経営パフォーマンスの関係性(Ⅱ)

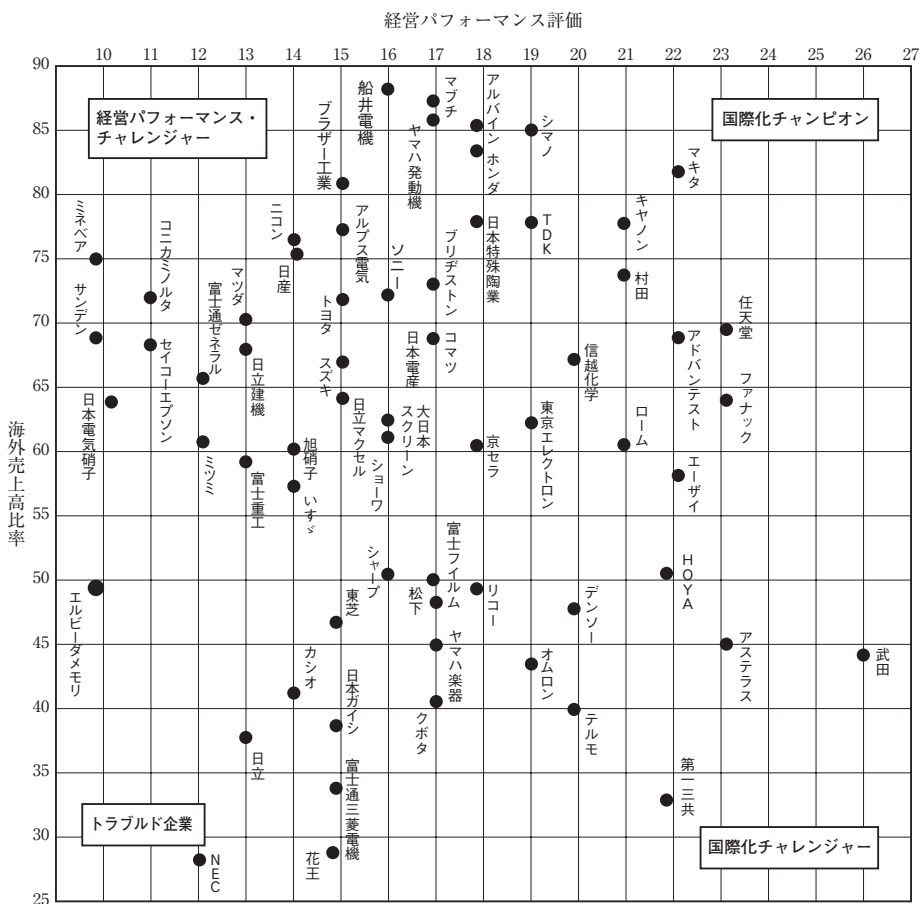


表5 グループ各社の売上高、海外売上高比率そして経営パフォーマンスの評価値（2006年度）

国際化チャンピオン（32社）				国際化チャレンジャー（15社）			
企業名	売上高（百万円）	海外売上高比率	評点	企業名	売上高（百万円）	海外売上高比率	評点
トヨタ	21,036,909	71	15	松下電器	8,894,329	48	17
ホンダ	9,907,996	83	18	東芝	6,343,506	47	15
ソニー	7,475,436	71	16	富士通	4,791,416	33	15
キヤノン	3,754,191	77	21	デンソー	3,188,330	47	20
シャープ	2,797,109	50	16	三菱電機	3,604,185	29	15
スズキ	2,746,453	66	15	リコー	1,915,090	49	18
ブリヂストン	2,691,375	72	17	武田薬品	1,212,207	44	26
富士フイルム	2,667,495	50	17	クボタ	1,051,040	40	17
コマツ	1,701,989	69	17	花王	971,230	29	15
ヤマハ発動機	1,375,249	87	17	第一三共	925,918	33	22
京セラ	1,181,489	60	18	アステラス	879,361	45	23
信越化学	1,127,915	67	20	オムロン	626,782	43	19
TDK	795,180	78	19	ヤマハ楽器	534,084	45	17
アルプス電気	709,613	77	15	日本ガイシ	283,753	39	15
東京エレクトロン	673,686	61	19	テルモ	247,048	40	20
エーザイ	601,252	57	22	経営パフォーマンス・チャレンジャー（15社）			
ブラザー工業	579,180	81	15	企業名	売上高（百万円）	海外売上高比率	評点
日本電産	536,828	89	17	日産	9,428,292	75	14
任天堂	509,249	69	23	マツダ	2,919,823	70	13
村田製作所	490,784	73	21	いすゞ	1,581,857	57	14
ローム	387,790	60	21	セイコーエプソン	1,549,568	69	11
ファナック	381,074	64	23	旭硝子	1,526,660	60	14
船井電機	360,885	89	16	富士重工	1,476,368	59	13
HOYA	344,228	50	22	コニカミルタホールディングス	1,068,390	71	11
日本特殊陶業	284,884	78	18	ニコン	730,943	76	14
アルパイン	253,983	85	18	日立建機	626,457	68	13
アドバンテスト	253,922	68	22	ミネベア	318,446	75	9
ショーワ	250,448	61	16	日本電気硝子	296,440	63	10
大日本スクリーン	246,533	62	16	ミツミ電機	236,738	60	12
マキタ	229,075	82	22	サンデン	231,371	69	8
シマノ	167,875	85	19	日立マクセル	204,131	64	15
マブチモーター	93,927	88	17	富士通ゼネラル	179,908	65	12
(注) ヤマハ発動機、ブリヂストン、シマノ、マブチモーター、キヤノン、旭硝子の売上高および海外売上高比率は2005年度の数値であり、調整と留意を必要とする。				トラブルド企業（4社）			
				企業名	売上高（百万円）	海外売上高比率	評点
				日立	9,464,801	38	13
				NEC	4,824,929	28	12
				カシオ計算機	580,309	41	14
				エルピーダメモリ	241,554	49	8

表6 4グループの経営評価のまとめ

	国際化チャンピオン ・グループ	国際化チャレンジャー ・グループ	経営パフォーマンス・チ ャレンジャー・グループ	トラブルド企業 グループ
売上高（百万円）	2,081,686	2,364,552	1,491,693	3,777,898
海外売上高比率（%）	70.625	40.73	66.73	39
パフォーマンス評点	18.375	18.27	12.2	11.75

表7 トヨタの国際化と経営パフォーマンス

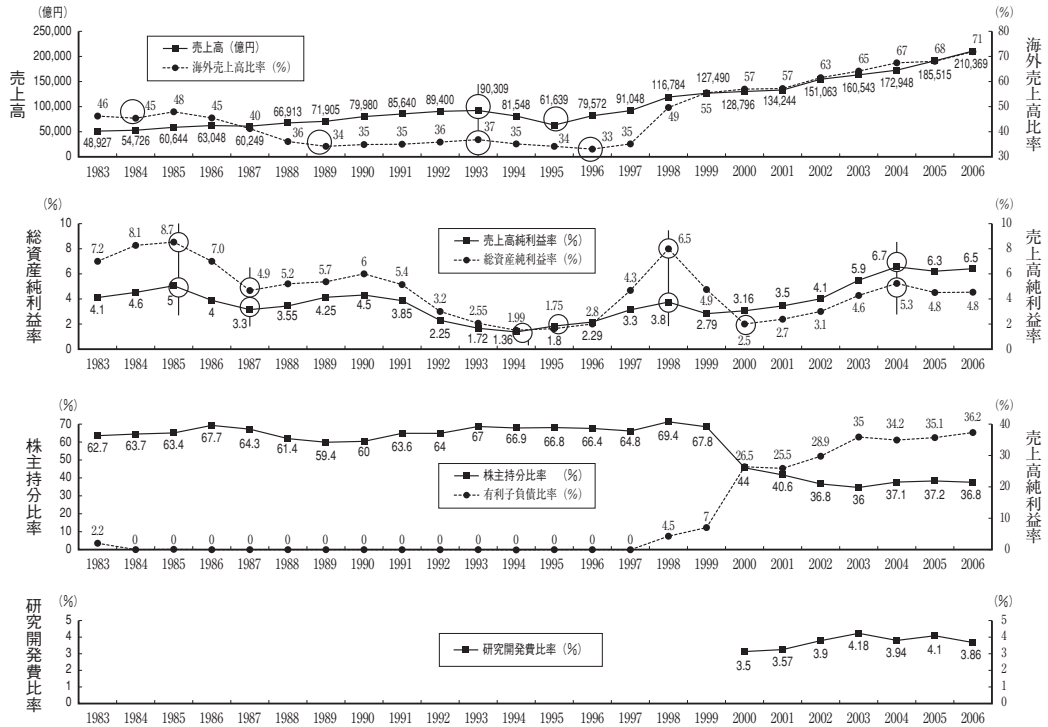


表12 キヤノンの国際化と経営パフォーマンス

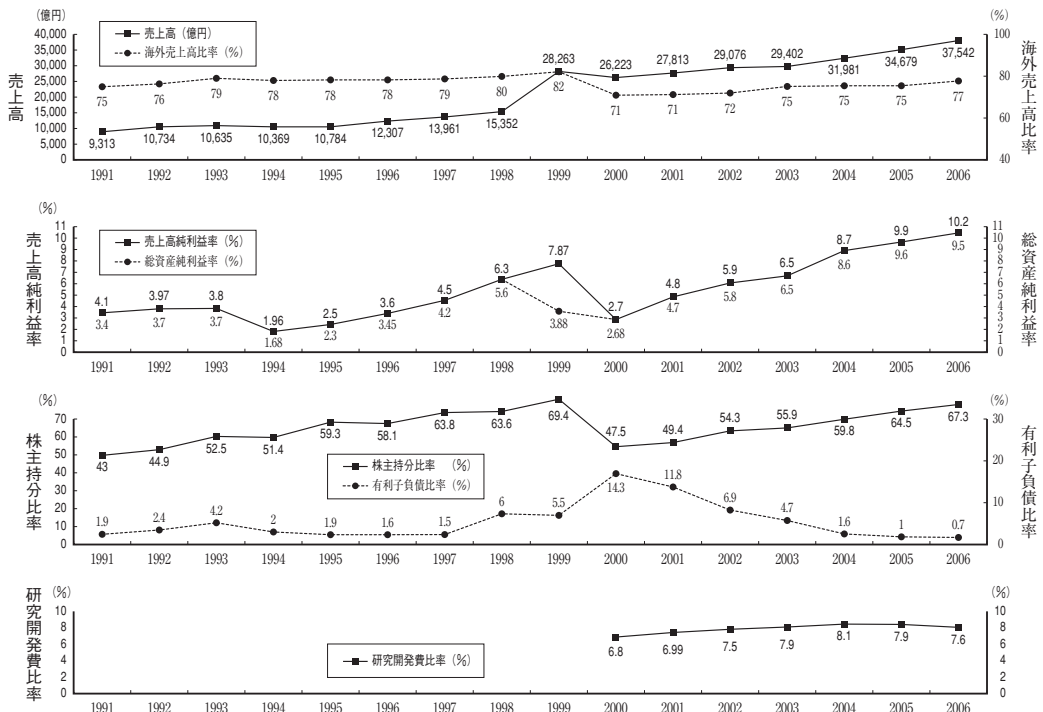


表8 4つの経営パフォーマンスの同時並行的改善

	㊐ 売上高	㊑ 売上高純利益率	㊒ 総資産純利益率	㊓ 株主持分比率	備 考
武 田 (海外売上高比率 44%) 売上高 1.2兆円)	1991～2006年度 5,509億～ 1兆2,122億円	1996～2004年度 6.87%～26%	2000～2003年度 8.2%～13.2%	2000～2005年度 68.8%～78.6%	2006年度㊑は25.8% ㊒は10.3% ㊓は77.2% へダウン
エーザイ (海外売上高比率 57%)	1991～2006 2,055億～ 6,013億円	2000～2006 3.74%～10.54%	2000～2006 2.3%～8.5%	2001～2006 63%～69.5%	
キヤノン (海外売上高比率 77%)	2000～2006 2兆6,223億～ 3兆7,542億円	2000～2006 2.68%～10.2%	2000～2005 2.7%～9.6%	2000～2006 47.5%～67.3%	2006年度㊒は－0.1%
リコー (海外売上高比率 49%)	1999～2006 1.4兆～1.9兆円	1999～2004 2.15%～5.2%	2000～2004 2.7%～5%	2001～2004 32.7%～47%	㊒2005年度 4.3% 2006年度 4.8%
花 王 (海外売上高比率 29%)	2001～2006 8,216億～ 9,712億円	2002～2005 7.19%～7.7%	1998～2005 3%～10.5%	2001～2004 59.1%～65.1%	㊑－7.3% 合併の ㊒－5.8% ために降下 ㊓2006年度 41.8%

表9 3つの経営パフォーマンス・ファクターの同時並行的改善

	㊐ 売上高	㊑ 売上高純利益率	㊒ 総資産純利益率	㊓ 株主持分比率	備 考
ホンダ (海外売上高比率 83%)	2000～2006年度 6兆～9.9兆円	2001～2006年度 3.59%～6%	—	2003～2006年度 34.2%～39%	㊑2005年度を除く 5.6%
トヨタ (海外売上高比率 71%)	1998～2006 12兆～21兆円	1999～2006 2.79%～6.5%	2000～2006 2.5%～4.8%	—	㊑2005年度を除く 6.3%
ファナック (海外売上高比率 64%)	2003～2006 2,143億～ 3,811億円	2002～2006 14.8%～23.7%	2002～2006 4.3%～10%	—	
ローム (海外売上高比率 60%)	2002～2006 3,213億～ 3,878億円	2002～2006 12.2%～12.5%	—	2003～2005 84%～85.2%	㊓ 2006年度は82.7%
HOYA (海外売上高比率 50%)	2002～2006 2,353億～ 3,442億円	2003～2006 8.1%～22%	2003～2006 7.3%～20.9%	—	

表10 武田が国際化の壁を乗り越えたときのパフォーマンス・ファクターの情况

	売上高純利益率	総資産純利益率	株主持分比率	年度
10%の壁	↑ 6.9% △	↑ 4.8% △	↑ 60.7% △	1995
20%の壁	↑ 10.9% △	↑ 9.5% △	↑ 70.9% △	1999
30%の壁	↑ 23.5% △	↑ 12.0% △	↑ 72.3% △	2002
40%の壁	↑ 26.0%	↑ 12.2%	↑ 76.3%	2004

↑ ↓ 前年度と比較した増加または減少

前段階昇段時の数値と今回の昇段時の数値の比較／増加 △ 減少 ▼

表11 国際化の段階を上ったときの経営パフォーマンス・ファクターの情况

①リコー

海外売上高比率 (輸出比率)	売上高	売上高純利益率	総資産純利益率	株主持分比率	年度
30%	↑ 6,988億円 ^	↑ 2.80% ^	↑ 2.7% ②	⬇ 48.5% ⬆	1997
40%	↑ 1兆4,472億円 ^	↑ 2.85% ^	↓ 2.7% ^	⬇ 35.1% ⬆	2000
49%	↑ 1兆7,384億円 ^	↑ 4.17% ^	↑ 3.8% ^	↑ 34.9% ^	2003
49%	↑ 1兆9,151億円	↑ 5%	↑ 4.8%	↑ 47%	2006

安定か？

②ファナック

海外売上高比率 (輸出比率)	売上高	売上高純利益率	総資産純利益率	株主持分比率	年度
30%の壁	⬇ 1,558億円 ⬆	⬇ 19.30% ⬆	⬇ 6.46% ⬆	↑ 91.6% ^	1992
40%の壁	⬇ 1,062億円 ^	⬇ 12.10% ^	⬇ 2.70% ^	↑ 93.8% ^	1994
50%の壁	⬇ 2,090億円	⬇ 18.9%	⬇ 5.80%	⬇ 90.9%	2000

③ローム

海外売上高比率 (輸出比率)	売上高	売上高純利益率	総資産純利益率	株主持分比率	年度
20%の壁 (23%)*	1,657億円 ⬆	2.65% ^	1.7% ^	54.8% ^	1991
30%の壁 (32%)*	↑ 1,641億円 ^	↑ 3.98% ^	↓ 2.2% ^	⬇ 60.6% ^	1994
40%の壁 (43%)*	↑ 2,728億円 ^	↑ 11.25% ^	↑ 7.95% ^	↑ 76.9% ^	1998
50%の壁 (53%)*	↑ 3,601億円 ^	↑ 18.50% ⬆	⬇ 10.3% ⬆	⬇ 78.6% ^	2000
60%の壁	↑ 3,878億円	↑ 12.45%	⬇ 5.1%	⬇ 82.7%	2006

④HOYA

海外売上高比率 (輸出比率)	売上高	売上高純利益率	総資産純利益率	株主持分比率	年度
20%の壁	↑ 1,297億円 ^	⬇ 6.80% ^	↑ 5.00% ^	⬇ 71.60% ^	1997
30%の壁	↑ 2,013億円 ^	↑ 8.80% ^	↑ 9.90% ⬆	↑ 75.60% ⬆	1999
40%の壁	↑ 2,368億円 ^	⬇ 9.20% ^	⬇ 8.20% ^	⬇ 73.00% ^	2001
50%の壁	↑ 3,442億円	↑ 22.0%	↑ 20.90%	⬇ 77.30%	2006

ほぼ安定？

表13 2007年度

	売 上 (10億円)	売上高 純利益 (%)	総資産 純利益 (%)	株主持株比率	有 利 子 負債比率	売上に対する R & D	海外売上 高 比 率	パフォーマンス 評 価
自 動 車	7,082	4.23 + (4.0)	4.68 + (4.39)	33.49 + (31.7)	27.4 - (27.58)	3.89 - (4.01)	73.4 + (71)	15 + (14.875)
自動車部品	1,257	3.89 - (4.5)	4.22 - (4.95)	56.3 - (56.9)	13.3 + (11.6)	5.25 + (4.98)	70.8 + (69.83)	15.83 - (16.33)
建設機械	1,259	6.76 + (6.09)	6.5 + (5.7)	38.5 + (36.46)	22.5 - (24.76)	2.08 - (2.42)	62.7 + (59)	14.4 - (15.65)
総合電機	6,438	1.77 + (1.55)	1.96 + (1.7)	30.38 + (30.3)	17.69 - (18.9)	5.49 + (5.1)	44 + (43)	14.5 - (14.75)
電子部品	652	7.85 + (5.6)	5.475 + (3.8)	62.76 + (59.3)	10.89 - (12.7)	6.2 - (6.72)	66.75 + (65.75)	17.88 + (16.395)
IC製造装置	462	10.6 + (9.87)	9.1 + (8.2)	60.6 + (59)	6.57 - (9.14)	8.27 + (7.74)	66.3 + (63.66)	20.3 + (19)
電子機器	435	8.6 - (9.74)	4.82 - (6.25)	65.6 - (66.16)	7.22 - (9)	4 - (4.5)	65 - (67.2)	16.6 - (17.91)
精密機械	1,367	5.44 + (2.98)	5.6 + (3.135)	48.86 + (45.39)	18.03 - (20.98)	5.475 + (5.28)	68.25 + (67.8)	16.5 + (14.5)
ガラス・土石	6,024	11.06 + (8.3)	10.692 + (6.88)	60.52 + (57.16)	14.56 - (15.46)	3.1 - (3.17)	61 + (58)	17.2 + (15.8)
薬 品	821	14.46 + (14.14)	8.72 + (8)	75.9 + (74.6)	0.172 - (0.456)	14.66 + (13.99)	48.4 + (43.8)	21.8 - (22.6)
化学その他	1,773	6.23 - (6.29)	5 + (4.63)	58.57 - (58.96)	14.7 ± (14.7)	4.33 - (4.53)	49.7 + (48.66)	16.75 - (17.3)

() …前年度 + …増加 - …減少

表14 業種別経営パフォーマンス評価

①医薬品	22.6	(2005年度21.2)	+ 1.4
②IC製造装置	19	(18)	+ 1
③電子機器	17.91	(17)	+ 0.91
④化学その他	17.3	(18.3)	- 1
⑤電子部品	16.395	(16.5)	- 0.105
⑥自動車部品	16.33	(16.17)	+ 0.16
⑦ガラス・土石	15.8	(15.8)	± 0
⑧建設機械	15.65	(14)	+ 1.65
⑨自動車製造	14.875	(15)	- 0.125
⑩総合電機	14.75	(13.5)	+ 1.25
⑪精密機械	14.5	(14.625)	- 0.125

表15 業種別にみた国際化と経営パフォーマンスの関係性（2005年度）

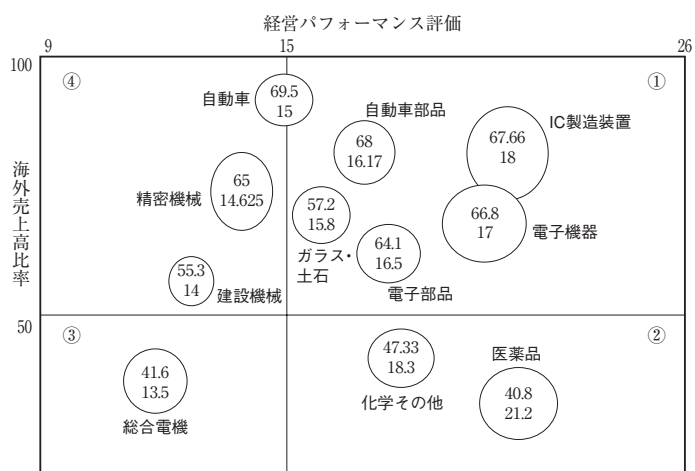
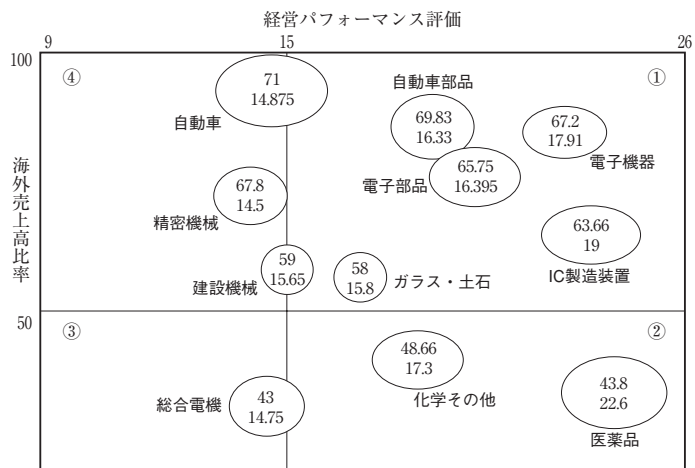


表16 業種別にみた国際化と経営パフォーマンスの関係性（2006年度）



上段の数値は海外売上高比率

下段の数値は経営パフォーマンス評価の数値

台湾における日系と米系企業の異文化管理の比較

中國文化大學 教授 林 彩梅

一、はじめに

二十一世紀、世界各国の経済が発展した為に、多国籍企業（Multinational Enterprise以下はMNEと称する）のグローバル化し、経済が地域化に発展している。しかし、MNEの発展は以下の三つの世界問題に阻碍されている。（1）米国の301条約で貿易入超を厳しく制限している（2）EU25カ国4億8千万人の世界最大市場は、非会員国の輸入を制限している（3）各国の異民族、異宗教等異文化の相違によってMNEの経営発展を阻碍する。この三つの大きな問題を防ぐ、また克服する為に、各国の企業は地域投資の戦略を積極的に進めている。

2004年、世界MNEは8兆億ドル以上に昇り、1990年1兆3千億ドルの6倍に成長し、世界貿易輸出総額も9.1兆億ドルの昇ることを記録された（『ジェトロ貿易投資白書』2005年）。日本MNEの対外投資額は世界第3大国で9.1億ドルに昇り、世界貿易輸出額も第4大国で5,650億ドル（ドイツは9,116億ドル、米国は8,187億ドル、中国は5,933億ドル）である。

本論の研究目的は、以下の三つの大きな問題を第一に日本はアメリカに対する高い貿易出超を続けている。第二に日本はEUの会員ではなく、貿易上に制限の阻碍がある。第三に企業のグローバル化に異文化問題の阻碍がある。日本のMNEが、どの様に克服したことを明らかにすることである。MNEは日本的経営の現地適応性を上げ、経営成果を高める、その主な「経営理念」と「異文化管理」日本的経営の現実したことを研究する為に、台湾における日、米系企業の経営理念と異文化管理適応性の比較研究調査を実施し、その研究目的は次のような分析になる。

1. 日本企業国際競争力の現状。
2. 日系と米系企業の平和文化経営理念の比較。
3. 台湾における日、米系企業の異文化管理の比較。

二、文献

異文化経営理論（林彩梅、2005）は「平和文化経営理念と異文化管理」（図1）のように、企業のグローバル化と海外投資の「経営成果」を上げるには、企業の「経営戦略」（S）の優越性により、「経営戦略目標」の達成は受入国子会社の「異文化管理」（M）の適応性にもよる、異文化管理の成果は、MNE指導者の「経営理念」（P）に高く影響される。従って、（P）→（M）→（S）に影響し、MNEの経営成果を上げる（図1）。（P）、（M）、（S）の理論は次の分析になる。

（一）企業内貿易効果戦略理論

MNEは企業内貿易の戦略で、親子会社の売上高を上げると共に、受入国に対する母国の貿易出超も引き下げることが目的である。その戦略は次の四つの貿易効果になる。

1. 輸出代替効果：受入国に対する投資、技術移転を経て、子会社の生産品質を上げること。現地市

場を広がると共に、親会社からの輸入を減らす。受入国に対する母国の貿易出超も下げる。

2. 逆輸入効果：子会社の商品は、低価格市場競争で母国へ輸出する。受入国に対する母国の貿易出超も下げる。

3. 輸出誘発効果：受入国の現地市場、母国市場、第三国市場の販売を広がると共に、親会社からの中間材、部品等輸入の需要が増加する。受入国に対する母国の貿易出超は上がる。

4. 輸入転換効果：子会社の生産量が増えると共に、親会社の同製品の生産量は下がり、受入国からの原料輸入の需要も減少する。受入国に対する母国の貿易の出超は上がる。

以上四つの企業内貿易効果のうち、輸出代替効果、逆輸入効果、及び輸出誘発効果、三つとも親会社の総売上を高くする。

(二) 異文化管理理論

受入国子会社におけるMNEの海外派遣管理者の最適な経営管理は、第一文化の母国の社会文化、親会社の組織文化、経営理念と経営制度をよく把握し、第二文化の受入国の社会文化、受入国企業の組織文化、経営理念と経営制度をよく理解し、二つの経営文化の利点を総合して、現地経営の適応性を高める「第三文化経営管理の成果」を上げる。受入国企業より、現地市場或は国際市場に高い競争力を持つ。その説明は次のようである。

1. 第一文化管理 親会社の経営者は、母国の社会文化、親会社の組織文化、経営理念、経営制度に基づき、その価値観、知識観、意義観で親会社を経営する。

2. 第二文化管理 受入国経営者が受入国の社会文化、受入国の企業の組織文化、経営理念、経営制度に基づき、その価値観、知識観、意義観を受入国の現地会社の経営する。

3. 第三文化管理 受入国における子会社の経営者は（親会社の海外派遣管理者）、第一文化と第二文化をよく理解して、両方の利点を総合して、現地経営の適応性を高める「第三文化経営管理」の成果を上げ、その価値観、知識観、意義観で子会社を経営する。その成果は現地企業より、現地市場と国際市場で高い競争力を持つ。

(三) 平和文化経営理念

1. 池田大作世界平和思想

21世紀MNEの世界問題は、異文化、異民族、宗教及び戦争の憎み等の問題である。国際創価学会会長、池田大作博士は約50カ国のリーダーと語り合い、「世界平和、人類幸福」を全世界に強く提唱している。寛容の精神、人類の共生、慈悲、智慧と勇氣、地球市民理念等の視点から21世紀を最も慈愛のある世界、最も他人を考える世界、平和の世界になれるように強調している。その理念に、松下会社（松下幸之助、1978年）と豊田会社（2005年）の経営理念にも、「桜、梅、桃、李の共生原則」で、企業道德、産業道德を強調している。

2. 平和文化経営理論

本研究は、池田大作博士の「世界平和、人類幸福」の思想に基いて、台湾における日、米、イギリス、ドイツ等186社のMNEのリーダーを調査（林彩梅、2006年）した結果は、MNE経営者の経営理念は、必ず「平和文化経営理念」を持ち、各国の異民族、異文化、違う宗教等の問題をよく理解したうえにそれを大事にする。また、母国と受入国の経済発展を考慮し、異文化、異民族の支え合いによって団

結力を得た上で、企業のグローバル化の発展が、目標通りに達することができる。平和文化経営理論（林彩梅、2006）の内容は次のようである。

- （１）企業経営は会社利益の最大化にする為ではなく、全人類利益の最大化の為になる。
- （２）経営者は企業道徳と産業道徳及び世界観を持つべき。
- （３）経営者は慈悲、智慧と勇気の正義精神を持つ。
- （４）MNEは現地の良い「企業市民」である。
- （５）現地でハイテク製品を造ると共に現地人の健康を大事にし、現地の環境を保護する。
- （６）異文化、異民族との共生を大事にする。「桜、梅、桃、李の共生原則」に如く、違い文化をよく理解し、それは自分の大事な資源になる。
- （７）王道文化の管理で、現地人との「心の距離」を大事にする。
- （８）真摯で国際の友誼を作り、平和と繁栄を互いに享受する。
- （９）世界市民に関心を持ち、人権を尊重する。
- （10）菩薩行の企業組織、全ての社員は会社に対して、高い忠誠心と団結力を持つ。生産した製品は世界の消費者の為に考え、匠心で高品質製品を造り、関心で販売後の修繕等のサービスを大至急に尽し、国際上に最高信義のある会社を作る。

三、日本企業の国際競争力

（一）日本製造業の全世界に対する国際競争力

1. 世界に対する国際競争力

国内製造業の世界国際競争力の高い産業（図2）、2004年の資料（『ジェトロ貿易白書』、2005年により）1,000億ドル以上の輸出高産業は、一般機械1,164億ドルで、全世界の9.1%を占めている。電気機械1,327億ドルで、全世界の10.6%を占めている、輸送機械1,303億ドルで、全世界の12.2%を高く占めている。この三つの産業輸出額の総額は日本国内全産業輸出額の76%を占めている。

2. 米国に対する国際競争力

米国に対する国際競争力の高い産業（図3）、つまり、200億以上の輸出額の産業は、輸送機械502億ドルで、電気機械200億ドル及び一般機械284億ドルである。

3. EUに対する国際競争力

EUに対する国際競争力の高い産業（図4）、つまり180億ドル以上の輸出額の産業は、輸送機械211億ドルで、電気機械181億ドルで、そして一般機械は192億ドルである。

4. 世界における日本子会社の国際競争力

世界子会社における国際競争力の高い産業（図5）、つまり、2,000億ドル以上の輸出高産業は電気機械2,864億ドルと輸送機械2,141億ドルで、二つ産業の総輸出高は、全製造業輸出額の79%を占めていて、94年より4倍増やしている。

（二）世界における日系企業の企業内貿易効果

MNEは企業内貿易の戦略で、親子会社の売上高を上げると共に、受入国に対する母国の貿易出超も引き下げることは目的である。

1. 世界における日本子会社の企業内貿易

日系企業は積極的に海外投資を進めていて、2004年の累計投資額は9,155億ドルで、1994年の4,636億ドルの2倍である。2004年日系企業の全世界貿易の輸出総額は5,650億ドルで、それは全世界輸出総額の6.2%を占めている。輸入総額は4,546億ドルである。しかし、全世界における日本MNE子会社の企業内貿易の売上高は1兆4,517億ドルで、母国対全世界の輸出額より、3倍近い売上高を上げている(表1)。従って、世界市場における実質の日本国家総貿易の売上高(5,650+14,517)は2兆1,671億ドルに達している。子会社の総輸入高(4,546+11,451)は15,977億ドルで、国家総貿易は3兆6,164億ドルである。また世界における子会社が、母国からの輸入額は3,443億ドルで、日本対全世界輸出額の61%の輸出力を貢献した。

従って、日本の経済発展を評価するには、必ず母国対全世界への輸出額及び海外全世界子会社の企業内貿易売上高の総額を考慮に入れて初めて正確な評価ができるのである。

2. アメリカにおける日本子会社の企業内貿易効果

2004年米国は日本MNE海外投資の最大国であり、投資累計額は3,349億ドルである。日本企業の対米国の輸出は1,373億ドルであるが、米国における日本子会社の企業内貿易の売上高は5,453億ドルで(表2)、日本対米輸出高より4倍売上高を上げている。従って、アメリカ市場の実質売上総額は(1,373+5,453) 6,826億ドルである。輸入額4,265億ドルで、仕入総額は(676+4,265) 4,941億ドルで、アメリカ市場に対する日本国家総貿易は1兆1,769億ドルである。また、アメリカにおける子会社が、母国からの輸入は1,360億ドルで、母国総輸出高1,373億ドルの99%輸出力を貢献した。MNE子会社は母国の大事な輸出力である。米国における日本企業の販売戦略は90%の現地販売を主とする。

3. EUにおける日本子会社の企業内貿易

2004年、EUに対する日本MNE投資累計額は2,238億ドルで、94年の898億ドルの2.5倍に増している。売上高も3.1倍に増した。EU市場を拡大する為に、非会員国の日本企業は積極的に投資を進めている。

2004年、EUに対する日本企業の貿易は、輸出額は889億ドルで、輸入額は577億ドルである。EUにおける日本MNE子会社の企業内貿易の売上高は3,083億ドルで、母国対EU輸出額より3.5倍の売上げ高がある。従って、EU市場の実質売上高は3,972億ドルでなる。EUに対する日本国家総貿易額は7,011億ドルでなる(表3)。

子会社が母国からの輸入は730億ドルで、母国対EU総輸出の82%占めている。母国の輸出力の高い貢献になっている。EU25カ国に対する日本企業の戦略は、受入国現地生産を43%から22%に下げて、その他の会員国からの仕入を28%から48%に上げ、販売も20%から42%上げて、EU25国市場の総売上高を上げることである。

上述の資料分析により、日本企業は高い国際競争力を持っている、(P)・(M)・(S)の関係理論によって、次に日系と米系の経営理念の違いと異文化管理比較の研究を分析する。

四、日系と米系企業経営理念の比較

(一) 日系と米系企業経営理念の比較

経営理念は経営管理者が持つ信念、理念及び理想であり、経営目標や経営制度の設定に大きな影響を与える。経営活動の内容にも、従業員や消費者等にも影響される。

1. 米系企業の経営理念

この百年間、米系企業は「科学管理」の経営理念で、著しい成長を見せた（Willam、大内、1981）。米国人の冒険精神、厳密な管理制度で、企業組織の「企業利益最大化」にする。米国企業は「個人主義」に「効率」と「数字」の管理方法で二十世紀の工商発展を築いた。「効果」の速度を奨励し、個人利益を強調し、高生産力に高報酬を与え、すべての功績は「数字」に基づき、会社は利益の最大化を強調し、株主の利益は社員と社会利益より大事にする。

2. 日系企業の経営理念

日本の企業経営の特色は、温情主義、終身雇用制、年功序列制で、強い忠誠心のある「チーム組織文化」（林彩梅、1990）である。日系企業の経営理念は、優秀な生産技術、精密な産業分業、高利益、安定した社員だけではなく、「経営哲学」と「企業」が一致に融合し、そこから「家族のような共存意識が生れ、他人の理解できないような「信頼関係」、微妙で親密的な関係がある。対内的には、社員の社交、仕事、生活等の需要は、会社の中で満足ができる。対外的には、長期的な計画は、短期的な利益関係に影響を与えず、経営発展は続けて進められる。社内で先輩から会社の理念と制度を後輩へ伝え、指導等の関係で団結精神を固め、経営効果を上げる。

日本的経営理念は企業組織を通じて、消費者、社員と社会の長期利益、また企業の政策も社員達の意見を受け入れ、互いに信頼関係を持ち、健全な人間関係を築く。従って、日本的企業の経営哲学は、「人間、仕事と企業」の関係及び「社員、消費者と社会」の長期利益にある。

（二）日系と米系企業平和文化経営理念の比較

日系と米系企業の経営比較を通して、MNE経営者の経営理念は、「平和文化経営理念」を持つべき、必ず各国異民族、異文化、異宗教等の問題をよく理解して大事にし、また母国と受入国の経済発展を考慮に、異文化、異民族の支えと団結力を得た上で、企業グローバル化の大発展が、目標通りに達成することができる。

日系と米系の企業リーダーを対象に「平和文化経営理念」の比較調査の結果（図8）は、次のような分析である。

1. 米系企業の経営理念は、「企業利益の最大化」であり、従って「全人類利益の為」と考える米系企業は僅かの30%で、それに対して日系企業の経営理念は、「全人類利益最大化の為」と考える企業は82%と高く占めている。
2. 経営者は「企業道徳」と「産業道徳」及び世界観を持つことに関して日系と米系企業共に高く占めていて、米系は78%で、日系は90%である。
3. 経営者は現地社会に対して、慈悲、智恵と勇気の正義精神を持つことに関して、米系企業は厳しい制度と法律に基いて、人事を決める。従って、慈悲、智恵と勇気の正義精神を持つ企業は僅かの31%で、日系企業の経営者は82%と高く占めている。
4. MNEは現地の良い「企業市民」であることについての点では、日系と米系企業共に「良い企業市民」である考え方を強く持っている。米系は82%で、日系は91%である。
5. 現地でハイテク製品を造ると共に、現地人の健康を考え、現地の環境を保護するという点では、日系と米系企業共に、現地の環境保護（p21）をよく考えている。米系は80%で、日系は82%である。

6. 現地の異文化、異民族との共存を大事にする。米系企業は異文化、異民族との共存の考えを持ったのは、僅かの45%である。日系企業は現地の異文化、異民族との共存を大事にしている会社は90%と高く占めている。
7. 「王道文化」の管理で、現地人との「心の距離」を大事にする。米系企業の管理は「個人主義」、「効率」と「数字」の管理方法を採用し、高生産率に高報酬に与え、人事問題は全て厳しい制度と法律によるものである。従って、王道文化管理で「心の距離」を大事する会社は僅かの48%である。日系企業は「王道文化」管理で、現地人との「心の距離」を大事にする会社は88%と高く占めている。
8. 真摯な国際友誼を作り、平和と繁栄を互いに共有する考え方では、日系と米系企業共に真摯な国際友誼を作る考え方を強く持っている。米系は85%で、日系は90%である。
9. 世界市民に関心を持ち、人権を尊重する。日系と米系企業共に人権を強く尊重し、米系は76%で、日系は88%である。
10. 菩薩行の企業組織で、全ての社員は、全世界の消費者の為に高品質の製品を作り、また販売後のサービスを大事に尽し、会社の国際信義を向上する。米系企業の組織は「科学管理」と個人主義で、経営の利益は株主の長期利益を考え、販売後のサービスを最善を尽す考え方は薄いである。従って、この点を重視する会社は51%である。日系企業の社員組織は、高い忠誠心と「団結文化」及び「経営利益は社員、消費者と会社」の長期利益を重視する。従って、消費者の為に、匠心で高品質製品を造り、販売後のサービスは最善を尽す会社は92%と高く占めている。

(二) 日本的経営の展望

1. 日系、米系両企業平和文化経営理念の共通内容

①経営は「企業道徳」と「産業道徳」及び世界観を持つべきことである。②MNEは現地の良い「企業市民」である。③ハイテク製品を造ると共に現地環境を保護する。④真摯な国際友誼を建る。⑤世界市民として人権を尊重する。

2. 日系企業は米系企業より平和文化経営理念を大事に考える内容

①企業経営は全人類利益を最大化の為に。②経営者は慈悲、知恵と勇気の正義精神を持つべきである。③異文化、異民族との共存を大事にする。④王道文化の管理で「心の距離」を大事にする。⑤菩薩行の企業組織の全ての社員は、全世界消費者の為に、匠心で高品質製品を造り、販売後のサービスに最善を尽し、会社の国際信譽を上げる。

21世紀企業グローバル化の発展は、資本金、原料、高技術、優秀な管理人材、情報、国際市場を持つだけでなく、異文化、異宗教、異民族、戦争の歴史、東西政治問題、南北貧富経済問題等を認識するべきである。日系企業の「平和文化経営理念」は、米系企業より強く、「心の距離」等を大事にしている。日本的な経営はそれぞれの問題を乗り越えられたことは、異文化、異宗教、異民族の支えによって、団結心を得て、日系企業グローバル化の経営成果を最大に発展する。従って、未来の日本的経営の展望に関しては、日本企業のグローバル化の国際競争力は米系企業より一層高く広く、世界に広がられると信じる。

五、台湾における日系と米系企業異文化管理の比較

受入国の子会社におけるMNEの最適な経営管理は、第一文化の母国の社会文化、親会社の組織文化、経営理念と経営制度をよく把握し、第二文化の受入国の社会文化、受入国企業の組織文化、経営理念と経営制度をよく理解して、二つの経営文化の利点を総合し、それを現地経営の適応性を高める「第三文化経営管理の成果」として上げる。その成果は受入国の企業より、現地市場或は国際市場に高い競争力がある。

2004年台湾における日、米子会社は、電子電気産業を主として128社（日系88件、米系80件、外来投資10年以上、資本金五千万ドル以上の会社）の実証調査した結果は、次の分析になる。

（一）日系企業共に「第三文化管理」を主にする

台湾における米系子会社の異文化管理は、人力資源制度、社員募集制度、訓練制度、昇級制度、給料制度、福祉制度、獎金制度、退職制度及びリストラ制度、以上の全ては「第三文化管理」を主にしている。日系子会社は、社員募集制度、社員訓練制度及び社員昇級制度は親会社の「第一文化管理」に基く。その他の人力資源制度、給料制度、福祉制度、獎金制度、退職金制度、リストラ制度は、やはり「第三文化管理」を主にする（表4）。日系と米系子会社は共に台湾における異文化経営管理の共同認識は、「第三文化管理」は現地の「第二文化管理」より経営効果が上げられると認められている。表6の如く、日系と米系企業共に営業獲利能力と資本獲利能力は、現地企業より高くなっている。

（二）台湾における日系、米系企業の福祉制度の比較

台湾における日系、米系子会社の主に採用する経営管理は、共に「第三文化管理」を認めているが。その次の経営管理の考え方は日系と米系企業が違います。米系企業は人力資源制度、社員募集制度、給料制度、福祉制度、獎金制度等多数の制度は現地の「第二文化管理」を採用し、その他は「第一文化管理」で管理する。日系企業は人力資源制度、給料制度、福祉制度、獎金制度、退職金制度、リストラ制度、多数の制度は親会社の「第一文化管理」で管理し、その他の三つは「第三文化管理」を採用する。

従って、日系と米系子会社の実証調査で福祉内容の比較をしてみれば、旅行、忘年会、新年会、誕生日、年末獎金、中元獎金、端午節獎金、中元節獎金、業績獎金、年末獎金は三カ月以上等、日系企業子会社で全ての福祉は米系企業子会社より、数多くの会社が高福祉を実施していることがわかる（図6）。

（三）日系と米系企業社員士気の比較

米系企業の社員募集制度は能力を主に考える、日系企業は経歴を主に考える。昇級制度では、米系企業は「業績」を主に考え、日系企業は「人格」を主に考える（表5）。不景気時のリストラ制度では、米系企業は「退職」を主に考え、次は減給をする。日系企業は現地人の生活をよく考えて、不景気時の退職は失業になるので「減給」を主に考え、或は転勤をさせる。また、社員の内部訓練、外部訓練及び訓練時間では、日系企業は米系企業より回数と時間が多く、積極的に社員を訓練している。

社員二年内の移動率では、米系企業は56%と高く占めているが、日系企業は僅かの16%である。年に社員5%以上の出勤遅れ率では、米系企業は56%と高く占めているが、日系企業は僅かの25%である。

生産した製品の不良品に恥じる米系企業の社員は僅かの15%で、日系企業は74%と高く占めている。厳格な品質管理による高品質の商品に光栄感がある米系企業社員は僅かの21%で、日系企業は68%と高く占めている。販売後のサービスに関しては、24時間サービス電話がある米系企業は50%で、日系企業は88%である。出勤時間に社員は喜んで消費者のサービスをする点では、米系企業は65%で、日系企業は90%と高く占めている。勤務時間外或は休日に、お客様の商品の緊急修繕に喜んで至急にサービスをする点では、米系企業社員は僅かの14%で、日系企業は85%（図7）と高く占めている。

（四）日系と米系企業の経営成果

台湾經濟部（2003年）の統計資料（表6）によると、以下の3点がわかる。（1）日系と米系企業の営業獲利能力、資本獲利能力、固定資産獲利能力等は、台湾の現地企業より高い。その原因は、台湾における日系と米系企業共に現地における経営制度は、「第三文化管理」を主に採用したからである。（2）日系企業の財務獲利率と、営業獲利能力等、全ては米系企業の獲利能力より高く呈している。その原因は、台湾における日系と米系企業が二番目の文化管理についての考えでは、日系と米系企業は異なっている。日系企業の経営制度は「第一文化管理」を二番目に考えているが、米系企業は「第二文化管理」を二番目に考えるからである。（3）日系企業の「第一文化管理」は、「第二文化管理」より、台湾現場での経営状況に適應する。

台湾における日系企業の社員の福祉制度は、米系企業より高く、社員に対する訓練も細かく、厳しく回数も多いのである。また昇級の判断は社員の人格を主に考慮し、不景気時のリストラも職員達の生活をよく考えた上で、減給或いは転勤にする。それ故に日系企業における現地人社員の忠誠心と団結心が高く、移動率と出勤遅れ率も低いである。また、不良品のない高品質の製品を造り、販売後のサービスもお客様に喜んでいただけるサービスをし、休日にも、お客様の緊急修繕等、大至急にサービスを提供する。それ故に、品質がよく、コストを下げ、売上高は高く上げられる。従って、日本の企業は「社員、消費者と社会」の優れた長期利益を経営理念とする。日本の第一文化管理は現地の第二文化管理より、現地に適應しやすいし、第一文化管理は現地人の仕事態度に新しい価値観を与え、現地の社会人材育成にも未来の經濟發展に著しい貢獻をあたえている。

六、結論

日本的經營の現実と展望に関して、次の結論になる。

（一）日本企業經營者の「平和文化經營理念」の意識は米系企業より高く、大事に実行している

1. 企業經營は全人類利益最大化のためである。
2. 經營者は「企業道德」、「産業道德」と世界観を持つ。
3. 經營者は慈悲、智恵と勇氣の正義精神を持つ。
4. 日系企業は現地の良い「企業市民」である。
5. 受入国でハイテク製品を造ると共に、現地人の健康を大事に現地環境を保護する。
6. 異文化、異民族との共存を大事にする。
7. 王道文化の管理で、「心の距離」を大事にする。
8. 真摯な國際友誼を作り、平和と繁榮を互いに共有する。
9. 世界市民に関心を持ち、人權を尊重する。

10. 菩薩行の企業組織で、全ての社員は、会社に忠誠心を尽くし、全世界消費者の為に、匠心で高品質製品を造り、販売後のサービスを最善に尽し、会社の国際信義を更に一層築く。

(二) 台湾における日系企業の異文化管理は高い適応性がある

日系企業は本社の「平和文化経営理念」に基き、台湾における異文化管理制度は、人力資源、社員募集、社員訓練、社員昇級、給料、福利、獎金、退職及び不景気時のリストラ制度等は米系企業と同じで、「第三文化管理」を主に採用する。但し二番目に採用するのは、米系企業の「第二文化管理」と違って、日系企業は「第一文化管理」を取り入れる。

それ故に、台湾における日系企業の福利制度は、業績獎金、中元獎金、年末獎金、誕生日休み、忘年会等は米系企業より心暖める福利を実施している。特に年末獎金では一般の米系企業は1ヶ月で、日系企業は3ヶ月以上である。社員に対する訓練も米系企業より厳しく、回数も多く、昇級は人格を主に考える。また、不景気時のリストラ制度は米系企業の退職と違って、主に減給、或いは転勤で現地人の生活を大事に考える。従って、日系企業の現地社員の士気も高く、米系企業より転職率と出勤遅れ率も低く、生産作業も不良品のないように、匠心で厳密な品質管理を通して、高品質の製品を販売することに光栄感を持つ。販売後のサービスもお客を大事に、特に緊急の修繕の場合は休日でも大至急に最善を尽す。

台湾における日系企業は社員と消費者の「心の距離」を大事にするという現地における異文化管理で、「第三文化管理」と「第一文化管理」を採用した日系企業の業績は、米系企業または現地企業より経営獲利能力が高いである。現地経済に大きく貢献がある。現地企業の経営管理にも学ぶ対象となる、特に現地社員が厳しい訓練を受けたあと、優秀な社員になったことは、現地社会の人材育成に大きく貢献する。

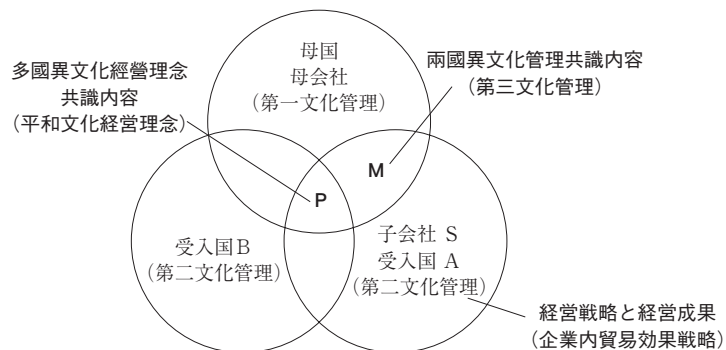
(三) 日系企業グローバル化の経営業績

日本的経営は「平和文化経営理念」に基いて、現地異文化管理の適応性を向上し、企業戦略の経営成果も一層上げられる。日系企業は米国の301厳しい入超貿易条約とEU非会員国に対する高関税の貿易障壁を乗り越えて、全世界の総売上高（日本の輸出額と企業内貿易の売上高）を2兆167億ドルに上げている。それは、日本対全世界の直接輸出額5,650億ドル3.6倍である。米国における日本子会社の総売上高は6,826億ドルで、それは日本対米国直接輸出額1,373億ドルの5倍である、また子会社の輸入高は、日本対米国直接輸出額の99%で高い輸出力になっている。EUにおける日本子会社の総売上高は3,992億ドルで、それは日本対EU直接輸出額898億ドルの4.4倍である、また子会社の輸入高は、日本対EU直接輸出の81%で高い輸出力になっている。

日本的経営の現実と展望は、上述で分析したように高い国際競争力を持っている。未来の展望でも、すばらしい「平和文化経営理念」を広げ、多国籍、異文化、異民族の団結心を集め、受入国の異文化管理の適応性を上げて、日本多国籍企業のグローバル化の国際競争力ももっと一層上げられると信じる。その成果は日本的経営のグローバル化の経営高利益だけでなく、日本の経済にも、受入国の経済にも大きな貢献、且つ現地人の幸福や世界の平和にもお役に立つ。最も慈愛のある世界になると信じられる。

参考資料

1. 日本貿易振興会編集『ジェトロ貿易投資白書、2005年版』
2. 日本貿易振興会編集『世界と日本の海外直接投資、1996年版』
3. 日本関税協会『外国貿易概況』平成17年（2005年）
4. 日本経済産業省貿易協力局編『我が国企業の海外事業活動、第34回平成16年』平成18年（2006年）発行、及び第25回、平成8年（1996年）
5. 池田大作（1999年）『世界と指導者の語る』株式会社潮出版社、東京
6. 松下幸之助（1978年）『実践経営哲学』、凸版印刷株式会社
7. 西村克己（2005年）『TOYOTA POWER』株式会社プレジデント社
8. 林彩梅（2006年）『和平文化経営理念と多国籍企業異文化管理績效』。第八屆多国籍企業國際會議論文集、2006年
9. Willam、大内（1981年）『乙理論』、長河出版社
10. 林彩梅（1990年）『多国籍企業論』、五南出版社



資料：林彩梅、2005年。

図1 平和文化経営理念と異文化管理

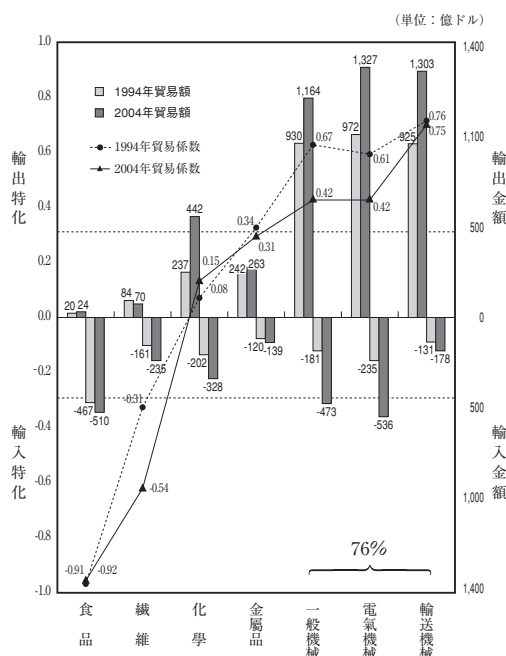


図2 日本国内製造業対全世界の国際競争力
(2004年と1994年の比較)

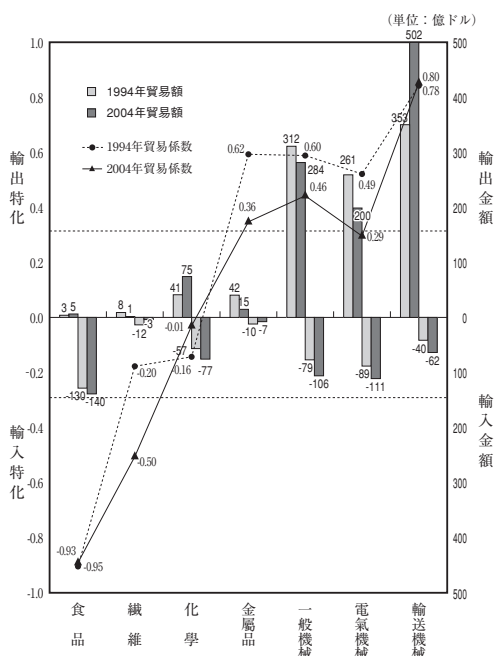


図3 日本対米国の国際競争力
(2004年と1994年の比較)

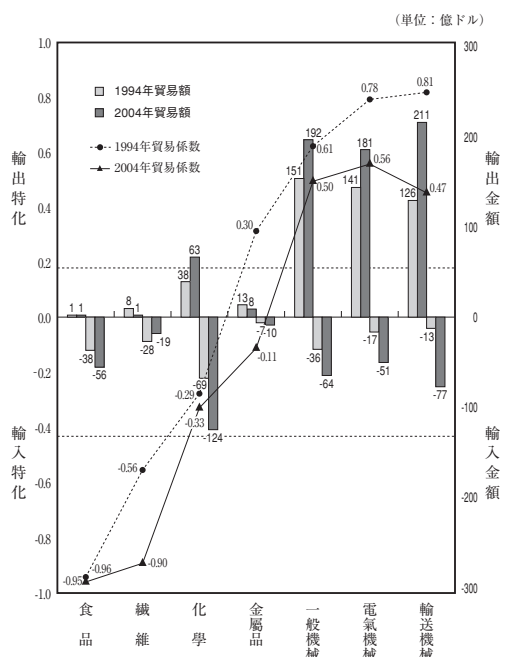


図4 日本対EUの国際競争力
(2004年と1994年の比較)

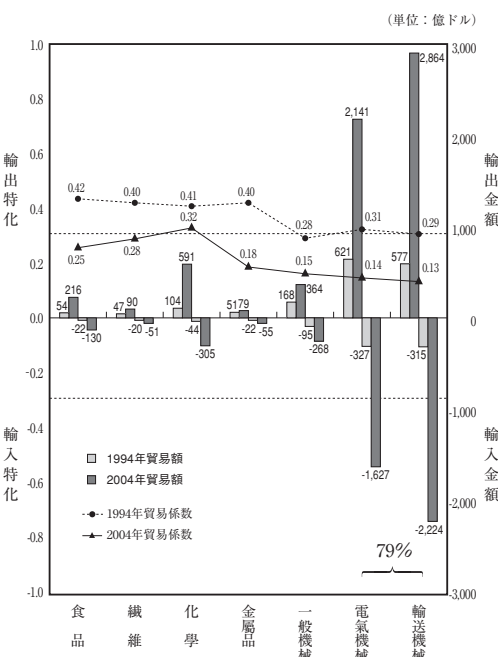


図5 日本世界子会社国外製造業の国際競争力
(2004年と1994年の比較)

資料：図2～4 『ジェトロ貿易投資白書』2005年版と1995年版、日本貿易振興会
図5 日本経済産業省編『我が国企業の海外企業活動』
第34回平成18(2006)年と第25回平成8(1996)年

表1 全世界における日本子会社企業内貿易効果（2004年與1994比較）

（単位：億ドル）

母国 (全産業)	日本の全世界国際貿易 (母国) ①			日本MNE全世界子会社 企業内貿易 (受入国) ②	日本国家總貿易 ①+②
	2004年 輸出總額 (E) 5,650 輸入總額 (i) 4,546 10,196 (順差1,104)			売上總額 14,517 仕入總額 11,451 25,968	輸出總額： 5,650 + 14,517 = 20,167
受入国 (製造業)	日本MNE全地域子会社(上)2004年と(下)1994年の比較			母国輸出率の貢献 母国からの輸入÷母国対世界への輸出 $3,443 \div 5,650 = 61\%$ 投資金額累計： 9,155 (2004年) 4,636 (1994年)	輸入總額： 4,546 + 11,451 = 15,977 国家貿易額： 10,196 + 25,968 = 36,164
	売上		金額	%	
		母国へ輸出	1,581 621	11 6	
		第三国へ輸出	3,564 907	19 20	
		受入国現地販売	9,372 3,419	70 74	
		小 計	14,517 4,947	100	
	仕入	母国から輸入	3,443 890	38 45	
		第三国から輸入	2,825 540	16 11	
		受入国国内から仕入	5,183 1,020	46 44	
		小 計	11,451 2,450	100	
	合 計		25,968 7,397		

表2 米国における日本子会社の企業内貿易効果（2004年與1994比較）

（単位：億ドル）

母国 (全産業)	日本の全世界国際貿易 (母国) ①			米国における日本子会社企業 内貿易 (受入国) ②	日本国家總貿易 ①+②
	2004年 輸出總額 1,373 輸入總額 676 2,049 (順差679)			売上總額 5,453 仕入總額 4,265 9,718	輸出總額： 1,373 + 5,453 = 6,826
受入国 (製造業)	米国における日本子会社(上) 2004年と(下)1994年の比較			母国総輸出率の貢献： 母国からの輸入÷母国対E U輸出 $1,360 \div 1,373 = 0.99$ 投資金額累計： 3,349 (2004年) 1,944 (1994年)	輸入總額： 676 + 4,265 = 4,941 国家貿易額： 2,049 + 9,718 = 11,767
	売上		金額	%	
		母国へ輸出	265 197	5 9	
		第三国へ輸出	359 144	6 4	
		受入国現地販売	4,828 1,866	89 93	
		小 計	5,453 2,207	100	
	仕入	母国から輸入	1,360 403	32 45	
		第三国から輸入	387 55	7 4	
		受入国国内から仕入	2,518 439	53 43	
		小 計	4,265 897	100	
	合 計				

資料注：（金融、保険、不動産除外）二つの統計資料により、筆者の整理計算編制した比較表

1. 日本経済産業省編『我が国企業の海外企業活動』第34回、平成18(2006)年と第25回、平成8(1996)年

2. 日本貿易振興会『ジェトロ貿易投資白書』2005年版と1995年版

表3 EUにおける日本子会社の企業内貿易効果（2004年與1994比較）

（単位：億ドル）

母国 (全産業)	日本対EU国際貿易 (母国) ①			EUにおける日本子会社企業内 貿易 (受入国) ②	日本国家総貿易 ①+②
	2004年 輸出総額 889 輸入総額 577	1,466	(順差312)	売上総額 3,083 仕入総額 2,462	輸出総額： 889 + 3,083 = 3,972 輸入総額： 577 + 2,462 = 3,039 国家貿易額： 1,466 + 5,545 = 7,011
受入国 (製造業)	EUにおける日本子会社(上)2004年と(下)1994年の比較				
		金額	%		
	売上	母国へ輸出	193 101	6 10	
		第三国へ輸出	1,286 256	42 26	
		受入国現地販売	1,604 633	52 64	
		小 計	3,083 990	100	
	仕入	母国から輸入	720 168	30 30	
		第三国から輸入	1,188 163	48 28	
		受入国国内から仕入	554 251	22 43	
		小 計	2,462 583	100	
	合 計		5,545 1,573		

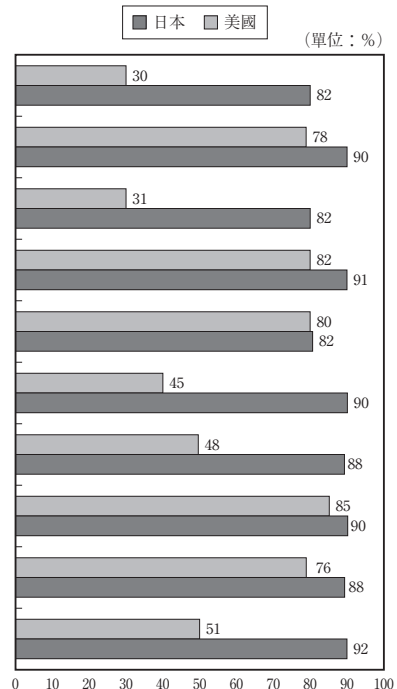
資料注：（金融、保険、不動産除外）二つの統計資料により、筆者の整理計算編制した比較表

1. 日本経済産業省編『我が国企業の海外企業活動』第34回、平成18(2006)年と第25回、平成8(1996)年

2. 日本貿易振興会『ジェトロ貿易投資白書』2005年版と1995年版

■平和文化経営理念

1. 企業経営は全人類利益最大化の為に
2. 経営者は「企業道徳」と「産業道徳」と「世界観」を持つ
3. 経営者は慈悲、智恵と勇気の正義精神を持つ
4. MNEは現地の良い「企業市民」である
5. 受入国でハイテク製品を造ると共に現地環境を保護する
6. 異文化、異民族との共存を大事にする
7. 王道文化の管理で、「心の距離」を大事にする
8. 真摯で国際友誼を作り、平和と繁栄を互いに共有する
9. 世界市民に関心をもち、人権を尊重する
10. 菩薩行の企業組織で、全ての社員は、全世界消費者の為に、
匠心で高品質の製品を造る及び高配慮で販売後のサービスを
尽し、会社の国際信義を上げる。



資料：林彩梅の研究。台湾における日、米系企業162社。2005年6月～12月の調査。

図8 日系と米系企業の平和文化経営理念の比較

表4 台湾における日、米系企業の異文化管理の比較

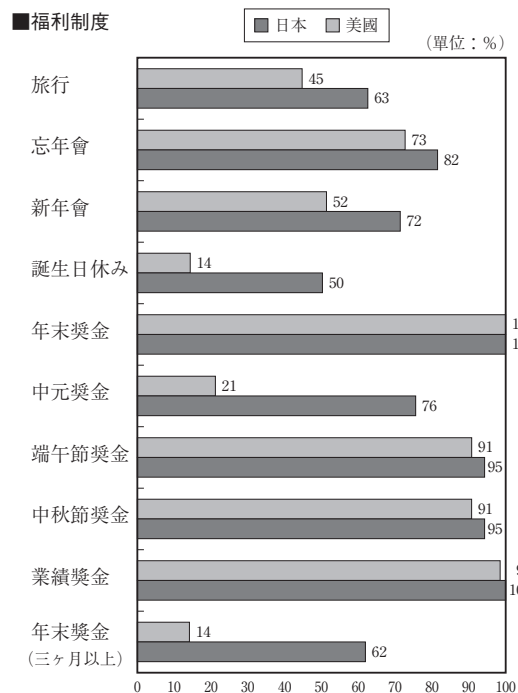
管理制度	美國MNE		日本MNE	
	主要	次要	主要	次要
人力资源制度	第三文化	第二文化	第三文化	第一文化
社員募集制度	第三文化	第二文化	第一文化	第三文化
社員訓練制度	第三文化	第一文化	第一文化	第三文化
社員晉升制度	第三文化	第一文化	第一文化	第三文化
給料制度	第三文化	第二文化	第三文化	第一文化
福利制度	第三文化	第二文化	第三文化	第一文化
獎金制度	第三文化	第二文化	第三文化	第一文化
退職制度	第三文化	第一文化	第三文化	第一文化
裁員制度	第三文化	第一文化	第三文化	第一文化

資料來源：林彩梅の研究。2004年1～6月台湾における日、米系企業128社の企業調査統計資料

表5 台湾における日系と米系子会社の社員募集、昇級の比較

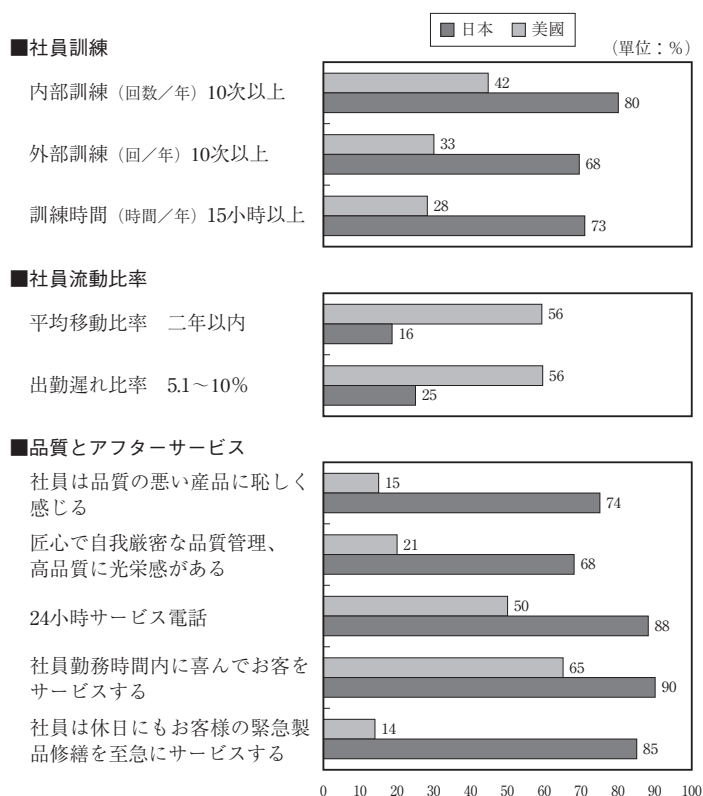
	米 国		日 本	
	主要	副次的	主要	副次的
社員募集制度	能力	経験	経験	能力
社員昇級制度	業績	人格	人格	業績
不景気時のリストラ制度	退職	減給	減給	退職転職

資料來源：林彩梅の研究。2004年1～6月台湾における日、米系企業128社の企業調査統計資料



資料來源：林彩梅の研究。2004年1～6月台湾における日、米系企業128社の企業調査統計資料

図6 台湾における日系と米系子会社の福祉制度内容の比較



資料來源：林彩梅の研究。2004年1～6月台湾における日、米系企業128社の企業調査統計資料

図7 台湾における日系と米系子会社企業の仕事態度

表6 台湾における米、日、台企業の経營業績の財務獲利比較
（2001年）（単位：％）

	美 國	日 本	台 灣
存貨週轉率	10.33	7.55	5.5
應收帳款週轉率	5.56	15.15	4.2
固定資産週轉率	1.95	10.56	2.2
營業獲利能力	3.65	6.58	2.3
資本獲利能力	17.29	207.93	3.1
總資産獲利能力	1.45	12.52	3.1
固定資産獲利能力	7.11	69.48	4.6

資料來源：1. 經濟部投資審議委員會（2003年）、僑外投資事業營運狀況調查以及我國經濟發展貢獻分析報告、台北。

2. 中華徵信所（2002年）、台灣地區工商財務總分析、台北

近代知識人の普遍的世界認識、その百科全書派的啓蒙思想

淑徳大学大学院 客員教授

筑波大学 名誉教授

野田 茂徳

近代日本の形成期、当時の知識人たちは産業革命によってもたらされていた欧米の圧倒的力をすべての領域で感じていた。幕末から明治時代に幕府や有力藩から派遣されヨーロッパ各地に留学していた者、あるいは幕府や明治政府の公務で渡欧、渡米した者すべてがそのことをいたるところで目にし、体験していた。

しかし、そうした者たちは欧米の政治制度や世界に展開する経済活動、そうしてそれを支えている近代兵器により武装された軍隊、そうして彼らが作り出した「国民国家」という国家制度の〈現場〉の前に立ち、ただ驚愕して呆然としていただけではなかった。幕末から明治時代にかけて欧米に派遣されていた日本の青年たちは、その歴史的経緯と現実を確認し、深く観察し世界認識を深めていったのである。

青年知識人たちは日本国内においてすでに幕末に長崎、大坂（江戸時代の標記のママ）あるいは江戸で、自分たちが学んでいた世界とは全く次元の異なる世界が存在することを知らされたのであった。

すでに幕末に開港された横浜では、蘭学に使用されていたオランダ語は全く使用されていなかった。商店の看板をはじめ商取引には英語が使用されており、商品相場を調べて発行している外国人発行の新聞も使用言語は英語であった。

国内でもこのような出来事で世界の現実の一端を目の当たりにした人々が少なからずいた。

福澤諭吉もその中の一人であった。福澤は横浜に行っただけで、新しい世界の潮流を知ったのである。すでにオランダ語を修得していた福澤は、1860年（万延元年）木村摂津守の従者として咸臨丸で渡米したが、その折購入した「広東語一英語」の辞書『華英通語』を帰国後、それぞれ訳語とカタカナを付け『増訂華英通語』を編纂したことはよく知られていることである。

福澤はもちろんのこと、欧米を見た幕末の青年たちにとっては、すでに世界理解の為に言語はオランダ語から離れ英語に大きく舵を取っていた。

ところで、江戸時代の鎖国政策によって、限られた門戸でしか交流がなされない時代、日本では、それまでの芸能文化、工芸品などはそれを継承し生かしていくことしかなかった。資源は国内にあるものでまかなう以外になく、技術的工夫がされていく以外になかった。

文芸領域でも歌会、句会というものが貴族や武士社会の独占的楽しみではなく、ゆたかな農民や町人社会の中でも楽しまれた。茶道、華道もそうした庶民の生活の中に入り込んできた。浄瑠璃・文楽や歌舞伎が大坂や江戸をはじめ地方でも庶民の楽しみになったのは鎖国時代に咲いた華であった。

また学問分野においても鎖国状態であるゆえに諸外国との学術交流ができないため、そこにあるものを訓読し解釈することを繰り返すことが決まりごとであった。

儒学において幕府は朱子学をとりいれ、諸藩は陽明学をとり入れ、それぞれの精神的支柱とし、ま

た政治の規範の中心に位置する学問であった。

それにもかかわらず、すでに世界で覇権統治国の勢いを失っていた長崎・出島のオランダ商館がもたらす世界情報は、その鎖国の中にあるわが国の青年たちにとっては、なかなしく〈現代世界〉の現実とその水準を知ろうとするものにとっては、暗闇の中の一条の光であった。

オランダ商館らがもたらした書籍は医学・兵学・地理、天文学、航海術、歴史、音楽、芸術など広範囲であった。またそれらが必要とする技術の伝授にまで及んでいたのであった。

いつの時代でも〈知の探究者たち〉は、鎖国の困難な状況下であっても、暗闇の中で光を求めていく姿勢があり学問は深められ継承されていった。しかしそれは「シーボルト事件」(1828年 文政11年)に象徴されるように、時にはあまりにも大きな犠牲を払わなければならないようなことも起きた。

この事件でオランダ東インド会社によって持ち出された『大日本沿海輿地全図』をはじめ「日本近海図」は、オランダ東インド会社によって、アメリカ東インド艦隊に売却されていた。

『大日本沿海輿地全図』を手に入れたアメリカは1852年3月東インド艦隊司令長官にマシュー・カルブレス・ペリー (Matthew Calbraith Perry) を任命した。

1852年11月フィルモア大統領はペリーに日本に開国を求める親書を託した。バージニア州ノーホークを出航してカナリア諸島を通過してケープタウン、シンガポール、香港、上海、琉球そして小笠原諸島を経由し1853年7月8日(嘉永6年6月3日)浦賀に入港した。

ペリー長官率いるアメリカ東インド艦隊(フリゲート艦ミシシッピ号を旗艦とした4隻)は何の迷いもなく江戸湾入り口の浦賀まで、ノーホークを出航してまるで一直線上を航海してきたようであった。もちろん、アメリカ東インド艦隊は江戸湾の奥深くに入ることも可能であったが、それはひかえた。ペリーに対する大統領命令は日本に対する砲撃ではなく、開国の親書を届けること、そうして開国を迫ることが戦略であった。強行策をとることを大統領は禁じていた。

浦賀に「黒船」が突如現れたことは、江戸城の眼下まで航行することも辞さないとのアメリカの姿勢をしめし、結果として修好条約を結ばせ、江戸幕府は横浜を開港させられた。

そこはもはやオランダ語が支配する世界でないことを幕府の役人をはじめ商人たちも、現実の中で知らされたのであった。とは言えペリーのアメリカ東インド艦隊は逆に日本事情をよく調査していた。ペリーの艦隊には念のためオランダ語の通訳も乗船させていた。

先に述べたように、閉ざされた世界だった鎖国時代のわが国の芸能・工芸文化、また民衆が生活に使う「道具」にいたるまで、すべてのものが身近にある材料をもとに創意工夫するとか、芸能や芸道では、その道を極め深める以外に発展の方法はなかった。そのことが、日本の「伝統芸」や「伝統美」を形成し継承発展させてきたといえる。

そのような方法以外に日常的「伝統世界」であれ、非日常的「伝統世界」であれ、他に選択肢はなかったからである。

しかし、明治時代になると宗教的というより政治的作為による「廃仏毀釈」に象徴されるような事件に見られる極端な伝統的、精神的遺産に対する否定が行われた。

欧米のものがすべて美しく見え、崇拜すべき対象になったからである。その中に見える恣意的なも

のは伝統的、土着的宗教や信仰の否定によって、「中央集権国家」を新しい宗教によって認知させようとするものである。

政権を掌握した薩長幕藩体制は、精神的な面では「国家神道」をつくり、そこを「国民国家」のよりどころにしようとしてきた。

「廃仏毀釈」で失われていく日本の伝統美や精神的、伝統的遺産を惜しんで、捨てられ壊されたものを拾って持ち帰ったアメリカ人もいた。もちろん、買い集めたものもあるが、それらの一つは「モースコレクション」として知られている。

そのコレクターは「お雇い外国人」で「大森貝塚」の発見者であり、東京帝国大学で先駆的に「ダーウィンの進化論」も講演したエドワード・シルベスター・モース (Edward Sylvester Morse) である。

ところで近代日本の知識人が欧米を視察し、留学したすべての人が欧米を礼賛し、崇拜しているわけではない。

欧米の成し遂げた科学技術、芸術文化など賞賛すべきものは、それはそれとして賞賛する。それと共に人間存在については現実を見ることによって覚めてきたものもいた。先進国である欧米人は「聖書」を精神的よりどころにしているが、その人びとは『旧約聖書』の「出エジプト記」や「申命記」の十戒をすべての人たちが本当に守っているのか、あるいは『新約聖書』のナザレのイエスのことばや生きざまを信仰者はすべて受容し実行しているのか、という疑問を抱かせる事柄が多かった。欧米の信仰者たちの日常生活や、彼らの政治や戦争の歴史の中に見たものは、まさに精神世界における人間存在の〈もろさ〉の相対的認識であったといえよう。

「聖書」が支配するといわれていた地域や国家で、富める者と貧しき者、支配する者と文配される者、差別する者と差別される者が現実存在していることを見てきたからであった。

福澤諭吉らが西欧から学んだものは信仰ではなく「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」という人間の尊厳を反映する普遍的政治制度の確立を志とすることであった。

知識人たちは、先見的崇拜や思い込みではなく、欧米での滞在体験で得たものは、学ぶべきことと学んではいけないことをふるいにかけて受容していた。

日本文化の特徴は古代から現代まで、遠近の諸地域からの文化の受容であり、それをおかれていた環境の中で変容させ洗練させていくことにあった、といえよう。

明治の時代に偏狭なナショナリズムに陥らず、世界性をもち普遍性を志向していった知識人の歩みは困難であることが多かった。彼らの志向した精神は、困難な中にも現実化されていった。それは慶応義塾や東京専門学校（早稲田大学）という私学の開設であり、新聞社の創立、著述活動、そうして実生活の中で「自由・平等・友愛」を有言実行することであった。その精神は『学問のすゝめ』に記した福澤諭吉の「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」に収斂されている。

まさに福澤諭吉にとって身分制度、封建制度は「親の仇」であった。

彼らのすぐれた人格とそして精神の自由と高い志は、すぐれた国際的知識人と言わずしてなんであろうか。それらは、たとえば福澤諭吉、大隈重信等と共に英国的憲法、議会制度の実現に努力していた矢野龍溪らの思想と行動の中にも見ることができる。矢野たちの議会開設運動は薩長藩閥が実質的に明治時代からの政治の中で独裁体制を敷いていくその中で、慎重にも慎重な行動でデモクラシーの実現を確立していくものであった。

「明治6年の政変」といわれるものは結果として大久保利通と岩倉具視によるヘゲモニーの奪取であったが、その時、大隈重信は大久保利通、岩倉具視、木戸孝允、伊藤博文、大木喬任、黒田清隆らとともに西郷隆盛、後藤象二郎、江藤新平、副島種臣、桐野利秋たちに対峙していた。

「明治6年の政変」によって下野した参議・初代法務卿江藤新平と大隈は同郷の士であった。江藤にとっては意図しない「佐賀の乱」に巻き込まれ、非業の死を遂げたことを大隈は知っていた。

「明治14年の政変」で、今度は伊藤博文によって仕掛けられた大隈重信追放のクーデタに対して、大隈は江藤の不運が頭の中をよぎっていたに違いない。

参議・大蔵卿大隈重信の下には福澤諭吉の推薦で慶応義塾の出身者が何人も働いていた。彼らは大隈と同時に辞表を提出して下野した。その中には、大蔵書記官、ついで会計検査局員として勤めていた矢野龍溪もいた。矢野は慶応義塾で英米憲法史、政治制度を研究し、政治の中心に民権の確立を主張し立憲体制の樹立をといっていた。矢野はかつて慶応義塾では大阪分校校長、徳島分校校長を勤めた教育者であり、大蔵官僚として勤めれば有能であった。そればかりか大隈と共に立憲改進黨の結成に参画した民権活動家でもあった。後に宮内省、そうして清国駐在公使を務めた外交官でもあった。

また、ジャーナリスト、作家として冒険小説やユートピア小説、論説を書く万能の人とでもいうべき活動をした。当時として冒険小説という新しい文学領域を確立した先端を行く作家でもあった。

政治活動では理想社会を求めながらも、現実には理想が急激な社会の変化によって直ぐには実現しないことを、官僚生活と民権運動家の両側から体験していた。また、自分の眼前でおきた政治の非情も見ていた。それにもかかわらず、理想に対してはあきらめないで持続する志を持っていた。

慎重で持続する高い志は福澤諭吉の志を継承するものでもあったとも言えよう。

矢野龍溪は『新社会』の「自序」の中で次のように記している。その思いはまだわれらの天空に存しているのではないだろうか。

「其の大なる者より之を見る、天地、則ち小なり、其小なる者より之を見る、拳石、則ち大なり、進で而て止まらざれば、千里則ち近し、止て而て動かざれば、咫尺亦た遠し、物窮まれば必ず變ず、變じて而て復た窮まる、誰か其の極を知らん、孟爾の『優都美』は遂に是に至るに由なし、我が新社会は遂に是に達するの日なき乎、昔し喇撒爾其言の實行を五百年の後に期す、世勢の變、或は百年を待たざらんとす、萬岳、河に歸し、百川、海に入る、靜に萬物の化を觀、深く人事の歸を察す、亦た讀書人の一樂たらずんばあらず」

また、ルソーの『社会契約論』を『民約論』として翻訳して、「東洋のルソー」と親しまれた中江兆民はその著書『三酔人経綸問答』の中で、アジアの小国・日本は早く民主制、公選制を確立し、自由貿易をもって「国の経済や財政を圧迫する数十万の常備軍など持たず、一心に学問と工業技術を究

めることで欧米に並ぶ国を」と訴えた。

兆民はフランスに留学の帰路、欧米の大国主義の傲慢と眼前にしたアジアの底の見えない貧困と悲惨な現状に対して、日本が国家として選ぶ道は、富国強兵による大国主義ではなく、「一心に学問と工業技術を究めることで欧米に並ぶ」ことであり、小国たることの誇りであること以外にないことを深く理解していたのであった。

また、兆民は1882年に創刊された自由党の機関紙『自由新聞』（1882年8月）の論説「論外交（外交を論ず）」では、小国日本は小国に徹し、独立を図り、他国の侵略に対しては相手が大国といえども恐れず断固として抵抗するが、決して自らは侵略しない、解決は外交によるのみだと論じている。このような論説は現代の世界情勢に対しても生きている論説である。

「若最爾タル小国ニシテ、敢テ大国ノ為メニ傲フトキハ、何ヲ以テ国ヲ保ツコトヲ得ン。顧フニ小国ノ自ラ恃ミテ、其独立ヲ保ツ所以ノ者ハ他策無シ。信義ヲ堅守シテ動カズ、道義ノ在ル所ハ、大国ト雖モ之ヲ畏レズ、小国ト雖モ之ヲ侮ラズ、彼若シ不義ノ師ヲ以テ我レニ加フル有ル乎、挙国焦土ト為ルモ、戦フ可クシテ降ル可ラズ。隣国内訌有ルモ、妄リニ兵ヲ挙ゲテ之ヲ伐タズ。況ンヤ其小弱ノ国ノ如キハ、宜シク容レテ之ヲ愛シ、其レヲシテ徐々ニ進歩ノ途ニ向ハシム可シ。外交ノ道唯此レ有ルノミ。」

こうした普遍的世界認識は東京専門学校を経てダートマス大学（米国）に留学して、後にイエール大学教授になった『日本の禍機』、『 Incoming Documents 』（“The Documents of Iriki” 1929年 昭和4年）等の著者、朝河貫一にも見ることが出来る。

『日本の禍機』では、日露戦争後の日本の動向を憂え、「世界で孤立して国運を誤るなかれ」と訴える。中国侵略、軍国主義への道を予見し、祖国の将来を予見するあまり、戦勝に驕るなかれと、アメリカからたしなめる。

朝河の母国愛に基づく警告は、第二次世界戦で日米開戦前夜まで続く。

母国に戦争拡大するなかれと訴え日米開戦を阻止すべく動き、フランクリン・デラノ・ローズヴェルト（Franklin Delano Roosevelt）大統領に昭和天皇への親書を依頼する草案を自ら書いた。

わが国における知識人の中にはこのように普遍的世界認識をしっかりと持った人びとがいる。しかも彼らは、人間存在が自然的にまた社会的に、そうしてなによりも精神的にきわめて〈脆弱な存在〉であることを認識している。そのことは時代を超えて共通している。それゆえに彼らは絶えず、いつの時代も絶えざる百科全書派的啓蒙思想による人間存在における個の尊厳と自由、平等、友愛を訴えられなければならないことも知っていた。

日本文化における意味転換と創造性

東國大學校名譽教授 同 日本學研究所所長 洪 潤植

日本文化の現象を見ると、新しい文化と古い文化が何の葛藤もなく、うまく共存しているのに気づく。これを日本文化の多様性ということができよう。

そのような日本文化を象徴的に示す一つの例が七福神の文化ではないかと思う。

七福神とは、大黒天、毘沙門天、弁財天、布袋和尚、福祿寿、寿老人、恵比須をいうが、大黒天、毘沙門天、弁財天は仏教と関係のある神であり、布袋和尚は禪宗、福祿寿と寿老人は道教の神であり、恵比須は日本固有の神である。このうち大黒天、毘沙門天、弁財天は福神と何の関係もない。しかし、福に關係のある神と關係のない神が一つに合わさって七福神を成す。

ここで雑多な文化を一つに結びつける方法がおもしろい。すなわち、これら仏教、道教、日本固有の神々をみな船に乗せる点だ。船に乗せるという日本的発想は、はじめは不浄なものを船に乗せて流してしまうということだった。ところが、後には福を乗せてくるというように意味が転換した。七福神の場合も、もとは毘沙門天、弁財天などが不浄を払う神だったため、彼らと一緒に船に乗った七福神は福神ではなく不浄を払う神だったのが、いつのまにやら不浄を乗せていった船は沈めてしまい、正月になると福を乗せてくる神へと意味を転換してしまった。ここで私たちは、日本文化の混在性と価値転換の例を七福神に見ることができる。価値転換の例は、そのほかにも多く見いだせる。恵比須神はもともと漁民たちの海神だったのがいつのまにか福神に転換し、弁才天はもともと音楽の神だったのが福神となって弁才の才から財へと価値転換した。七福神とは多様な神々だが、これらの神々は人間のさまざまな側面を表しており、一方でこれに日本のさまざまな産業や職業などを対応させているのが大変興味深い。

以上のような価値転換性こそが、日本文化における創造性の本質の一つだといえる。つまり、固定観念だけでは何物も創造することはできない。反面、どこかで発想を転換するという点は、日本人の創造性あるいは文化創造に結びつく。ところで、このような力が日本の民衆の間にあるというところに重要性がある。それはたいてい宗教現象を通じて現れるのだが、例えば禍神（まがつかみ）は間違いなく人間に災いを及ぼす神であり恐ろしい神である。しかし、反面、偉大な力を備えているという神の威力を認める。このような例は無数に見いだせる。したがって、見ようによっては多神教の国といえるほど無数の神々が日本の民衆によって信仰されている。これらの多神教的信仰の中に無数の日本文化の創造性が秘められているとすれば、日本の民衆による文化創造の土台は決して過小評価されるべきでない。

日本文化の雑種性や日本宗教の多神教性といったものは、一方では否定的なように見えるけれど、また一方で環境がどう変わろうと生き延びられる力を持っているといえる。なぜなら、多くの要素が混在し雑種性を免れないでいるともいえるが、これらは一つの文化的な種子となっているということに注目しなければならない。それらの多くの種子の中には自国のものもあるが、できるだけ他国のも

のも多く受け入れ、一つでも多くの文化の種子を持つというのが、日本人の文化意識だ。つまり、日本人はこのような文化的な種子をできるだけ多く持つことによって、新しい文化を創造するための大きな力を得ることができる。

振り返って、韓国ではどうか考えてみたい。新しい文物が入ってくると、以前のものはすべて不合理なものとして捨ててしまったり、それを守ろうとする者と捨てようとする者との激しい葛藤や対立が生じたりする。

地下資源の足りない国ほど多くの文化的資源を保存する必要がある。今日、韓国の伝統文化の保存は文化財保存という次元で行われているが、それでは十分でない。国民一人ひとりの生活の中から芽生える文化意識が、せつかく伝来した文化遺産に対する価値を認めるように発展しなければならない。

結論をいえば、新旧文化が並存し多様な文化を今日に伝承している日本の文化構造は、多様化を目指す国際化社会に寄与するのみならず、新しい文化を創造するためにも大きく寄与することであろう。

淑徳大学大学院国際学術交流フォーラム全体会共同討議報告

淑徳大学国際コミュニケーション学部准教授

内田 尚孝

淑徳大学国際コミュニケーション学部准教授

宮嵜 麻子

国際学術交流フォーラムの初日（2007年11月24日）の基調講演および各セッションの講演が終了した後で、合同討議が行われた。パネリストは基調講演者岡田匡令（淑徳大学教授）、セッションA講演者田宮仁（淑徳大学教授）、慎燮重（山口県立大学教授、釜山大学名誉教授）、セッションB講演者小林規威（慶應義塾大学名誉教授）、林彩梅（中國文化大學教授）、セッションC講演者野田茂徳（淑徳大学大学院客員教授、筑波大学名誉教授）、洪潤植（東國大學校名誉教授、東國大學校日本學研究所長）。司会は内田尚孝（淑徳大学准教授）と宮嵜麻子（淑徳大学准教授）が務めた。

基調講演および各セッションにおける講演の内容については、別記報告に譲りたい。本報告では、合同討議における質疑応答の内容を中心に報告することとする。

セッション講演後、短い休憩時間中に多くの質疑が会場から集まった。時間の関係上、全ての質疑を取り上げることができなかつたため、以下に改めて全質問内容を列挙する。なお、質問文は適宜報告者が整理した。万一、その趣旨が質問者の意図と異なる場合は、その責は報告者にある（以下、人名は質問が向けられた講演者）。

基調講演

- ・岡田 ← 日本企業の事務部門が海外移転を推進しているという現状で、日本の技術・経験が追われ、失職の危険が生じている。この状況を「相互補完」という東アジア経済の命題の中でどのように見直すべきであろうか。

セッションA

- ・田宮 ← 仏教（文化）による危機管理に関して、「競争」という現実をどう見るか
- ・慎 ← 東アジアの福祉において日本が果たすべき役割を実例で説明して欲しい
 - ← 福祉のための財源調達の多元化という提言があったが、政府の財政支援以外にどのような可能性が考えられるか。また日本のかつての社内福祉や中国国営企業の社内福祉をどのように評価するか
 - ← 軍事・経済のハードパワーと並ぶ「文化力（ソフトパワー）」がこれからの国力に必要であるというナイの理論は、福祉の理論を国家という観点から見る場合は有効であるが、東アジアという地域の観点から見た場合は有効であろうか。また、仏教の徳を支柱に国家や人材創りを考える長谷川良信の思想、「共生」というキーワード、今後のネットワークにおける淑徳大学の役割についてどう考えるか
 - ← 深刻化する一方の地球温暖化問題が社会福祉の将来にどのような影響を与えると考えるか。また福祉の専門家は環境問題という視点を福祉のあるべき姿の中にどの程度持っているのか
 - ← 「家族中心的儒教文化」の定義および具体像は？ また、この概念のアジア以外の地域への適用は可能か

セッションB

- ・小林 ← グローバル化する経済および多国籍企業化した日本企業の経営戦略にとって、特に産業立地計画、産業組織、産業空洞化の克服という観点からいかなるビジョンが必要か。また話題となっている「東アジア共同体」の利益と本講演との関係は？
- ← 経済のグローバリゼーションはアメリカの世界支配に大いに役立っていると言われるが、経済のグローバリゼーションと企業の国際化とはどう結びついていると考えればよいか。また経済のグローバリゼーションおよび企業の国際化に対し、地球温暖化問題はどのような影響を及ぼすであろうか
- ← 国際化と経営パフォーマンスの関連性は業種に縛られないというが、医薬品などの場合は関連性が低いと考えられる。この点をどう分析するか
- ・林 ← 台湾では日本企業の異文化管理が成功しているというが、中国では大きな成功が見られない。この差違の理由はどう考えられるか
- ← 「日本的」経営管理は「台湾的」経営管理より台湾人に受け入れられていると考えられるのか。また日本の経営管理が台湾に受け入れられるのは、日本と台湾の文化が似ているからか。さらに中国と韓国も日本と似ているので、同じ結果が得られると考えられるか
- ← 「平和文化経営理念」の浸透の日米企業における差が、経営に反映しているとのことだが、慈悲・智慧・勇気と対照的に奉仕・社会貢献、私心を捨てる、という考えがある。後者が経営において優位性を保てないのはなぜか。また後者の理念を持つ日本企業は台湾で成功しえるか

セッションC

- ・野田 ← 近代についての講演内容を踏まえて、現代の東アジアにおける課題にとって淑徳大学の思想がいかにプラグマティックな意義を持ち得るのか
- ← 日本社会は時代によって欧米の文化・科学技術を全面的にあるいは一定程度受容ないし拒絶しつつ自らの文化・科学技術を形成してきた。その歴史を踏まえて現代においては日本から世界に何を発信すべきか
- ・洪 ← ハングルと並んでひらがなも漢字に対して固有の文字を「創造」すると思うが、ひらがなの創造的性格についてはどう考えるか

以上に見られるように、各講演について極めて多くの質疑が寄せられ、パネリストおよびフロアにおいて活発な討論が行われた。

【第2日（2007年11月25日）】

シンポジウム 東アジアにおける社会福祉の現実と展望

司会	淑徳大学教授	多々良 紀 夫
コメンテーター	山口県立大学大学院教授 釜山大学校名誉教授	慎 燮 重
シンポジスト	大阪経済法科大学アジア研究所客員研究員	朴 世 用
同	慈済大学助理教授	釈 純 寛
同	相山女学園大学准教授	株 本 千 鶴

はじめに

シンポジウム「東アジアにおける社会福祉の現実と展望」は、司会の多々良紀夫淑徳大学総合福祉学部教授の挨拶とシンポジウム進行手順の説明から始まった。

多々良教授より、最初に3人のシンポジストから各10分から15分のコメントをいただいた後、昼食兼シンキングタイムを取り、再開後のデスカッションにおいては昨日第一日目の二つの基調講演および今朝の社会福祉法人「こころの家族」理事長・尹基先生の特別記念講演「韓国孤児の母 田内千鶴子の福祉のこころ—木浦共生園から故郷の家まで—」をも踏まえて、討論を深めたいという進行予定が会場参加者への要請とともになされた。また、慎燮重先生から、コメンテーターとしてだけでなく、前日の基調講演に追加発言があることが予告された。

なお、プログラムに紹介されていた韓国・江南大学校教授 尹贊重先生が交通事故に遭われたため、欠席ということが伝えられた。

シンポジスト・コメント1

大阪経済法科大学アジア研究所客員研究員 朴 世 用 先生

朴世用先生からは、次のような提言がなされた。このシンポジウムテーマ「東アジアにおける社会福祉の現実と展望」という課題に限らず、これまで日本は韓国にとってはあらゆる面で一つのモデルであり、韓国に与えた影響は非常に大きい。そして、一つのモデルというだけではなく、これからもう一歩進んで日本が東アジアにおけるリーダー的な役割を担って欲しい、という提言から話は始まった。

そこで最初に、日本が東アジアのモデルとして、リーダーとしてその存在が評価されることに、いわゆる平和憲法があり、それを60年間ずっと守ってきたことは日本の誇りであり、また隣国の韓国や中国にとっては日本に対する信頼感を与えたと考えていると言及された。日本が他国から信頼され尊敬され仲間意識を持たれるためには、決してインド洋での自衛隊の給油活動を再開すること（本フォーラム開催一週間前の伊吹自民党幹事長のTVインタビュー発言を受けて）などはなく、福祉に力を入れるべきである。それは、福祉には敵もなく国境もなく、みんな仲間として助けることができるからということを強調された。

そして、社会福祉の分野と、その教育にとりわけ期待するという考えを述べられた。

愛知万博以来、韓国から日本への旅行者が増加しているが、友人の旅行者から「日本で車椅子の障

害者を数多く見たが、日本はそれほど障害者の多い国なのだろうか」という質問を受けたことがあり、その時に、それは韓国では障害者が街に出るには壁が未だ多くあるのに対して日本では障害者が街に出やすい条件整備が進んでいると説明したら納得してくれたという逸話を紹介しながら、そのような先を行くものとしての「説明の必要」を、モデルないしリーダーとしての役割や、教育ということに重ねて強調された。

つまり、障害者の問題だけでなく介護保険の問題にしても、日本がそれぞれの問題に対してどのように取り組み対応してきたか、そのプロセスだけでなく結果としての功罪も含めて説明開示することが、モデルないしリーダーとしての役割を果たすことであり教育そのものに他ならないということであった。

さらに、教育ということでは、福祉ということを小学校から大学院まで「車椅子をどのように押すか」というような具体的な問題も含めて教える必要があるということ。また、福祉の現場と研究者との乖離の問題などは、お互いに共通する課題であると指摘。そして、20年位前に朴先生が来日された時に感じた「モノの豊かさ」が必ずしも「心の豊かさ」とならず、むしろ「心の寂しさ」に通じている実際の、韓国でも台湾でも中国でも同じように起きていると感じているが、互いに力を合わせることで問題解決への可能性がでてくるのではないかと述べられた。

しかも、日本社会のある種の閉鎖性を指摘されたうえで、周りの国々の人々を仲間に引き込み、日本も韓国も中国も、国としてではなくて市民が力をあわせれば、社会は変わる。とりわけ福祉こそが、人種、民族、宗教などを飛び越えて一つになれる分野であると信じているということであった。

重ねて、まずは教育の問題をやることが肝要であり、日本も韓国も福祉という科目を小学校から教えれば、障害者やお年寄りなどへの理解が、偏見、差別が減少し、それによってお互いの国が愛し合ってやっていけるのではないかと締めくくられた。

シンポジスト・コメント2

慈済大学助理教授 釈 純 寛 先生

台湾の慈済仏教会の尼僧であり社会福祉の研究者である釈純寛先生は、最初に今朝の尹基先生の特別記念講演に格別に感銘したという感想を述べられた。その感銘した理由として尹基先生のお話を聞いているなかで、亡くされたばかりのご自身の母上を思い、その母上のボランティア活動や、母上がご自身の出家に賛同され親戚などの説得に当たられたということなどに、次々と思いが及んだからであると涙ながらに話された。

そして、理論と実際、学生と教員、学生同士、友達同士、専門家と普通の人たち、日本と台湾あるいは韓国とか、人と人との関係も、その関係に見られる違いは宗教の立場からみるともっと近く結ぶことができ、問題解決の可能性があるように思われるという、宗教者ならではの提言があった。

台湾が今抱えている問題として、少子高齢化の問題や貧富の格差の拡大の問題等々、日本と同様な問題があることを紹介され、中でも外国人労働者との結婚の増加の問題を第一として挙げられた。インドネシア、タイ、フィリッピンなどの東南アジアからの外国人労働者は、昨年の統計では73万人に上るとのことである。そして、外戚のお嫁さんも38万人にいるということである。

そして今、台湾の新たな問題が、その台湾の人と外国人との結婚（結婚した後の人を台湾では新しい市民というとのことである）によって生じている。その代表が教育問題であり、それはお母さんたちが地域の方言どころか北京語ができないということに起因しているということ。しかも、外国の人と結婚

したほとんどの人の生活のレベルがちょっと低いということの問題、言い換えるならば貧しさと外国人との結婚の相関性とそこに生ずる新たな教育の問題が、台湾では目の前の問題であるという指摘がなされた。

また、かつての台湾の社会福祉の構造がアメリカをモデルにしていたが、現在は日本に学ぶことも多くなっているとも話された。そして、台湾の社会福祉活動においては、台湾政府以上に力を入れているのが民間団体であり、とりわけ宗教団体の活動が活発であることが紹介された。

シンポジスト・コメント 3

梶山女学院大学準教授 株本 千鶴 先生

株本千鶴先生は大学院生時代に韓国ソウル大学への留学経験があり、当時は韓国人の死に方に注目した研究をされていた。人の死に関わる研究は、医療保険や年金あるいは高齢者の問題にその関心を広げ、この10年くらいは主に韓国の社会保障、社会政策を研究しておられるとのことであった。

社会学の立場からは、現場の人たちから何が役に立つかと問われてもすぐに役立つものを提供できないということ、ただし、共有できるデーターの提供、観察し調査の結果の提供、そして調査をすることやそこにある事実が場合によっては現場の人とは違う解釈ができたり、新しい視覚というものを提供したりすることができるということを述べられ、そこに社会学の面白さや意味があるという話しから始まった。

次に、今回のシンポジウムのテーマである「東アジアの社会福祉の現実と展望」ということを、どう理解するかということでの、それを理解するためのデーターが不足しているということをもまず指摘された。

そこで、氏が韓国担当として関わっている、日本、韓国、中国、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアの7カ国の企業内福祉の調査の例を引き、調査票を作るにしても言語のそれぞれの国に翻訳する際に、それぞれの国で概念や方法を直訳するのが大変難しいということ。また、調査票を読んだ人が主観で答えられたりするので結果を分析する上でも、返ってくる答えそのものも、その国の考え方や文化などを考慮しなければならないために、標準化したスタイルの調査方法やデーターを作るのがまだ難しいということと、そしてそのような調査が始まったばかりであるという話があった。

そして、共通のデーターや国際的なデーターとして基盤になるようなものがないということが問題の第一と指摘された。

一方で、国際比較だけではなくて、一国研究も大変重要であるという、研究の行き戻しのような状況が起こっているという第二の指摘が続いた。

つまり、東アジアをどう見るかというときに、今までは欧米の研究者の研究の仕方から、儒教なら儒教という発想でひとくくりに特徴をつかもうという動向があったが、よくよく調べてみるとアジアの一つひとつの地域によって違いがあり、一つにくるよりも、その多様性のほうが面白い。だから一国研究をより徹底的にやるといふ最近の研究の方向性について言及された。

そのような中で、特に、アジアについて基本的な情報が日本には少ないことを強調された。

第三の指摘は、研究を進める時や分析には研究者自身の主観が入ると考えるが、ご自身としては制度政策がどのように作られ、今後どのように変化していくのか、そしてその際にどのような人が関わっていくのか、ということに一番関心がある。どのような社会を作っていこうかと考える人たち、言わばその社会の知識人・エリートが大きな影響を与えるが、その人たちの主観の部分を見ていく必要

を感じているとのことであった。そして、それらのことを韓国の近代化、21世紀社会の構築過程に尽力している人たちの姿を一国研究として表現したいという考えを述べられた。

最後に、東アジアというと中国、日本、台湾が主に取り上げられてその研究の成果が報告されるが、難しいことが多々あるけれども今後はどうしても北朝鮮の問題も考えなければならないはず、として締めくくられた。

司会者のまとめ

淑徳大学教授 多々良 紀夫 先生

司会の多々良先生から、昨日、今日に亘って展開した社会福祉のセッションでの2つの主題講演と、今日の3人のシンポジストからの提言、さらには今朝の尹先生の講演と、7つの話を踏まえて整理がなされた。

昨日の主題講演における田宮講演の「東アジアをつなぐ共生としての仏教福祉」では、仏教福祉が危機管理の役割を果たすのではないかとということも提案されていたと再確認された。また、慎先生の講演「日本における社会福祉の現実と展望—東アジアの視点」では、慎先生が説いておられる東アジア型社会福祉の構築についてということについて、その重要性を強調された。

そこで、これからのディスカッションは「東アジア型社会福祉の構築」、あるいは「東アジアネットワーク」というものも含めて我々の一つの国の中での解決ということ、プラスさらに輪が広がった東アジアにおける問題解決を、共同協力、連携をもってやっていくという考え方が期待されるのではないか、と議論の方向性が示された。

今日の3人のシンポジストのお話も、昨日の主題講演を踏まえてのお話で大変興味深いものがあったと感想を述べられた。中でも、昨日はあがってこなかった釈先生の外国人労働者の問題に注目されて、日本も近々、フィリピン、もしかするとタイなどから介護の労働者が来ることは明らかであり、日本より先にそれを経験したのが韓国であり台湾であることを指摘された。そして、日本はこの問題に関して台湾、韓国から学ぶことが沢山あるのではないかと示された。

東アジアという概念についても、80年の歴史を持つICSW・国際福祉協議会という社会的な組織(1928年にフランスにおいて発足)を紹介され、そのICSWにおけるこの地域の考え方が、昔はアジア地域を例にとると、エイジアパシフィックというような考え方で問題解決を考えていたが、その後は韓国、日本、香港、台湾の各国を中心とした極東アジアを領域として考えているとのことであった。そして今日のシンポジスト株本先生の話に出た北朝鮮へも代表が最近訪問し、北朝鮮が同協議会のような福祉の組織に入るようになるかどうかを確かめたが、今の所はそういう考えはなさそうだということも紹介された。中国に関しても同様であるが、将来は中国を含めて東アジアのメンバーがその役割を果たすということは明らかであると言及された。

昨日からのテーマの1つは、「21世紀はアジアの時代」であるということはいわゆる我々がいうまでもなく明らかである。70億人の人口のうち4割近い人口が中国、インドが占め、これからは北アメリカのUS的な立場は段々、後退していくであろうということも、これもまた明らかである。そしてまた、アジアの文化がヨーロッパ・北アメリカを含む白人文化にとって変わるという、それも後50年を経ない間にそれが起こるということがいろいろな学会で、いろんな研究者が信憑性をもって語っている、ということも付け加えられた。

そして、これらのことを踏まえて、我々は国と国との関係を取り払った上で、人間として、家族と

して、新しい形の福祉の問題の問題解決と福祉の方法論の構築が、明らかに必要となっていくのではないか、と考えを述べられた。

最後に、今朝のシンポジストの各位に感謝の意を表されて締めくくられた。

なお、再開した午後の部は、参加者の淑徳大学大学院総合福祉研究科博士後期課程の本多さん、元淑徳大学の山代先生からの質疑があったが、紙面の関係で割愛させていただくことにした。

(文責 田宮 仁)

経営セッションでは、『業績向上と企業の国際化』と題して小林規威による報告がなされた。これは小林による長年の多国籍企業の戦略行動に関する研究の成果を提示したものである。企業は成長過程において国内での狭隘な市場競争にあきたらず新たな市場として国際市場を模索する。企業が国際化戦略を選択する過程で強力なリーダーのリーダーシップが要求される。なぜなら、単に製品市場として国際化を推進するのか、あるいは、生産拠点を海外に展開するのかといった意思決定はトップマネジメントの能力にかかっているからである。しかし、戦略展開の評価は結果として経営パフォーマンスとして取り上げられることになる。小林は、海外売上比率、海外生産比率、海外調達比率、総資産に占める海外資産比率が高いほど国際化が進展した企業と捉えて分析を試みている。これらの指標も経営者の国際化に対するマインドセットに依拠しているし、直接投資先国家の法規制や環境規制に従うことになり、いかなる国で成功したかを断じるのはなかなか難しい。

国際化企業には多国籍企業（民族中心企業）、汎国籍企業（多中心企業）、地域統合型企業、そして超国家企業（地球中心企業）を含むものとしている。今日では、トヨタ、ホンダ、スズキ、コマツ、パナソニック、ソニー、ブリヂストンなど多くの企業が地域に根ざした戦略展開をしている。インド進出をいち早く立ち上げたスズキは高い経営パフォーマンスを上げている。サブプライム問題に端を発した経済リセッションの渦中に巻き込まれつつも、影響が極めて低い市場としてBRICsが注目を集めている。国による燃費効率や排ガス規制の強化は企業を地域主義に向かわせることで投資効率の悪化が懸念されよう。

神奈川大学の金宇烈は、神奈川県湘南地域の中小企業を調査対象として実態調査を実施し『日本企業の競争行動の特質』と題して報告されたものである。金の分析によれば、日本の中小企業の行動様式は、決して戦略先行型ではなく、オペレーションを積み上げていく中で差別化の方向性を明確することが指摘された。大規模企業ではマネジメントによる制度的な戦略策定がなされているのに対して中小企業においては、オペレーション効率性という面前の課題を的確に解決することを通して顧客（取引先企業）の信頼と取引の継続を確かなものにすることであった。その意味では、直接消費者に製品を提供する場合は製品開発を戦略の中心に置くことができるのであるが、特定企業との取引の割合が高いほど、経営活動の従属性が高まり、生産スピードの向上やコスト削減などへの取り組みが優先されることになる。つまり、中小企業は取引先企業の要求を満たすことで取引の継続性、持続性が確保されるのである。また、技術の転換・取を積極的に言い得ない場合には、取引企業の技術支援を受けるか廃業のいずれかを選択することになる。日本の中小企業は、取引先企業と一体的関係の中で共存共栄の恩恵を手に入れている。韓国の中小企業において日本の中小企業と同様の戦略展開が適応可能かについては背景の違いを考え合わせると更なる検討が必要であろう。

復旦大学の陳建安は『中国に進出した外資企業の戦略転換』と題して中国経済の変遷と外資企業の戦略がどのように転換してきたかを分析した報告を行った。中国政府は市場経済への移行を促進する

ために外国企業の直接投資を促す優遇政策をとった。米国企業をはじめ日本企業は安価な労働力を求めて工場投資を積極的に行った。投資形態は中国政府の政策に沿って合作企業、合併企業であったがその後100%の独資企業が増加している。これは経営意思決定において他の出資者と調整することなく迅速に行うことができる点で外資企業にとって運営リスクが回避される利点がある。経営者の現地化という戦略では、欧米企業のほうがはるかに進んでいる。本社からの指示が適切に成果として示されているならば経営者は誰でも良いという考えに基づいているからである。これに対して日本企業の現地法人トップは日本から出向してきており日本的な経営方式を踏襲している。日本の経営方法は、従業員は会社に忠誠心を持ち全員が一体となって会社のために進んで取り組むことを前提として成り立っている。このような違いを正しく理解することからはじめなければ現地人による現地法人の運営を適正に行うことが難しい。

中国の生産活動が活発になるにつれ国民所得の増大と外国文化の流入によって急速に消費社会へと進んでいる。結果、世界の工場として位置づけるだけでなく、成長する巨大な消費市場に向けて製品を開発し、製造し、大量消費に適合した流通システムを構築する方向に経営戦略が転換してきている。中国進出企業が中国から恩恵を受けているにもかかわらず法人税の課税逃れが顕在化してきている。企業の進出によって雇用機会の増大と所得の獲得を可能にしてきたが、移転価格による課税逃れが大きな問題となってきており政府の優遇政策も見直され法改正によって厳しさを増してきている。他の外国企業に比して日本企業は納税意識が高く多くの企業は法人税を納付しておりこの面からも貢献しているといえる。中国進出企業が課題とするところは研究開発をどこで行うのか、人材開発戦略をどのように展開すればよいのかという選択である。

中国文化大学の林彩梅は『日、米系企業異文化管理の比較』と題して企業のグローバル化を成功させるためのシナリオを提起した。林彩梅は多国籍企業が経営成果を上げるために企業経営者のポリシーと現地法人の異文化管理の適応性と経営戦略の優位性によると主張している。台湾における日米企業の異文化管理を比較される中で日本企業の場合親会社と海外子会社間の利益移転は極めて少なく現地法人の自立化を促進する傾向が強い。日本企業は親会社の経営理念を踏襲し平和文化経営理念を持ち込むという「第一文化管理」の視点に立っている。このことにより現地企業の経営スタイルは日本と同様の給与制度や賞与制度が採用され従業員の雇用の安定や生活の安定が提供されている。現地適応化がスムーズに行くことで日本企業のグローバル化が成功していると指摘されている。

日本的経営が成功する背景に台湾の歴史を考える必要があろう。米国企業は事業の成功が続く限り組織を継続する、業績が悪化すると人件費の削減にまず着手するのであるが、日本企業はトータルコスト削減に取り組みリストラは最後の最後まで実施しないので従業員は安心して勤務することができる。また、事業への参画や差別的取り扱いを嫌うことで従業員にとって働きやすい環境を作っているといえる。このことは洋の東西を問わず平和、共生、人権尊重の精神が人々に受け入れられるものであると指摘している。

経営部会での議論は、日本的経営が東アジアで共生を可能にし、地域に繁栄をもたらすものであるかどうかの研究の端緒になった。日本的経営の現地適応の可能性についてこれまでも議論されてきたが、東アジア地域という限定された範囲で論じられることはほとんどなかった。実際の問題は個別企業の経営において、経営理念や企業文化を現地の状況に合わせて適応し、長期持続可能な事業体を構築していくことを目指して今後も共同して研究をしていく基盤が作られたといえる。

日本企業の競争行動の特質

—— その戦略性と有効性を問う ——

神奈川大学大学院 講師 金 宇烈

I 問題提起と報告の目的

世界的な戦略論の研究者として知られているポーターは、多くの日本企業には戦略がなく、オペレーション効率のみを追求してきた、と日本企業を酷評している。本報告では、日本企業がとっている競争行動の特質と、戦略的有效性を考察し、ポーターの主張の論証する。

II 競争行動の類型化

神奈川県湘南地域に所在する合計20社のインタビュー調査に基づき、日本の中小企業がとっている競争行動を4つのパターンに類型化する。分類の軸として、業界構造（業界構造や競争次元が異質的か同質的か）と、企業努力の焦点（独特の価値志向かオペレーション志向か）を利用し、4つの競争行動パターンに分類する。

①ポジション特化型（3社）：

製品、ニーズ、そしてアクセスの面において、明確に異なるセグメントが存在するため、企業は特定のセグメント、または競争次元に集中特化する競争行動をとる。

②ポジションベース・オペレーション効率追求型（4社）：

製品、ニーズ、そしてアクセスの面において、異なるセグメントが存在するものの、そのセグメントにおいて他社と棲み分けができるほど、決定的な参入障壁や模倣障壁が働かないため、特定のセグメントや競争次元に重点を置くものの、オペレーション効率改善（製品およびサービス品質向上、企業間関係の強化、顧客間関係強化、独自技術追及）を通じて、特定ポジションでの優位性を発揮する。

③オペレーション効率追求型（8社）：

競争企業間に競争次元の異質性がほとんど存在しなく、競争行動の焦点は、製品やサービスの副次的品質向上、シェア競争、そして価格競争などに置かれる傾向が強い。

④オペレーション複合型（5社）：

競争企業間に競争次元の異質性がほとんど存在しないものの、自社の中核リソースを核心競争次元として位置づけ、オペレーション効率の持続的改善を通じて模倣障壁を構築しようとする。

III 高い差別的優位性および模倣障壁構築の企業

20社の内、6社は自社が高い差別的優位性および模倣障壁を構築していると認識している。そしてその内4社はオペレーション複合型の競争行動をとっており、しかも3社は擦り合わせや技術やノウハウの持続的な蓄積がパフォーマンスに重要な影響を及ぼすインテグラル型の産業である。以上の考察に基づくと、経路依存性が強く働き、オペレーション積み重ねによる擦り合わせの優位が発揮でき

る分野では、オペレーション効率の持続的な改善が模倣障壁を構築し、差別化の源泉となりうると考えられる。

IV 結論

以上の考察から、オペレーション効率改善を重視する日本企業の競争行動は、特に経路依存性が大いに働くインテグラル型の産業では強みを発揮しやすく、それは製品や品質の高度化と模倣障壁の構築に非常に有効な戦略的競争行動であると言える。したがって、日本企業には戦略ないというポーターの議論は、インテグラル型の産業では再考する必要があると考えられる。

中国に進出した外資企業の戦略転換

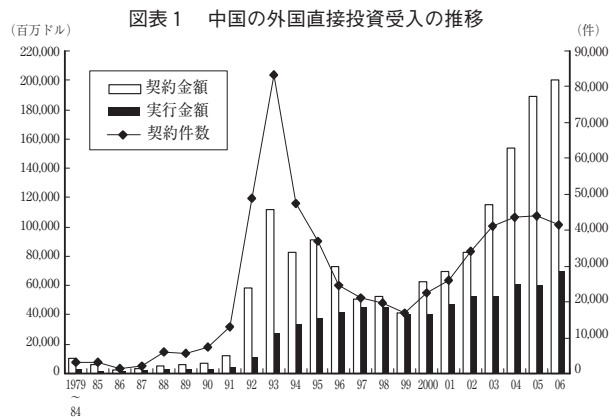
復旦大学経済学院 陳 建安

1. 対中直接投資の推移と構造的変化

(1) 対中直接投資の推移と急増の要因

中国商務部の統計によると、2006年末現在、世界の対中直接投資の累計では、件数が594,427件、契約ベース金額が16,860.3億ドル、実行ベース金額が6,919.3億ドルに達した（図表1参照）。

対中直接投資急増の要因は、①中国经济の高成長による市場の拡大、②経済市場化による参入障壁の低下、③中国市場をめぐる内外競争の激化、④世界製造業の対中直接投資による産業集積の効果、⑤中国投資環境の改善、などが考えられる。



（出所）中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより作成

(2) 対中直接投資の構造的変化

1990年代に入ってから、対中直接投資の構造が大きく変わり、次のような特徴を呈している。①多国籍企業の大規模な投資案件が急増する、②企業進出の業種が多様化になる（図表2参照）、③一貫生産体制を形成させる投資案件が増加する、④技術集約型産業への進出と技術移転が積極的になる、⑤投資形態別で独资（100%所有）企業の比率が上昇する（図表3参照）、⑥中国の国内市場志向を強化する、⑦投資対象地域は沿海地域から内地地域へ拡大する、⑧対中直接投資の国と地域が多くなる（図表4参照）、ことである。

2. 外資企業の所有政策の転換

(1) 過半数所有と完全所有への志向強化に伴うM&A

1990年代に入ってから、新規の対中直接投資が過半数所有や完全所有へ志向するだけでなく、既存の合弁企業も増資などによる出資比率の引き上げという所得政策を取り始めた。特に、1990年代末から、外資企業による中国上場企業の非流通株（国有株と法人株）の取得禁止条例が解凍されたに従って、外資企業の中国企業に対するM&Aが一層盛んになっている（図表5参照）。

中国企業に対するM&Aの方式は、①増資などによる出資比率の引き上げ、②協議による非流通の国有株や法人株の取得、③QFIIによるA株、B株及びH株の取得、④増発したB株の取得による所有比率の引き上げ、⑤外資の現地法人による上場企業株の取得、⑥上場企業の支配株主に対するM&A、⑦上場企業のコア資産の取得、⑧不良債権の株式化によるM&A、などがある。

外資企業の中国企業に対するM&Aは参入規制のある産業、成長性のある産業、比較優位のある産

図表2 業種別直接投資の受入額（契約ベース）

（単位：件、百万ドル）

	1988年		1996年		2003年		2005年	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農・林・牧・漁業	234	209	812	1,139	1,116	2,276	1,058	3,837
採掘業	—	—	—	—	211	656	252	1,016
製造業	4,996	4,022	18,280	50,486	29,307	80,747	28,928	130,772
紡績業	—	—	—	—	1,599	4,451	1,269	5,502
化学原料・同製品	—	—	—	—	1,812	7,131	1,525	7,700
医療品	—	—	—	—	545	1,818	460	2,240
一般機械	—	—	—	—	1,588	3,505	2,004	8,442
専用設備	—	—	—	—	1,310	3,017	1,900	8,090
電子・通信設備	—	—	—	—	2,957	15,047	2,878	21,045
電力・ガス・水	—	—	—	—	333	2,073	390	3,508
建築業	73	119	387	2,001	396	1,677	457	2,567
運輸・倉庫・通信業	148	91	196	1,599	506	5,015	734	5,224
卸売・小売	86	64	1,655	2,347	2,207	2,384	2,602	4,344
宿泊・飲食業	—	—	—	—	—	—	1,207	2,737
金融・保険業	—	—	—	—	23	319	40	551
不動産業	218	530	1,961	12,851	1,553	9,106	2,120	19,400
社会サービス	—	—	—	—	—	—	329	1,366
教育	19	45	63	171	70	282	51	160
衛生・社会保障・福利事業	17	5	128	354	85	269	22	165
その他	135	205	950	2,154	4,700	9,462	5,811	13,417
合 計	5,945	5,297	24,566	73,276	41,081	115,070	44,001	189,065

（出所）中国商務部「中国対外経済貿易年鑑」各年版データより編成

図表3 対中直接投資の形態（契約ベース）

（単位：%）

	1979～86	1988	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2005
合弁企業	25.4	59.2	41.0	50.1	48.6	43.5	33.2	31.5	22.4	18.0	17.2
合作企業	53.9	30.7	19.0	22.8	24.6	19.6	22.4	13.0	7.5	5.1	4.6
独資企業	3.0	9.1	37.0	27.0	26.5	36.5	41.8	55.0	69.2	76.4	77.2
石油開発	16.1	1.1	2.9	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	—	—
株式投資	—	—	—	—	—	—	2.6	0.3	0.9	0.5	1.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所）中国商務部「中国対外経済貿易年鑑」各年版データより編成

図表4 国（地域）別対中直接投資の推移（1998～2006年、実行ベース）

（単位：百万ドル、%）

国（地域）	1988	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	累 計	全体比
香港・マカオ	18,930	16,672	15,847	17,038	18,329	18,117	19,545	18,549	20,836	163,863	36.4
バーズン諸島	4,031	2,659	3,842	5,042	6,117	5,777	6,730	9,022	11,248	54,468	12.1
日 本	3,400	2,973	2,916	4,348	4,190	5,054	5,452	6,530	4,598	39,461	8.8
アメリカ	3,898	4,216	4,384	4,433	5,424	4,199	3,941	3,061	2,865	36,421	8.1
台 湾	2,915	2,599	2,296	2,980	3,971	3,377	3,117	2,152	2,136	25,543	5.7
韓 国	1,803	1,275	1,490	2,152	2,721	521	6,248	5,168	3,895	25,273	5.6
シンガポール	3,404	2,642	2,173	2,144	2,337	2,058	2,008	2,204	2,260	21,230	4.7
ド イ ツ	737	1,373	1,041	1,213	928	857	1,058	1,530	1,979	10,716	2.4
イギリス	1,175	1,044	1,164	1,052	896	742	793	965	726	8,557	1.9
そ の 他	5,169	4,865	5,562	8,438	10,098	1,803	11,738	3,958	12,478	64,109	14.3
合 計	45,463	40,319	40,715	48,840	55,011	53,505	60,630	70,527	63,021	449,641	100.0

（出所）中国商務部「中国対外経済貿易年鑑」各年版データより編成

図表5 外資企業の中国上場企業に対する主なM&A

対 象	発表時間	方 式	引 受 側 (外資)	外資持株比率	株主順位
北旅自動車	1995-6-17	法人株の協議委譲	いすゞ自動車、伊藤忠	25.00%	1
海南航空	1995-6-18	B株の取得	アメリカ航空投資基金	21.23%	1
江鈴自動車	1995-8-26	B株増発による取得	フード自動車	20.00%	2
深圳市国際企業(株)	1995-10-27	B株の取得	マレーシア和昌父子有限公司	13.70%	2
長安自動車	1996-11-1	B株の取得	いすゞ自動車、伊藤忠	9.99%	2
賽格三星(株)	1998-8-14	法人株の協議委譲	韓国三星康寧	21.37%	2
華新セメント	1999-3-2	B株増発による取得	HOLCHIN B.V.	23.40%	2
上海家化(株)	1999-6-30	外資法人株(B株)の取得	上実日用化学品株式会社	28.15%	2
耀華ガラス	1999-12-25	B株の取得	Pilkington	16.70%	2
深圳万科(株)	2000-8-10	法人株の協議委譲	華潤	?%	
垂星化学(株)	2000-1-17	外資法人株(B株)の取得	香港嘉耀国际投资有限公司	25.90%	2
北方重型自動車(株)	2000-6-1	外資法人株(B株)の取得	イギリスTEREX设备有限公司	25.10%	2
江淮自動車グループ	2001-7-23	B株の取得	マレーシアAngkasa機械有限公司	15.67%	2
上海貝嶺	2001-10-24	関連会社株の取得	フランスのAlcatel	50%+1	2
業績華(株)	2001-11-10	B株の取得	日本松岡株式会社	41.66%	1
科龍電器	2002-4-18	法人株の協議委譲	Greencool Company	20.64%	1

(出所)『中国証券報』関連記事より作成

業に集中されている。つまり、従来の出資比率規制の下、合併や合作の形で中国に進出した企業、また、新規に投資する企業は中国市場の潜在性、中国企業の比較優位及びグローバルな国際分業などの視点から、次第にM&Aの方式を選んで中国の成長産業や企業へ深く参入している。

(2) 中国経済発展への影響

外資企業の中国企業に対するM&Aは、国有企業改革の加速、産業高度化の促進、技術進歩の推進、資本市場の活性化などの面で、中国経済の発展にプラスの影響を与えていると思われる。

ところが、近年、外資企業の中国企業に対する大規模なM&Aは次のようなマイナス面をもたらし、中国政府、企業と世論の警戒を呼んでいる。まず、外資企業は独占或いは寡占的な地位を持っている中国企業を重点的に買収することを通じて、中国での寡占的な地位を確立しようとしている。次に、外資企業の中国の基幹産業に対する買収、特に敵意買収は中国の産業安全を脅かしている。第三に、外資企業による縦のM&Aは中国企業を多国籍企業の垂直的国際分業に巻き込ませてしまい、不安定な生産状態と不利な立地条件を固定化させる。第四に、外資企業のM&Aによる寡占市場の形成は中国の民間企業や中小企業の発展を妨げている。

3. 外資企業の「戦略的財務政策」の実施

(1) 外資企業の経営赤字とその影響要因

1990年代の半ばから、外資企業の経営赤字問題が表面化し、国内外の関心を呼んでいる。企業と生産の規模、市場シェア、研究開発投資、賃金コスト及び利子と税負担など、企業財務に影響する諸要素について、外資企業は中国国内企業、特に国有企業より優位があるので、少なくとも財務状況がそれなりに健全で、或いはある程度の経営利益を計上するはずである(図表6参照)。しかし、現実では外資企業が中国国有企業よりも長期的・大幅な経営赤字を抱えている(図表7参照)。ことは常識に反するのである。

図表6 財務状況についての外資企業と中国国有企業との比較

企業財務への影響要因	外資企業 VS 国有企業
企業と生産の規模	外資 > 国有
市場シェア（一部）	外資 > 国有
研究開発投資	外資 ≤ 国有
賃金コスト	外資 ≥ 国有
利子（資産負債率）	外資 < 国有
税負担	外資 < 国有

（出所）中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版データ及び
中国国務院『中国経済センサス年鑑－2004年』データより整理

図表7 形態別に見た中国の工業企業数と赤字企業の比率

（単位：社、%）

年	全 体		国有企業		民間企業		外資企業	
	企業数	赤字比率	企業数	赤字比率	企業数	赤字比率	企業数	赤字比率
1998	165,080	28.9	64,737	40.6	73,901	17.0	26,442	33.2
1999	162,033	27.3	61,301	39.2	73,895	16.2	26,837	30.7
2000	162,885	23.4	53,489	34.1	80,951	15.1	28,445	26.8
2001	171,256	23.0	46,767	36.0	93,066	14.8	31,423	27.6
2002	181,557	20.8	41,125	36.1	105,966	13.4	34,466	25.2
2003	196,222	18.6	34,280	35.2	123,361	12.4	38,581	23.7
2004	219,463	18.2	31,750	35.0	144,960	12.7	42,753	24.6

（出所）中国国務院編『中国経済センサス年鑑－2004年』、中国統計出版社、2006年

（2）外資企業の「戦略的欠損」と中国国民経済

長期的、大幅な経営赤字を抱えている外資企業はたいてい輸出入比率が高いという傾向がある。一部の外資企業は輸出入による欠損を気にせず、従来通りにその輸出入を続けるこれは不思議である。人々に、その輸出入が関連会社との内部取引であり、移転価格の操作が外資企業の経営赤字の主な原因ではないかと思わせる。実に1990年代から相次いで摘発された案件は次第に上記の推測を証明しているのである。

外資企業は、具体的に①製品の輸出入、②合併企業を設立する時の資産評価、③資金調達の金利決定、④労務提供及び⑤無形資産移転において移転価格を設定し、「戦略的欠損」を実施するのである。

外資企業の移転価格の操作による「戦略的欠損」は中国にとって、①税収の減少、②中国側パートナーの利益の侵害、③直接投資による産業波及効果の相殺などの実質的損失である。

4. 中国外資政策の調整

外資導入の質を高めるため、中国はこれまでの外資政策を大幅に調整している。①国内の産業政策に従って、外資導入の業種選別を強化する、②外資企業に対する優遇税制措置の縮小ないし廃止を図る、③地域別・業種別の優遇政策をもって外資を内陸・東北地域へ誘導する、④外資企業の中国基幹産業に対する買収、特に敵意買収への審査を厳しくし、場合には独占禁止法をもって不当なM&Aを阻止する、⑤関連企業間の取引に関する法律と税務管理制度を整備し、移転価格の操作を規制する能力を向上させて不公正競争の行為を厳しく取り締まる、などである。

イン ミュンロ
尹 明老教授のご発表は「宮沢賢治におけるヒューマニズムの一考察」と題してなされたものであった。

イン ミュンロ
尹 明老氏は日本の実践女子大学に留学なさり、日本の近代・現代文学のご研究に励まれたという。そのご実績は、ご発表時の日本語の発音はもとより、日本語によるレジユメの完成度の高さに見事に現れ、我々日本人が韓国に留学した時、ここまでの水準の研究が出来得るであろうか…という、大きな難題を改めてつきつけられた感すらあった。

さて、尹氏のご発表のテーマは、宮沢賢治の「いたづきてゆめみなやみし」云々で書き始められる一連の文語詩を取り上げ（尹氏は西暦1918頃の作かとされる）、その詩の中で展開される宮沢の朝鮮民族への深い理解と愛情——それを氏は「ヒューマニズム」と呼ばれるのであるが——を考察しようというものであった。

明治四三年（一九一〇）。それは日本においては、第二次桂太郎内閣。枢密院議長は伊藤博文の時。日本は韓国を併合し、朝鮮総督府を設置するに到った年であった。

自国の軍事力を過大評価し、他国に侵略して勝手に総督府を設置するなど、個人的にはどうしても許せないというのが私の立場であるが、それは今置くとして、尹氏はレジユメの中で当時の日本側のやり方を次のように要約しておられる。

悲惨な朝鮮人の運命の歴史的背景を見ると、一九一〇年日本国による韓国併合は、政治、軍事、経済及び文化面における植民地政策を打ちだすのである。その中で経済面における収奪政策は次の如く大きく二つに分けられる。一つは土地調査事業という名目のもとに日本人の土地の占有や投資に便宜を与えるもの、他の一つは会社令を發布して企業を統制し、日本人独占資本の育成を容易たらしめた事である。

土地調査事業を一九一八年終了した日本政府は朝鮮農民から収奪した土地を日本の官製機関である東洋拓殖会社や一部日本人に安い値段で売り渡した。東洋拓殖会社は日本政府の保護のもとに土地投資を継続し、韓半島の肥沃な土地を買入し、その結果占有土地面積は十一万町歩にも達したと言われている。この様な土地私有の措置により、日本に協力した韓民の親日派や一部両班地主だけが土地の所有権を確保されたものの、大多数農民は土地から遊離、零細小作農に転落した。こうして土地を収奪された農民の一部は、国境を越えて満州へ定着し、又一部は日本の各地に流浪するのがせめてもの生きる道となった（当日配布のレジユメ七頁）。

国の政治的な動向によって、「日本の各地に流浪するのがせめてもの生きる道」とならざるを得なかった韓国の多くの人々。

そうした人々の上に事件は起きた。

日本へ移って食べてゆく道は身命を切り売りする様な土木工事、炭坑の仕事だったろう。鉄道に従った朝鮮労働者に対する虐待事件も少なくはなかった。岩手県の鉄道工事の裏面にもこの様な悲惨な事実（同上）。

ここの「岩手県の鉄道工事」は、

当時の社会問題であった鉄道路線の工事が終了し、それまで働いていた朝鮮人労働者が解雇され、その中のある者は乞食の如く路頭に迷い、またある者は放火騒ぎを起こしているということである。故国を奪われ、しかも奪い手である日本においてあらゆる差別と虐待の中に生活せねばならなかった朝鮮人は祖国への思いと生活の糧のために飴売りに転落し、又、祖国での農楽隊を組織して、日本の各地を転々と流浪したのであろう（同上三頁）。

と尹氏が解説されたように、過酷な鉄道路線の工事にすら携わることができなくなった朝鮮人労働者のその後の実体を浮き彫りにした。

自暴自棄になって犯罪を犯したり、乞食同然の日常を生きるしかなかった人々。その中にあっても、民族的な虐待と差別に堪えながら、「祖国への思いと生活の糧のために飴売り」（同上）になった一群の人々。農楽隊を組織し、太鼓のリズムに載せて民族舞踊を見せながら日本各地を放浪した一群れの人々もあった。

そうした中、たまたま肺炎で病床に伏せていた宮沢賢治。朝鮮人の農楽隊が鼓を打ちながら過ぎる音、飴売りの奏でる音楽を熱にうなされながら聞く。あるいは高熱のために聞いた自らの鼓動であったかもしれないのではあるが。

その熱も少し下がり、医師に許されて新聞を読む宮沢。そこに鉄道云々の悲劇を知る。しかし、熱にうなされながら聞いた、いや聞こえた飴売りや農楽隊の奏でた音響。「そのリズムの持つ生命の感覚ゆえであろうか、心の自由を覚え、その自由な想像から更にその先祖たちが雪の高山を進む軍列を思い浮かべ」（同上二頁）ながら、宮沢は次の詩を読むのである。

（２）鼓者

ときにわれ胸をいたづき
日もよるもゆめみなやみき
そがなかにうつゝをわかず
なが鼓の音街をよぎりし
そのリズムいとたゞしくて
なやみをもやゝにわすれき

のき低きみちのさなかに
崩れたる白き光や
おぼろなる吹雪をあびて
そのかみの高麗の軍楽

人知らぬよきしらべして
なれはかも過ぎ行きにけん

わが病いまし怠り
許されて新紙をとれば
かの線の工事了りて
あるものはみちにさらばひ
あるものは火をはなつてふ
いづちにかなれの去りけん

チャルメラや銅鑼をともし
黄の旗やほこをしたがへ
雪ふかき山のはざまを
進みけんが祖父たちと
いま白き飴をになひて
異の邦をさまよふなれよ（同上二～三頁）

確かに、熱にうかされた宮沢が聞いたのは本当の農楽隊のリズムであったのか、飴売りの音楽であったのかはにわかに判定しにくい。この点に関しては、尹氏のご発表後の質疑応答の中でも大きく疑問視されたし、判断の大きく別れる部分でもある。

それでも、宮沢が自らの耳に届いた太鼓の音を、「ドンガ ドンガ ドンガ ドンガ ドンガラト ドンガラト ドンガラト ドンガラト」と表現する時、その音の中に、かつての誇り高き高麗の文化の音、もっと言うなら「高麗の軍隊」のイメージをかき取り、今はみじめな生活を余儀なくされている朝鮮民族の飴売りの人々の「運命に心を痛め」、「思いやる」（同三頁）、宮沢賢治の「傷ついた者の持つ廣く深く温かい心」（同上）を、ヒューマニズムと捉えての尹氏の主張は、韓国籍にある人間として、日本籍にある宮沢賢治の文学へ対する深い理解として捉えるべきではなかろうか。

宮沢賢治におけるヒューマニズムの一考察

韓南大学校 教授 尹 明老

キーワード：朝鮮観、同情心、隣人愛、ヒューマニズム

1. 1933年9月、37才の若さでなくなった宮沢賢治の存在はいま時を経るにしたがって一層輝きを増している。ところで賢治は最晩年、死を前にした病床で「文語詩」の推敲に最後の力を注いだ。本稿ではその中の文語詩、〈資料1〉「いたつきてゆめみなやみし（冬なりき）誰ともしらず／そのかみの高麗の軍楽、うち鼓して過ぎれるありき。／その線の工事了りてあるものはみちにさらばひ、／あるものは火をはなつてふ そしてまた冬はきたりぬ。」にまつわる作家の認識を中心に述べたいと思う。

「校本宮沢賢治全集」第五巻の巻頭作であるこの詩は、定稿になる下書き稿として〈資料2〉「鼓者」があり、その先駆稿として「装景手記」ノート中の〈資料3〉「鮮人鼓して過ぐ」であるがこれを文語詩に書き直されて「鼓者」になるがのち「文語詩稿五十篇」へと作り直されて冒頭に収められている。つまり定稿の中で賢治の病床体験を示した異色作である。

まず、「鮮人鼓して過ぐ」の詩は次の通りである。「肺炎になってから十日の間／わたくしは昼もほとんど恍惚とねむってゐた／さめては息もつきあえず／わづかにからだをうごかすこともできなかったが／つかれきったねむりのなかでは／わたくしは自由にうごいてゐた／まっしろに雪をかぶった／巨きな山の岨みちを／黄いろな三角の旗や／鳥の毛をつけた槍をもって／一列の軍隊がやってくる」。

この詩はノートの使用時期から推測して1929年頃の作と言われるが、肺炎を患っていた賢治が飴売りの鮮人の太鼓の音を夢うつつに聴きながら、そのリズムの持つ生命の感覚ゆえであろうか、心の自由を覚え、その自由な想像から更にその先祖たちが雪の高山を進む軍列を思い浮かべる口語詩である。

次に〈資料2〉文語詩「鼓者」をみよう。「ときにわれ胸をいたづき／日もよるもゆめみなやみき／そがなかにうつゝをわかず／なが鼓の音街をよぎりし／そのリズムいとたゞしくて／なやみをもやゝにわすれき。／のき低きみちのさなかに／倒れたる白き光や／おほろなる吹雪をあびて／そのかみの高麗の軍楽／人知らぬよきしらべして／なれはかも過ぎ行きにけん。／わが病いまし怠り／許されて新紙をとれば／かの線の工事了りて／あるものはみちにさらばひ／あるものは火をはなつてふ／いづちにかなれの去りけん。／チャルメラや銅鑼をともし／黄の旗やほこをしたがへ／雪ふかき山のはざまを／進みけんが祖父たちと／いま白き飴をになひて／異の邦をさまよふなれよ」。

ここの雪の高山を進む一団の軍隊のイメージはかの歴史上の高麗軍の勇猛とは程遠いものがある。けわしい山道を黄の三角旗や白い鳥の毛をつけた槍を持つ軍隊とはどこか軽く、悲壮というよりは道化的である。服装の描き方も東洋的でおおらかさがあり、童話的である。詩の風景からみると「黄ろな三角の旗」「鳥の毛をつけた槍」「チャルメラ」「銅鑼」「ほこ」「太鼓」の音のリズムは、韓半島の

農村で主に農繁期に農民の豊作と魔よけのため祝祭をくり広げる一団の農楽隊の姿そのものである。

「鼓者」は病が小康を得たある日、賢治が医者への許しを得て久しぶりに新聞を手にしたことによって生まれた。当時の社会問題であった鉄道路線の工事が終了し、それまで働いていた朝鮮人労働者が解雇され、その中のある者は乞食の如く路頭に迷い、またある者は放火騒ぎを起こしているということである。故国を奪われ、しかも奪い手である日本においてあらゆる差別と虐待の中で生活せねばならなかった朝鮮人は祖国への思いと生活の糧のために飴売りに転落し、又、祖国での農楽隊を組織して、日本の各地を転々と流浪したのであろう。使い捨てにされた悲惨な朝鮮人の運命に心を痛める賢治の思いやりが歌われている。

以上のような「鼓者」の下書稿は更にカットや凝縮が重ねられ、1933年賢治死亡の半月前に定稿の「いたつきてゆめみなやみし」と確定するに至る。これら作品の推移は一つの主題が約5年の間に定稿へと醸成してゆく姿を映じている。朝鮮人に寄せる単なる同情心にとどまらない。賢治は、死ぬまで「久遠の生命」や「此の世を浄土たらしめる」ことについて説かれている法華経精神に生き、自らも挫折し、傷付いた者の持つ広く深く温かい心の持ち主だったことを感じさせる。これらの詩から太鼓のリズム、「高麗の軍楽」のイメージ、酷薄な条件下に土木工事に従った朝鮮人労働者の悲惨な状況など色々な問題意識が喚起される。

2. はじめに太鼓のリズムだが、この作品「鼓者」は私の心を打つ。リズムを聴いただけで病をわすれるほどの感受性は敏感であることをさす。その擬音は具体的には詩の中に出ていない。さて、ここで想起すべきことがある。それは賢治の郷土芸能への関心事である。そもそも彼は「鹿踊りのはじまり」「ちゃぐちゃぐ馬っこ」「原体剣舞連」など文学作品の題材として民俗舞踊、音楽に大きく関心を示している。原体剣舞は原体村に伝わる郷土芸能で太鼓のリズムに合わせて剣舞を踊るという「うらんぼん」まつりの一つである。ただ一部落の行事を楽しむことにとどまらず、古くから伝承された民俗芸能を通して、活気に満ちた農民生活への願望が覗かれる。次に「高麗の軍楽」のイメージを見ると、高麗とは918年から1392年まで朝鮮半島を制した国の名前であり、つまり朝鮮半島総称であると私は考える。軍楽とは農楽隊のことで軍の楽隊を意味することではないと思う。(本稿では「朝鮮人労働者の悲惨な状況」に対する部分の説明は省略する。)

さらにここで注目したい所がある。文語詩「鼓者」の末尾を「異の邦をさまよふなれよ」と結んでいることである。まず、「異の邦」という表現は朝鮮人の目になって日本を見ている言葉ではないかと思われる。日韓併合後の朝鮮人も日本人だとするタテマエ論からは決して出てこない言葉だろう。それから、「なが鼓」とか「なが祖父たち」、それに「なれ」ということばを借りて身も知らぬ飴売りを3回も繰り返していることと、「なれ」と呼ぶ呼びかけも珍しい。そこには人種偏見とか、差別の心はまったくなくあたたかく感じられる。当時は、もう日本国の政策によって国を奪われた朝鮮人が下層労働生活をしている。ところがその状況と対比的に古朝鮮人の毅然たる軍列を描いている想像力はただの同情ではないと思う。もう一つ、〈資料3〉の口語詩の題目の「鮮人」の国を〈資料3〉の文語詩「鼓者」では「高麗」の国に書き替えていること、すなわち、ほろびた国である朝鮮を過去の栄えた国の名へと取り替えたということは、ある面イメージを和らげるための曖昧な言葉遣いにも見えるが、何回も改作をおこなったことから言葉の表現に余程気を使っていたのではないかと思われる。これらのような表現から推測すると、賢治の考えの根底には弱者の側に立っていて、不憫に思う。

そこからは、正義とか人間平等とかの言葉では言い尽くせない人類愛にあふれた人道主義的な賢治の真の姿が読み取れる。病に倒れ傷付いた賢治は隣人の苦しみを我がことと感じ、あの朝鮮人の太鼓の音に相手の心から自分の心への呼応を感じていたのだろう。「鼓者」は彼が死の1ヶ月前に清書した「定稿」の冒頭に置かれてあったこと、また賢治の名が世に出始めた頃、その思いを文章にする宮沢清六（『兄のトランク』）の頭にまず思い出されたのがこの作品であることから賢治がこの作品に最も愛情をそそいだのだということがうかがえる。

3. 以上一連の詩「鼓者」に表れた賢治の「朝鮮」「朝鮮人」に関連した彼の認識について調べたところ、賢治のこれらの詩作品に対する愛情と朝鮮人および弱い立場の人への思いやり、人種的差別はもちろん隣人愛あふれるヒューマンストであったことがはっきりしている。これらの詩のほかにも童話など彼の人道主義的発想は多数みられる。例えば「雨ニモマケズ」手帳のノートの中に「東に病気の子供あれば行って看病してやり、西につかれた母あれば行ってその稲の束を負い、南に死にそんな人あれば行って怖がらなくてもいいといい、北にけんかやそしょうがあれば行ってつまらないからやめろといい」と記されている。

この文章からは釈尊が太子であった時、四方の城門から外出して老人、病人、死者、修行者に出会い、世を厭って修行を志したという四門遊観の伝説が浮かぶ。賢治が文章の末尾に「そういうものにわたしはなりたい」と言った理想像はたぶん願わくは気は優しくて力持ちで困っている者がいればすぐに救いの手をのべる、そんな人間になって、人の不幸を自らの不幸とすることで、それはまた人の幸福を自らの幸福とすることでであろう。こうした境地が彼の理想で自分すべてのものの大集成であり、こういう思想から彼の周辺認識および善意に満ちた彼の隣人愛が強く感じられる。現代のようなグローバル時代の要求にかかげる「共生」のイメージそのものである。

そもそも賢治は豊かな家庭に生まれたが、当時の東北地方は周期的に天災の訪れる寒冷な土地で家屋、田畑の損害は甚大で伝染病が流行したり特に農民の生活は貧しかったはずである。貧富の差は激しくなり、彼は他人の災厄や不幸をつねに自分のものと感じ、心を痛めたようである。それに賢治の家は質屋、古着屋などを営む農民相手の家業であったので彼は家の後継ぎもとをやめて父から離れる。親の反対する文学活動や国柱会へ入るなど家と心との葛藤が推測される。賢治は自分の詩を「心象スケッチ」といったように心に写る森羅万象を記録したもので『春と修羅』詩集の歌には時間、空間を超えた詩の世界を見せているし、童話「注文の多い料理店」の序文には「これらのわたくしのおはなしはみんな林や野はらや鉄道線路やらで、虹や月明かりからもらったのです」と述べているように人間だけではなく生きていくものすべての生命への関心と愛情が読み取れる。ところが賢治は花巻農学の教師をやめて「本統の百姓になりたい」といって「告別」という詩を残した。彼の言う「天の仕事」をまっとうすることに決めたのだ。周囲から財閥でもないのに財閥と言われることに対し同情心の強い彼は農業者に変身するほかなかったのではないか。彼はまずしさから受ける差別をなくするために弱い農民の側にたって全力をつくす。農民達同士で共同体の必要性から羅須地人協会を設立、農民改革運動に本格的に奔走することになる。願わくは農民を救済し、彼らの人間尊厳の確立までへの一歩であったと思われる。また賢治は父と同じ仏教信者でありながら浄土真宗の敬虔な信者の父と大乘の日蓮宗へ父を改宗させたい賢治の間には一生葛藤があり、賢治の生涯のなやみごとだったにちがいない。賢治の文学を法華文学とも言われるが彼は妙法蓮華經に心酔して文学作品を通して貫いていく。

『春と修羅』の序文によれば「わたしといふ現象」は「風景やみんなといっしょに」明滅する「因果交流電燈の一つの青い照明」なのだがこれは仏教的な自我観のまことにあざやかなイメージ化である。

最後にヒューマニズムというのは西洋から生まれた語で中核をなす人間性の概念は総括していえば圧迫、束縛された人間の社会的および内面的な全体性回復を求めようとする思想である。なお文学はその存在、そのものを人間の全体性回復に踏まえている以上ヒューマニズムは文学にとって極めて深い関心事である。こういうふうにと考えると今まで本稿で調べたことからあえていうと賢治の場合に限りヒューマニズムは人間だけのヒューマニズムの概念をつきぬけたところにあると思われる。すなわちいわゆる西洋のトルストイの唱える隣人愛、博愛精神と東洋の衆生救済の法華精神との結合物であると言えるだろう。さらにもうひとつ付け加えるならば賢治の「農民芸術概論綱要」の序文の中の「世界が全体平和にならないうちは個人の幸福はありえない」という賢治の一言こそは彼の周辺認識、社会認識ないし宇宙認識であり、今の時代をいきるわれわれへの平和へのメッセージに聞こえる。

参考文献

- 宮沢賢治研究会編『宮沢賢治 文語詩の森』、柏書房、1999.6.20
 福田清人編『宮沢賢治』一人と作品、清水書院、1975.4.30
 高橋康雄『宮沢賢治の世界』、第三文明社、1972.6.10
 分銅淳作『宮沢賢治の文学と法華経』、水書坊、1993
 宮沢清六『兄のトランク』－賢治の世界、1987
 小沢俊郎「疾中」から文語詩へ、『国文学』学燈社、1978.11
 栗原敦、解説『小沢俊郎－宮沢賢治論集』3 文語詩研究、地理研究、有精堂、1987.6
 吉本隆明『父の像』－宮沢賢治、筑摩書房、1998.9.20
 磯貝英夫「賢治の社会意識」、『国文学』－賢治の世界、至文堂、1973.12
 朴慶植『朝鮮人強制連行の記録』、未来社、1965.5
 尹明老「宮沢賢治における朝鮮人像」『実践国文学』47号－実践女子大学紀要、1995.3

最初に呉錫崙先生の発表「日本の近現代詩は国際性を持ちうるか——三好達治の詩を中心に——」があり昼食をはさんで、その後活発に質疑応答や意見交換がなされた。発表の骨子は以下のとおりである。

1. 詩作が好きで、高校生の頃よく書いたが、あとでみると三好達治の詩によく似ていることがわかり、日本の詩に関心をもつようになった。現在韓国では日本の小説がよく読まれているし、翻訳も多くなされている。
2. 小説に比べて、日本の詩はそんなに読者は多いとはいえないが、韓国では、日本の詩の研究もなされている。今後は日本人の、詩の難解性からの脱皮という問題が解決されれば、多くの言語に翻訳される可能性は多く、国際性を持つ可能性は高いだろう。
3. 三好達治の詩の国際性について、初詩集の『測量船』を主として考察してみる。西洋の影響による口語四行詩や五音と七音の使用などの特徴が見られるが、そこには漢詩や中国詩人への傾倒を通じて中国の影響が見られる。また、ボードレールの散文詩やランボー、ルナールなどに代表されるフランス文学の影響も感じられる。ことに「郷愁」という詩は、フランス語と日本語との対比において作られている。このように、東洋と西洋が共存して統合されており、世界文学としての特質、すなわち国際性を有しているといえよう。
4. 日本文学の国際性は、じつは季節感、定型性、自伝性、伝統尊重、ナショナリズムといった日本文学の特殊性とつながっている。そしてその特殊性を超えて国際性を獲得しているともいえる。たとえば、川端康成の作品にみられるような季節感は、韓国と中国にも共通にみられるものである。そして国際性には、五つの条件が必要となる。これは韓国にもあてまはる普遍的な条件である。

次に、参加者がそれぞれ質問や感想、所見などを自由に述べた。主な質問や感想等は以下のとおりであった。

- (1) 日本語教育が専門だが、文学の国際性は、翻訳者のレベルの問題によることが多い。そこで翻訳者には母国語の豊かさが求められると思われる。川端康成はよく翻訳されているが、世界中の翻訳者に感謝したい。俳句も言葉の重さをどう訳すか、難しいのではないかな？
- (2) 台湾でも日本の小説が愛読されている。日本のものが韓国や台湾で愛読されているということなのだとすれば、普遍的なものに引きつけられているということではないか。とすればそれは何なのだろうか。
- (3) 筑波大学で近現代のドイツ思想を講じてきた。三好達治の詩は、学校教育で取り上げられている。個人的に近代詩を集めており、三好では「春の足音」が好きである。他にも、東海道膝栗毛、古事記、土佐日記などを、寝る前2時間くらい読んでいる。文学における特殊性は普遍的な地平に突き抜けているといえる。愛媛県では、幼稚園や小学校で俳句教育が行われている。このように俳句は世界中の人に愛されている。

- (4) 日本の詩が韓国で読まれているということであるが、愛好層の属性や年代はどうか。世代間の断絶や相違があるのだろうか。
- (5) 特殊性と普遍性の問題について、特殊なもののみが普遍性をもつといえるだろう。魂があるもののみ外国人に感動を与えることができる。そのなかには、日本人の民俗や文化や風土に根ざしたものがあるのではないか。また仏教的なものに裏付けられた美的な無常観もあるのではないか。
- (6) 異文化間コミュニケーションを専門としている。文化のなかでも特殊なものはインパクトがあって、そのなかで理解できたものに好奇心がわき、興味の対象となる。外国人にも歌舞伎や俳句のなかの季節を愛でることは興味を持たれやすいだろう。
- (7) 呉錫崙先生が詩に関心をもったきっかけは何か。

昼食の休憩後、呉錫崙先生よりまとめて以下のような応答があった。

予想していなかった質問もいただきありがたい。まず翻訳論についてだが、翻訳の難しさはその通りだと思う。実際、日本文学の翻訳は非常に難しかった。一例をあげれば、日本語では、「います、あります、おります、ございます」などの違いがあるが、韓国では一つのみの「イッスムニダ」という翻訳語になってしまう。日本語の微妙な言葉をどうやって翻訳したらいいか、いつも悩んでいる問題である。

私が詩を研究する契機について。父は大学の韓国文学科出身だが、父は私が大学生の時亡くなった。それ以前の子ども時代から何かを書きたいと思っていた。私が書いた詩を誰かが読んでくれると感激した。高校の時に詩の同人活動をし、学校の勉強より文学に関心が強かった。数学の時間に詩集を読んでいたほどだった。弟も詩人で、娘も書くことが好きようだ。日本文学ばかりでなく、歴史学、国文学、英語にも関心があった。詩作や翻訳で二十代の頃から出版していた。

日本文学が愛好されていることについて。これは、ベストセラーの理由を挙げれば答えになると思う。若い層に人気があるということだろう。歴史小説やイデオロギー小説などいろいろあるが、日本の小説は総じて軽い。それゆえ高校生、大学生、OLなど若い女性に人気がある。韓国では10万部がベストセラーの基準だが、人気のあるものは、100万部にもなる。日本文学の大きな特徴の一つは多様性だろう。若い層は特徴があり、偏っているものに関心があるのかもしれない。韓流ならぬ日流もそういう現象の一つだと思う。

特殊性と普遍性、仏教的なものについて。特殊性と普遍性の問題は難しい。韓国では、最近教育熱が高い。高い教育を受けた大学生、OLなどがよく読んでおり、日本の小説について論文を書く人が増えた。これは1990年以降見られる日流ブームといえる。なるほど三好達治の詩「冬の日」には、慶州の仏国寺で書いた詩がある。しかし、三好の生活史的背景をみると、長男なのに養子に出されていることから、詩にも母親のイメージがにじみ出ているのが三好の特長だろう。仏教的なものよりも生活史的背景が大きいかもしれない。

呉錫崙先生の三好達治に関する長年の研究の立場から、日本の詩の国際性に光をあてていただいた。論旨は明快で説明もわかりやすいものであった。また、参加者一人ひとりが、それぞれの専門を背景とした質問や意見を述べ、呉錫崙先生がそれらに丁寧に答えられた。そのなかで日韓の伝統文化の異同や最近の文化交流などに言及され、国際フォーラムとしてたいへん有意義な分科会となった。

日本の近現代詩は国際性を持ちうるか

—— 三好達治の詩を中心に ——

東國大學校日本學研究所 専任研究員 吳 錫崙

1. はじめに一韓國の事例とともに

最近、韓國では日本小説のブームが起こっている。1990年代の村上春樹の小説を筆頭として、吉本ばなな、村上龍等の小説が人気を得てベストセラーになり、一方で2007年現在韓國の出版市場は彼らのほか奥田英郎（1959～）、江國香織（1964～）等の小説が日本ブーム（韓流に対して日流と呼ぶ）をリードしている。2006年12月、韓國の教保文庫の統計でベストセラー10位の小説のうち、おおよそ6冊の日本小説が含まれているというのは驚くべきことである。今年ノーベル文學賞の候補として推薦された村上春樹の世界的作家への浮上をきっかけに日本文學の国際性は今後もスピードを出すように豫想される。

しかし、韓國における日本小説のブームに比べて日本の詩の讀者確保はまだ遠いというのは文學全體として見れば解決しなければならない重要な課題である。韓國における日本の近現代詩の紹介および研究の成果の例としては、石川啄木、北原白秋、西脇順三郎、萩原朔太郎、三好達治等の詩が主に韓國語に翻訳・紹介され研究されている。最近、韓國で日本の現代詩人である台洋子、本多壽、柴田三吉らの詩集が出刊されたのも喜ばしい現象であるが、一回性の印象が強い。日本古典文學の海外での紹介もまだ一般化されていない。韓國における日本古典文學の紹介もまだまだである。こういう時期に日本文學の国際性、特に日本の近現代詩が国際性を持ちうるかという議論は重要な意味を持つ。日本小説だけに限られている偏重現象を日本の詩へと擴大するきっかけとする必要がある。詩は日本では大きく人気を得ていないが、韓國人と中國人は詩を愛する民族である。まずは情緒的に似ている韓國と中國等東アジアに日本の詩を翻訳・紹介し、日本の詩の持つ普遍の價值を東アジア人が共有する必要がある。日本の近現代詩の国際性の為の基礎的な努力が求められると言える。

2. 日本文學の国際性への可能性は大きい

周知のように、日本文學の国際性は1968年の川端康成と1994年の大江健三郎のノーベル文學賞受賞によってその位相が大きく向上した。とともに、日本の有名作家たちの小説が全世界の多くの言語に翻訳・紹介され、日本文學はすでに日本の国家的位相とともに世界文學を代表するに至っている。

1980年代以降、海外に紹介された日本の近現代文學研究は、日本文學史、文學概論、研究書、個人作家研究と評伝など、多様な分野に及ぶ。もちろん、近現代以前に創作された作品のうち源氏物語や芭蕉の俳句などが外国の一流作家たちの短篇小説に引用されるなど、日本文學が素材として使われる例も少なくない。

このような現象は日本の近現代詩も例外でない。金子光晴を紹介した研究書『金子光晴』（J・R・モリタ、トゥエイン、1980）と中原中也の文學研究書『中原中也とフランスの象徴主義』（ストックホルム大

学、1985)などは日本の近現代詩の国際性として挙げられるだろう。また、正岡子規、与謝野晶子、石川啄木、萩原朔太郎、高村光太郎、高橋新吉を扱った『日本近代詩人と文学の本質』(M・ウエダ、1983、スタンフォード大学)も注目される。

最近、日本の近現代詩の国際性に関する研究書『石川啄木—国際性への視座』(池田功、おうふう、2006)が日本で出版されたのも、研究の連続性を示している。これは、文化的側面における日本の国際化に日本の詩も参加していることを意味する。

日本の多くの詩人の詩は外国の詩人の詩の影響を受けているため、外国の読者たちとの共感帯を自然に形成する。また、既存の日本の小説やアニメーションを含む日本の映画が国際性を得ている点も、詩の読者確保において重要な要因となりうる。何より俳句が日本文学の代表走者として世界の人々に広く知られている点は、日本の詩も国際性を持ちうる可能性を示す。詩の難解性脱皮という課題が解決されれば、日本の自由詩も読者確保とともに世界の多くの言語に翻訳・紹介される可能性が大きい。ニューヨークタイムズが俳句を公募し、世界全域に俳句同好会があるという事実などに、日本の詩文学従事者が注目せねばなるまい。

3. 三好達治の詩の持つ国際性

1930年代から1960年代まで叙情詩人であり主知詩人として活動した詩人、三好達治(1900~1964)の詩は、次のような点で世界文学としての性格を持つ。

達治の詩の世界文学としての特質は、詩に表れた詩的空間に由来する。彼の詩には東洋と西洋が共存しつつ両者の主体的統合が表れる。

まず、彼は日本・韓国・中国という東アジアの空間を詩に収める。彼の詩に表れた日本は、日本固有の伝統美の再現と要約される。初の詩集『測量船』(1930)刊行から21世紀の現在まで彼の詩が日本人に愛される重要な要因は、日本の伝統詩歌によく見られる5音と7音を主に使って日本固有の美を表現したという点だ。また、西洋の影響で実験精神の一形態として現れた口語四行詩にも日本固有の美を収め、日本と西洋の調和を見いだそうと努力した詩人だった。

達治は、1919年と1940年の二度の韓国体験を通じて知った韓国の文化や長い歴史と呼吸を合わせようとし、国家や民族を超えて文化に積極的に関わろうとした。『測量船』の「街」や『一点鐘』の「冬の日」「鶏林口誦」「丘上吟」「路傍吟」などの詩がそのような性格を持つ。韓国体験をもとにしたこれらの詩についての研究が最近韓国の学者たちによって発表された点は、達治の詩の世界性と関連して有意義なことと評価できる。また、韓国で初めて達治の詩選集が出版(2005、小花)されもした。

彼の中国の漢詩に関する深い知識と中国の詩人への傾倒は、中国の古典との一体感として現れる。『山果集』の「鮎」はそのような性格の作品である。詩の内容だけでなく、『閒花集』『南窗集』のような詩集の題名や詩の題名なども中国の影響を反映している。四行詩集の場合、中国の古典と呼吸を合わせようとする達治の意図に加え、フランスの四行詩を詩の形式としたことは、特に注目に値する。

達治は1929年にボードレールの散文集『巴里の憂鬱』をはじめとするフランス文学を翻訳し、翻訳家として活動しもした。彼にとって西洋とはフランスを意味した。『測量船』に収録された詩の3分の2が散文詩だったというのも、ボードレールの散文詩の翻訳の影響であろう。フランスの詩人ランボオの影響といわれる「Enfance finie」をはじめとして四行詩集3冊の詩の形式と素材は、ジャムの

影響が反映されたものだ。達治の傑作の一つと評価される「雪」は、レミ・ドウ・グルモン (Remy de Gourmont) の「雪」からヒントを得たものと思われる。ジュール・ルナールの影響を反映した『測量船』の「春」など、達治の詩において、フランスの詩は非常に重要な源泉だった。特に『測量船』の「郷愁」は、フランス語と日本語の対比を通じて機智あふれる詩の世界を見せてくれる。この詩で彼は、フランス詩文学を受容するだけでなく、語源の比較文学的活用を通じて漢字語やフランス語の意味論の地平を自身の詩の世界に収めた。フランス人にも叙情詩として読まれうる要因となろう。

このように達治の詩は、東洋と西洋のものを直接的訪問体験と書物を通じて、自分特有の詩の世界を作り出した主体的統合の結果だった。すなわち、彼の詩は東洋のものと西洋のものが別個に存在するのではなく共存する空間的統合の意味も持つ。そのような視角から見ると、達治は他のどの日本の詩人よりも世界文学としての特質を含んだ作品を書いた。これは、今後、日本の詩の国際性を論じうる良い例となるだろう。

4. 日本文学の国際性への条件

日本文学の国際性は日本文学の持つ特殊性とつながっている。日本文学の特殊性として、季節感(四季の表現)、定型性、自傳性、傳統尊重、ナショナリズム的傾向等をあげられる。一國家の文學的特殊性と世界的普遍性は別のものと考えやすいが、多くの場合その根は一つであったりお互いに通じたりすることがある。場合によって、地域的特殊性の限界を越え、普遍性を獲得することもあり得る。日本文学の国際性あるいは世界性も基本的に日本文学の特殊性と相通ずると言える。川端康成の作品の主要な特徴の一つも季節感である。

日本の詩歌と俳句の場合にも見られるように、季節感の表現は日本文学の持つ大きな特徴の一つである。『萬葉集』の季節の歌、『古今和歌集』の和歌の季節別分類編集の傳統、『枕草子』の四季のイメージの提示、『源氏物語』、そして俳句の季語の定型化等からその例を多く見つけられる。こういう自然描寫を伴った季節感の表現は韓國と中國等でも見られる共通的性格である。

日本文学の国際化はこのような日本の特殊性をもとに國際的普遍性を獲得している。従って、次のような条件を必要とする。1) 國際的に認められる作品性を獲得するための地域的特殊性と世界的普遍性を共有する性格の作品、2) 多様な言語への翻訳と紹介、3) 翻訳者の理想的なペアー内・外國人をペアにする翻訳システムの構築、4) 文學作品を世界に知らせる著名な出版社の参加、5) 翻訳と作家の海外交流の為の政府・民間・企業等の積極的支援と言論広報等、色々の前提条件が必要である。また、文學のほかの条件として全般的な日本映畫とアニメ等日本文化の輸出、國家の經濟的地位の向上等も重要な要因として働くということも見逃してはならない。米國等西欧の先進国から多くのノーベル賞の受賞者が出たことを理解する必要がある。

特に、日本の近現代詩の場合はほかの前提条件も重要だが、5が最も切實である。こういう日本文学の国際性のための条件が体系的システムを備えれば、日本文学はもっと國際性を確保することができるだろう。

5. 結び

まず、日本文学は日本文学の小説と詩の持つ普通の価値を東アジア人が共有する必要性から出発して、全世界に向かって行かなければならない。

日本文学の国際性の可能性は小説はもう国際的位相を得ているが、詩も世界によく知られている俳句なんかをもとにしてより親近なジャンルとして接近しようとすれば国際性は十分持ちうる。その例として提示したのが三好達治の詩だった。

最後に日本文学の国際性の条件をあげたが、そういう条件が体系的システムを備えれば、今後日本文学の国際性への道はもっと近くなるだろう。勿論、こういう条件は韓国文学の国際性への早道にもなると思う。

参考文献

吳錫崙、「三好達治 詩와 朝鮮 體驗」(『日本學報』第60輯 韓國日本學會 2004)

崔在哲、「日本文學의 特殊性과 國際性」(『日語日文學研究』第36輯 (文學・日本學篇)、韓國日語日文學會 2000)

『日本文學新史』(現代)、至文堂 (1991)

特別記念講演

韓国孤児の母 田内千鶴子の福祉のころ

—— 木浦共生園から故郷の家まで ——

韓国社会福祉法人 共生福祉財団 名誉会長
日本社会福祉法人 こころの家族 理事長
江南大学 名誉社会福祉学博士 尹 基
(本名 Tauchi Motoi)

司会（山口淑徳大学准教授） 淑徳大学大学院「国際学術交流フォーラム」特別記念講演を開催してまいりたいと思います。

ご講演に先立ちまして、本日の講師でございます尹基先生のご紹介をさせていただきます。

尹先生は、1942年、韓国の木浦市にてお生まれになり、1968年、木浦共生園の園長に就任され、以来今日まで、木浦、ソウル、済州島、それから、日本の堺、大阪、神戸などの地域に施設をつくられる国際ソーシャルワーカーとして活動されております。

韓国では、韓国青少年問題研究所の所長、韓国社会福祉士協会の会長、ソウル特別市低所得者対策委員などを歴任され、社会福祉法人共生福祉財団の名誉会長、そして江南大学の名誉社会福祉学博士でございます。

また、日本では「在日韓国老人ホームを作る会」を提唱され、福祉の国際化、文化化、大衆化を推進していらっしゃいます。

現在、社会福祉法人こころの家族理事長、在日コリアン高齢者生活支援ネットワーク・ハナ共同代表も担われております。2000年には日本の厚生省の社会援護局の社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会の委員も務められております。

また、著書「母よ、そして我が子らへ」は、日韓合作映画「愛の黙示録」の原作となっております。

また、ご息女が淑徳大学大学院で社会福祉を学ばれ、私の先輩に当たりますけれども、その分野でもご活躍されております。

それでは、これより尹先生に「韓国孤児の母 田内千鶴子の福祉のころ」ということでご講演をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

ただいま紹介にあずかりました尹でございます。

30年ほど前のことですが、私の友人、高橋重宏先生に、「今の長谷川先生のお父様に当たる良信先生の記念誌に木浦共生園のことを書きたいが、よろしいですか」と言われたことがあります。

「木浦共生園はキリスト教の施設なのに、そういうところに紹介してもいいんですか」と素朴な質問をしたら、「あの先生の世界は広がった。多分喜ぶと思います」と言われ、印象的でした。それが私と淑徳大学との出会いです。

もう一人は、上田千秋先生です。上田先生は、いつも大きな鞆を持って歩いておられました。「先生、なぜそんなに重い鞆を持っているんですか」とたずねたら、「韓国の留学生の博士論文を私が見てあげているんだよ」と堂々と言われ、先生の人柄に頭が下がったものです。

今日この場には、私ではなく娘が来るべきだと思うのですが、実は娘はこの淑徳大学で社会福祉を勉強し、大学院では仲村優一先生のご指導を受けて「多文化時代のソーシャルワーカーの役割」という論文を書き、今、韓国の社会福祉法人共生福祉財団の常務理事と、日本の社会福祉法人こころの家族のソウル事務所長として頑張っています。

さて、田内千鶴子についてお話をしたいと思います。「お母様」と言えば、みなさんはどう思われるかわかりませんが、韓国人は泣きます。涙が出ます。なぜならお母様は無条件の愛の人だからです。けれども、私は、その母が大嫌いでした。多くの孤児を育てる中で、私、姉、妹、弟を孤児の中に入れて育てました。私たちは子どもたちからいじめに遭いました。あなたは橋の下で拾ってきた子どもだと。あなたのお母さんは日本人だから、あんたも日本人。この国では住めないと。私は、親父が韓国人だから、息子の私は当然韓国人で、死ぬまで韓国で暮らせると友達にくっついてかかってけんかしたものです。

友人の家に遊びに行くと、おいしいものをつくって大事にされているのを見ます。ところが、母は、孤児の中に私を入れて、食事も孤児たちと一緒に、寝るときも孤児たちと一緒に。子どもたちがみんな寝た後、私だけひそかに呼んで、おいしいものをつくれるかと待っていてもむだでした。運動場で遊んでいると、母が通りかかる。私は一生懸命母を見ているが、母は一群を見て通り過ぎる。さびしい思いをしました。

その上、まちの人が共生園を訪ねてきて、私が園長の息子だということを知って、頭をなでながら、こう言うんです。「戦争で何もかもなくなって、自分一人生きていくのが大変なこの時期に、旦那は行方不明で、日本に帰ってもいいのに、孤児たちを守るために自分の子どもまで孤児の中に入れて育てる、こういう母親は世界にまれな立派な方だ」と。

私は子どもの中に入っていじめられて大変な目に遭っているのに、母はほめられている。こんなインチキな母がどこにいるかと、私は子どものころ、母を困らせる研究会を続けました。田内千鶴子の生涯を描いた映画「愛の黙示録」にもその場面が出てきますが、海辺に行つて砂をとってきて、共生の職員たちが食べるスープに入れました。これはだれのしわざかと怒られ、逃げ回った。それが、私の少年時代です。

田内千鶴子は、クリスチャンでした。同じくキリスト教伝道師で木浦で戦前、孤児たちを集めて生活をはじめた尹致浩（ユン・チホ）は、子どもたちに笑顔をとるもどすために、日本人教会の高尾益太郎長老に相談し、その方の勧めで女学校の音楽の先生だった母がボランティアに行ったのが二人の出会いです。行ってみると、音楽を教えるどころか、そこにはその日の食べるものもない。田内千鶴子は朝鮮総督府の役人の一人娘で、母は助産婦。何一つ不自由なく育ち、その日からタオルと石けんとお米を抱えて通いながら、孤児たちの面倒を見ました。

同じ朝鮮人、同じ韓国人でも、孤児たちはくせが悪い、においがすると言ってあまり近寄らないのに、千鶴子は、真心込めて自分の家にあるものを運びながら、子どもたちを誠心誠意育ててくれる。尹致浩は、もしかしたら神様が送ってくれた伴侶ではないかとプロポーズします。ところが、千鶴子は体が弱くて、卵巣を一つ取っていたので、もしかしたら子どもも産めない。「私には資格がありません」と、尹致浩のプロポーズを断ります。韓国では、家系を守るために子どもを産むことが妻の大事な役目だからです。

ところが尹致浩は、子どもなら孤児たちでたくさん。孤児を育てる私たちに子どもを産めないあなたを会わせたのも神様の祝福だと思い、結婚しました。そして、私が産まれたので、私は邪魔な人間だったのだと、いつもそう思っていました。ところが、親父は、姉に次いで私が産まれると、神様が与えてくださった子どもだから、神様に捧げますということで、私の名前をキリストの基をとって名づけたと聞いています。

あの有名な賀川豊彦先生の息子の賀川純基さんは、「実はうちの親父もそういう気持ちで僕の名前をつけたんだよ。兄弟になりましょう」と言われ、生年月日を比べてみたら、私よりも上だったので、兄貴と呼ぶようになり、賀川豊彦先生の奥様と純基さんと私が京都のキリスト教学会で写真を一緒に撮りました。私たちにとってはとても大事な写真の一つです。

韓国が独立し、韓国に住んでいた日本人が全部引き揚げても、母は韓国に残り孤児の面倒を見続けましたが、今度は朝鮮戦争が起り、北朝鮮が木浦までおりてきて、人民裁判にかけられました。李承晩（イ・スンマン）政権のもとで孤児事業をやった尹致浩、キリスト教信者の尹致浩を、村人全員集めて人民裁判にかけましたが、だれ一人同意して拍手する人がないので、共産党の利用価値があると、今度は人民委員長を命ぜられます。北朝鮮軍のもとで人民委員長を引き受けた親父は、今度はマッカーサーの仁川上陸で敵側に協力した委員長だから死刑は当たり前と、軍に捕まります。その時、木浦の国会議員をはじめ多くの方々が、尹致浩は「乞食大将」と言われながらも孤児たちの命を守った人で、共産主義者ではないという証明をして、軍から出してもらいましたが、食料を求めて出たまま行方不明に。最後に泊まった光州の旅館には3人の青年が夜12時に迎えにきたというが、その人達が北側の3人なのか、南側の3人なのか、親父の立場ではどちらから殺されても反論ができない。そういう状況に置かれたのが朝鮮戦争の南北の悲劇で、親父だけではなく、似たような境遇にあった方がたくさんおられました。

日本でも拉致の話とかいろんな問題がありますが、親父も戦争のときに、もしかしたら北の方に拉致されたかもわかりません。幸い北に殺されたか、南に殺されたかわからないので、どちらも憎むことなく、愛することができることを神様に感謝している一人です。

戦争が起り孤児たちが増えていく中で、頼りにしていた夫は行方不明になり、日本人ただ一人、田内千鶴子の茨の道が始まりました。

国連軍をはじめ世界のNGO団体が韓国に来たときには、日本人ということで、共生園の園長が認められず、代理園長を頼むと、今度は共産主義に近い名前だということで、一時期、共生の名前がなくなりました。木浦には儒達山という美しい山があるから儒達園にしましょうと苦難の歴史が続きました。木浦の人々を見るに見かねてもう日本に帰ってもいい。日本に帰りなさいと言いますが、命がけで共生園を開いた夫を想い、その共生園が親父が帰ってきたときにいなくなっていたとすれば、どんなにがっかりするだろうと、女心一つで、せめて帰ってくるまでと、必死に子どもを愛して共生園を守りました。

「あなたのお母さんがあなたを孤児の中に入れて育てたのは、何か特別な意識があったのでは」といろんな方から質問をされますが、特別な意識とか平等意識ではなくて、もしかしたら、日本人の田内千鶴子は韓国に住めなくなるかもしれない。だからこそ、強くなつてほしいという親の気持ちでそういうように育てたのではないかと思います。

又、韓国では、一人っ子はプタのように育てなさいと言われます。あまり大事にしすぎるとだめだ

ということで、私も一人娘の緑が中学生のとき、あなたは一人で生きていかなければならないから、世界旅行も一人で行きなさいと言いました。

出版社の人が私に母のことを書いてくださいと言われて、一番初めに思ったのは、母は、得することよりも損すること、2つの道があれば、損する道を選ぶ。子どものころ、なぜうちの母は損する道ばかり選ぶのか。お母さんはばかだったと、私は子どものころそう思っていたので、母のことを本に書くようになった時に、韓国語で「オモニ ヌン パボヤ」日本語で「お母さんはばかだった」というタイトルで書きました。すると、韓国では、どんなばかなお母さんなのかということで、子どもたちが読み始めて、1980年代にベストセラーになり、今では日本と韓国で合わせて70万部ぐらい出ています。ところが、日本の出版社では、関西と関東とバカとアホの使い方が違うので、バカだったも困るし、アホだったも困るし、もう一つ、日本人はずばり言うのはあまり喜ばないから、バカだとかアホだとか、あまり好まない。

本が出たのは1980年代で、無名の私が出版社に迷惑をかけられないので「おたくが名前をつけてください」とお願いし、日本で出版された本は、『母よ、そして我が子へ』になりました。今考えてもこのタイトルは何かさっぱりわからない。名前一つでベストセラーにもなったりすると感じたものです。

ところが、そういうふうにも母が損する道を選びながら孤児たちを育てていたのも、いつの間にか木浦の人々の自慢の人になりまして、中央政界からいろんな方が来られる。夫もいないのに共生園を守っている日本人・田内千鶴子。自分の子どもを孤児の中に入れて育てる田内千鶴子。こういう立派な方がおられるんですということで、次々紹介されて、1963年、朴大統領は3月、木浦に来られて、その年の8月15日光復節に、日本と韓国の国交正常化以前に、韓国政府が田内千鶴子に文化勲章、国民賞を贈りました。

私は隣にいましたが、勲章のところに尹千鶴子ではなく、田内千鶴子と名前が載っていましたので、母の気持ちとしては、尹と結婚してなぜ田内千鶴子の名前で勲章をくれたんですかという質問をしたのが印象的でありました。

木浦の人々がお祝いに駆けつけたら、この賞をもらうべき人は、今どこにいるかわからないけれども、夫です。私は夫のうつし身ですと言っていました。そして、韓国政府と韓国の国民たちが日本と仲よくしたい気持ちを日本人である私を通して伝えていていると言っていました。翌年、ちょうど東京オリンピックの年でしたが、日本を訪ねて、池田総理をはじめ多くの方々に会い、「日本人である私を韓国の人々はとても大事にしてくれています。韓国は日本と仲よくしていくことを望んでいます」というメッセージを伝えて、それがどれだけ影響を与えたかは別として、その翌年、日本と韓国が国交正常化されて、木村大使がソウルに初代駐韓日本大使として来られたんですが、母に「あなたが招待したい韓国の方を全部招待してください。日韓のために本当に心を尽くしてくださってありがとうございました」と言っていたことが思い出されます。

母はがんで亡くなりましたが、木浦市から、あなたのお母様の葬式を木浦市民葬でしたいと申し出があり、駅の広場には3万人の人々が集まって、母の冥福を祈って下さいました。権力者でもなく、金持ちでもなく、貧しいキリスト教の伝道師の妻で、孤児たちの母であった田内千鶴子をなぜ木浦の人々はそのように大事にしてくれたのでしょうか。その葬式場で私が思い出すのは、結婚のときに韓国側にも、日本側にも反対されたこと。韓国側は、誇り高き尹家に日本の苗字が入ってくるのは許

されない。一方、当時日本が韓国を支配していたので、朝鮮人との結婚は、しかも乞食大将と結婚することは不幸に決まっているということで、同じ教会の牧師も長老もみんな反対。そういう中で私の祖母が言った言葉が、「結婚というものは国と国がするものじゃない。人間と人間がするものだ。神の国では、日本人も韓国人も区別がない。みんな兄弟姉妹なんだ」と。祖母は母に、「尹さんを愛しているの」と聞いたら、「尊敬しています」と返事したと母から聞いています。祖母のその言葉に勇気づけられて結婚できたのです。木浦の人々が日本人・田内千鶴子を木浦の最初の市民葬として心を込めて温かく見送ったことは、国籍よりも人間を大事にする、国籍よりも人間を優先する市民の心が田内千鶴子をそういうようにしてくれたのではないかとと思っています。

このごろ地域福祉が叫ばれていますが、いくら田内千鶴子がすばらしかったとしても、地元の人が受け入れて協力しなかったならば、今日、田内千鶴子の存在はあったでしょうか。なかったと思います。

そういう意味で、今よりもずっと日韓関係が厳しいときに、一人の日本女性に対して木浦市民が心を開いて受け入れてくれた。それは和解というんでしょうか、そういう人間を愛する市民の心を思いながら、私は死ぬまで木浦市民に頭を上げることができずに、木浦市民のために何かやらなければならないと感じています。

母は、口数が少ない人でした。私にこうしなさいと言ったことは、一度もありません。母は勉強が好きで、勉強が上手で、ずっとトップで走っていたので、東京師範学校に行くのが夢だったのが、一人娘を東京まで送ることはできないということで、そのかわりに音楽を学び音楽の先生になったという話を聞いています。勉強があまり上手でも下手でも関係ないと、私には勉強しなさいと言った覚えがありません。

母が残した言葉を幾つか皆さんに福祉的な立場で申し上げると、子どものころ、お腹がすいて、海、山、たんばに行って、アナゴ、イナゴをとってくると、それをフライパンにかけながら、独り言で、「共生の子どもたちが100人未満だったらいいのに」と言っていました。戦争孤児が500人も一緒に住んでいたのも、私は学校に行くと、腕力が強い子が共生園、サッカーが上手な子が共生園、勉強が上手な子が共生園で、殴られる心配もなしに威張って学校生活をしているのに、共生園の子どもが100人未満だったらいいのと言われたとき、母はスケールが小さくてどうしようもない。親父だったら違うだろうにと、子どものころ、そう思ったものです。

私が320人の孤児たちの園長になって、ソウルでは職業訓練校で3,000人の訓練生を育てるとき、韓国一の福祉施設を目指していました。日本に来て、老人ホーム「故郷の家」を、55人の施設でつくったときに、お年寄りの名前、家族の顔、覚えることができたとき、初めて母が言っていた「共生園の子どもたちが100人未満だったらいいね」という言葉の意味がわかりました。フライパンにかけながら、100人だったら自分の手で何でもしてあげることができるのに、500人もいて、何もできないんだという嘆きを、バカ息子はそれも知らずにいたのです。母は、子どもたちを事業の対象ではなく、愛情の対象にしていたことに気付き、心から頭が下がります。

私は、どういうめぐり合いかわかりませんが、社会福祉を勉強したいと言ったときに、母は泣きながら反対しました。「この事業は父と私でもういいよ。あなたたちに苦勞をかけたくない。今いる子どもたちが大きくなって社会に出ていくと、まだ新しい子どもたちが入ってくる。この共生園の事業は未完成の作品と同じ。終わりのない仕事だからやめなさい。あなたは好きな道を選びなさい」と。

そのときに私が母を尊敬していたら、そういう道を選んだかも知れませんが、逆説的に、母が「山に行け」と言ったら海に行っていた時期でしたので、耳を傾けませんでした。私は共生園なんか考えていない。私は社会福祉を勉強して、地域開発に、農村に出ていくんだ。私たちが20代だった1960年代の韓国は、デンマークのような国を目指して、戦争で失ったものを農業で取り戻そうという運動が起こり、後に朴大統領のセマウル運動にもつながりますけれども、そういう農村復興への夢を持っていた私としては、共生なんかは眼中になく、農村に行くんだという自分の夢がありました。私は社会福祉を勉強しても、共生園の跡取りはしませんからと。ところが、母が日本の雑誌『主婦の友』に残した手記の最後に、「うれしいことに、親父に似ている息子は、今、社会福祉を勉強している」と書いておられ、私が親孝行したのは社会福祉を選んだこと、天国で、福祉を選んだことを喜んでくれていると、思っていました。共生園という仕事は未完成の作品だと言っていたことが、私の心の中に残っています。

そして、母と一緒に東京に来たときにがんが見つかりまして、手術を医者に勧められたのですが、母には日本に保険がないので、日本で病院に入ると費用が高くつくから韓国でしたいと断りました。最善の手術を受けてほしいと願う息子の気持ちは、日本でやってほしい。そういう私に、そういう高いお金があるならば、共生園の子どもたちの教育費に使いたいと言っておりました。子どものころ、私の理解をできないはるかな遠い存在でしたが、目の前で病気にかかって死ぬかも知らないこのときにも、手術費を節約して共生園の子どもたちの教育費に使いたいと言われたとき、今私がそういう立場に立ったら、そういうことが言えるかなと思ったときに、やっぱり私にはできない。頭の下がる気持ちでいっぱいです。

ソウルに戻ってから病院生活が続きましたが、食べ物を通らない。意識が弱くなると、今まで使っていた韓国語から日本語に変わりました。そして、夏の日、何もかも喉を通らない。おかゆも通らない。そういうときに、元気出してよと言っている私に、「うめぼしが食べたい」と言うのです。そこで本当に私はギブアップしました。韓国人になりきってキムチを食べて、ハングルを使って、日本のNHKにもチマ・チョゴリの姿で出ていた母が、使いやすい言葉は日本語で、食べやすいものは日本の食べ物だったのに、夫が残した事業を守るために、異国で自分を殺しながら、体を少しずつ削りながら、最善を尽くしたのに、このバカ息子はそれを知らないで困らせる研究会をずっと続けた。そして、弱い存在だったと思ったのに、心の強い人であったということで、頭が下がりました。

そのことが日本における在日コリアンの老人ホームづくりと結びつくとは、その当時は夢にも思いませんでした。仕事の関係で日本を訪ねたときに、在日韓国人が亡くなって13日ぶりに見つかった。大阪では6ヶ月ぶりに見つかった。こんなことがあっていいの？ こんなことがあっていいの？ 私は興奮して周りに言いましたら、尹さん、あまり興奮しないで。日本人も一人で亡くなる人、大勢いますよ。その言葉にまたもっとショック。一人の人間が産まれて死んでいくことを他人事のように平気で言っているこの日本の社会には、大きな穴があいているようで興奮しました。調べました。調査しました。全国で今すぐ入居が必要な在日の方は1,412名いると民間の調査がありました。その人たちは戦前日本に連れてこられて、苦勞して、朝鮮人だと差別を受けて、そして戦後は日本の復帰のために一生懸命力を貸して、汗を流して、友達に成功してソウルを行ったり来たりするのに、祖国に帰ることもできずに一人死んでいくこの人たちを何とかしなければならない。そう思ったときに、母が亡くなる時、日本語で「うめぼしが食べたい」という言葉を思い出し、在日はきっと韓国語で「キム

チが食べたい」と言うのではないかと、私の考えをまとめて朝日新聞の「論壇」に訴えました。

山が動きました。大きな反響がありまして、北海道では三浦綾子さんから、東京では曾野綾子さんから、柔道選手の山下さんから、オリンピックの金メダルでいつも決勝で戦うのは韓国の選手で、試合をすると、韓国の選手はキムチの匂いがプンプンして、やはり在日の方は年取って亡くなるとき、「キムチが食べたい」と言うでしょうと。映画俳優の菅原文太さんは東映で張本野球選手と一緒にいたが、彼は安打を3,000本打った英雄。だが、俺はやくざ映画で人を3,000人殺しているの、義兄弟の間柄だと。ところが、韓国関係に関わると、祖先は韓国かも知れないというわさになるので、芸能界の方々はあまり表に出たがらない。俺は純粋な日本人だから、尹さんには一番難しい仕事をさせてくださいと言われて、募金委員長をお願いしました。

厚生省では、韓国人の老人ホームをつくったら、次はアメリカ、中国、フィリピンと世界各国がつくってくださと言われるから困るという返事をしていました。私は幸い社会福祉を勉強して、韓国でソーシャルワーカー協会の会長もしていた関係から、福祉はニーズでしょうと申し上げました。ニーズがあるならアメリカでも、中国でも、必要がある時期にはやらなければならないでしょう。でも、今、13日ぶりに見つかったり、6ヶ月ぶりに見つかったり、日本の中で起こっているのは在日コリアンの高齢化の問題です。日本の老人福祉法に従って、日本の社会福祉施設として許可をしてくれればいいでしょうという話をしたら、それなら賛成ですとなったのです。それはそうでしょう。ハングル語を使うとか、職員を採用するとか、キムチを食べるとか、これは施設側の運営方針で十分です。よく理解してくださって、おかげさまで、国や府の補助金なしで、1万円を出してくださる方が3万人いたらできるんだということで始めたのが故郷の家づくりで、今から18年前に、大阪府堺市にできました。

長谷川先生も委員の一人として厚生労働省の社会的な援護を有する人々のための検討会の委員をされていたときに、私も委員の一人に加わり発言をさせていただきましたが、日本の学校も卒業していない私のような人間が厚生省の委員になって何をしますのかと炭谷局長に話をしたら、私たちは差別をなくすために一生懸命厚生省は頑張ってきたが、私たちが知らないうちに差別がもっと増えているので困っている。韓国側の目線に立って発言してくださいということを言われて、そういうことならということで委員になった経緯があるんですが、そのとき、調べてみたら、在日韓国民団は全国に320の支部がある。在日朝鮮連合は300近く支部がある。社会福祉的なニーズに基づいて考えてみると、これらを100ぐらいの小さな社会福祉館にまとめていくのがいいと思いました。

また、大部分の方々は大会に住んでいるから、東京をはじめとして全国10大都市にキムチが食べられる老人ホームがあつていいのではないかと。そして、300ぐらいのグループホームが沖縄から北海道まで全国にあつて、ハングル語が通じるヘルパーがいて、そういうシステムが必要だということで一人で頑張っているのですが、先般、日本のサッカー監督のオシムさんが倒れて、110番をするのに言葉が通じないから、フランスまで連絡して、フランスから身内が日本の知り合いに連絡をして110番につながった。時間が経過してしまって、早い段階で処置ができなかったことは、マスコミの世界では大きな話題になりました。

国際化社会の中で、私が在日の話をする、役所をはじめ福祉の方々も、うちにも在日の方が入っていますよ、平等でみんな扱われていますよと言われますが、日本人100人おられるところで在日が1人入っておられたら、その人らしさを尊重した対応ができるでしょうか。ヘルパーが飛んでいって

も言葉が通じない。これをどうしたらいいでしょう。言葉の問題、生活習慣の問題、そして「うめばしが食べたい」と言った母のように、「キムチチゲが食べたい」という食事の問題。異文化を取り入れた福祉施策がこれからどんどん必要になっていくのではないかと、私はこういうふうに思っております。

明日、仏教大学の水谷先生と一緒にソウルに参りますが、堺の老人ホームを日本人の市民が真心こめて1万円ずつ出してくれた。神戸にもそういうように日本の心を集めてつくってくれた。今度は、京都に建つというのに、これからは韓国も応援しようじゃないかということで、11月28日在日コリアンの高齢者のための「故郷の家」づくり、100万人が参加するところの家族運動の発起人大会がソウルのプレスセンター国際会議場で開かれます。

私の人生のテーマは、親父も福祉、母も福祉、家内も同志社で福祉を学んで福祉、娘も淑徳大学で学んで福祉、福祉家族です。

そして、もう一つのテーマが日本と韓国。私は2分の1の日本人です。娘は4分の3の日本人。生まれた孫は8分の7が日本人。韓国側から見れば8分の1の孫だと言われてショックでしたが、こういうふうにして日本人になっていくのかと思ったものです。日本と韓国。国と国と分かれています、実際は、家族なんだ、兄弟なんだということを強く感じるこのごろです。

又、去る10月31日、阿部志郎先生と韓国の赤十字社の総裁を務めたイユングというイギリスで社会保障を研究した方のお二人を、高知新聞が呼んでビッグ対談がありました。田内千鶴子が生まれた高知県高知市では、10月31日を国際交流の日と定め、毎年行事を行います、**「田内千鶴子を偲ぶ会」**では、知事や皆さん方300人ほどが参席され、その中で2人の先生が強調されたのも、市民の力が社会を変えていくということでした。もう今は、韓国だ、日本だと言う時代じゃない。家族だということを言っておられて、私も強く共感した一人であります。

今日、私のような者をこの大事な国際フォーラムの講師として呼んでくださり、母・田内千鶴子を語ることを許してくださった長谷川先生に感謝します。

そして、バカ息子であった、私の人生を振り返ってみますと、少しずつ母のことを理解するプロセスがあって今日の私があること。すばらしい種をまいてくれた父や母が、本当に美しくて大きい遺産を残してくださったと思っています。この福祉の心を、これからも日本と韓国が力を合わせて、東アジアに、あるいは世界に広げることができればと、思っております。

共生園の庭の石には、こう記されています。「愛がある限り、人間の明日は大丈夫だ」この心で今日も頑張っています。

ありがとうございます。

司会 尹先生、どうもありがとうございました。大変さまざまな点で感銘を受けるお話ではなかったかなと思います。もう一度改めまして尹先生に感謝の気持ちをあらわしたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

ゲスト挨拶

東國大学校 日本學研究所 所長 洪 潤 植

昨日と今日、2日間にわたりまして、非常に意味深いテーマをもって国際学術交流フォーラムを忠実に実行されておられる。非常にいい勉強になりました。2日前より、私はより大きくなったなという感じがします。改めて淑徳大学に感謝の意を表する次第でございます。

こういう国際学術交流は広めていき、また深めていくことによって、国際間の交流がより充実したものになるのではないかと思います、その交流というのは、人間関係の交流から始まらなければならんと私は思っているんです。今日午前中より、私は第1分科会に参席したんですが、そこでもいろいろ問題が出ただけけれども、最後には人間問題に関わる問題であるということでした。

私はまた改めて考えてみますと、このような学会に私が参席し、また、いろいろな勉強をさせていただいたということも、理事長先生をはじめとして、また、今日はこの席にいらっしゃらないですが、淑徳短期大学学長 石上善應先生との交流は深いです。お二人が日韓関係の交流を進めているような感じがするほど深い関係があるから、こういう席に私が、またこの壇上に立って閉会式の一言を言うようになったのではないかと思いますし、また、磯岡哲也先生、どこに座っていらっしゃるかわかりませんが、非常にご丁寧に、また、非常に立派な学者として、1年間東國大学にご滞在しながら、人間関係の講義をしておりましたが、私は前にお世話したことがありますので、私のようなものを引っ張ってくださったのは、磯岡哲也先生のおかげであると思ひまして、このように人間関係の交流というのが、こういう学会という形になるのではないかと思います、今後、こういう学会がより忠実な学会になるためには、人間関係をより深めていくべきであろうと私は信じておる次第でございます。

何より、今後またこういう学会がますます発展していくようお祈りしながら、私の閉会のごあいさつとさせていただきます。

淡江大学 助理教授 馬 耀 輝

まずは、今回、このような素晴らしいフォーラムにお招きいただきまして、身に余るほど大変光栄なこととお礼を申し上げます。

また、個人的にも、今回を機会に10年ぶりに東京に来られた。そして、20年ぶりにかつての指導教員の林彩梅先生と再会できた。そして、淑徳大学の金子保先生並びに葉山彩蘭先生とも再会できた。いずれもフォーラムのおかげだと思います。そういう意味で非常に感謝しております。

なお、こうしてフォーラムに参加させていただいたのは、実は、1996年、淑徳大学と淡江大学との提携関係が結ばれたときに、大変ご尽力くださった諸先輩方のおかげだと思います。おかげさまで、十数年来、教職員並びに留学生の派遣、たくさんの実績があげられました。こうした人的交流は、これから、アジアの時代、国際化の時代と言われる中で、ますます重要性を増していだろうと私は考えておりますけれども、例えば今回のフォーラムのテーマでもありますように、これからよりよい共生

社会の関係づくりのためにも、こういった学術交流をさらに押し進めていくことと、また、お互いの友好親善をさらに深めていくこと、これは非常に重要だと思うんですけども、そう願いつつ、短いながら私のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

中國文化大學 教授 林 彩 梅

このたびは大変お世話になりました。こういうようなすばらしい国際学術交流フォーラムにお招き、あたたかいご招待がありまして、本当にありがとうございました。

弊大学と貴大学は、姉妹校になりまして既に9年間たちました。その間にいろいろ交換学生や国際シンポジウムのご招待、本当にお世話になりました。ありがとうございます。かつ、このたび私もお招待をいただきまして、論文の発表ができましたこと、本当に光栄に存じます。

この2日間すばらしい、各国々の先生の方の基調講演や特別講演など、東アジア民族における社会福祉、高い愛を真心を伺わせていただきました。また、日本文化の国際性、あるいは企業の国際化に関する研究も大変すばらしかったです。この3つのテーマは、東アジア社会福祉の展望にある関係の課題に大変勉強になりました。本当にありがとうございます。

貴大学は、大乘仏教の自利他の精神は変わらず持ち続け、福祉社会の実現に向けたすばらしい建学精神に最高の敬意をいたします。

21世紀企業のグローバル化の発展は、異民族、異宗教の異文化問題と南北問題がある。貴大学の建学精神は、企業の平和、文化、経営理念の革新や、したがって、貴大学の教育を受けた優秀な学生は、企業のすぐれた管理者になると思います。

それが受け入れる国の宗教、異文化の異民族にも支えられ、団結心のある日本的企業のグローバル化の経営習慣をもっと上げられますと信じます。日本と受け入れ国の経済の繁栄でもあります。民族も幸せになります。もし世界各国からもっと多数の留学生が貴大学で教育を受けられますれば、世界の経済はもっと上げられると私は思います。

未来の世界は、慈愛のある世界。もっと他人を考える世界になります。私は貴大学の教育は大変すばらしいと思います。

最後に、貴大学のますますのご発展と各国々ご参加の先生方と学生たちのますますのご多幸をお祈り申し上げます。ありがとうございます。

台湾の中国文化大学へお遊びにいらっしゃい。楽しみにお待ちしております。

国際学術交流フォーラムを振り返って

国際学術交流フォーラム実行委員長

淑徳大学国際経営・文化研究科長 教授 渡部 治

1

このたび、無事、国際学術交流フォーラムを終えることができました。この大きな行事を成功裡に終えることができたのは、ひとえに企画段階から様々な役割を精魂こめて遂行してくださった学園各関係者はもとよりのこと、遠路、国内外の各地からご参加くださった諸先生のお力によるものです。これらがきわめて円滑に総合され、あたかも一つの交響楽をなすように2日間のフォーラムに結集されました。改めて心よりお礼申し上げます。

さて、今、私は、「交響楽」という言葉を使ったのですが、「福祉」「経営」「文化」という、一見、分野のきわめて異なる三つの学問領域を一つの場のなかに共存させるという試みに若干のとまどいがあったわけではないのです。ところが、2日間の行事が進行するうちに、私のなかに、一つの思念がかたちを持って実感されてきました。それは、この2日間で私たちは「人間の存在」について、実に総合的な「研究」を試みたのだということです。分野はことなるものの、それぞれの発言はこうしてまとまってみると、人間のさまざまな存在の仕方についての見識に溢れた発言に満たされ、それらが相響きあい、文字どおり、豊かな共感に溢れた交響楽をなしたのです。その意味で今回のフォーラムは個性に溢れたものであって、貴重な成果を残すことができました。

2

それらの過程を若干振り返ってみますと、基調講演において岡田教授は「東アジア地域の真の共生」を強調され、経済的な分野のみならず、教育、福祉、医療その他のあらゆる領域における「相互依存関係から相互補完関係」への進化を訴えられました。卓見というべきでしょう。「依存」は強弱、優劣の論理が根底に予想されるけれども、「補完」は自立と同等の立場が前提となりましょう。さらにいえば、相互の敬愛と尊重は当然のことでありましょう。歴史を顧みれば、これは東アジアにとって困難な課題でもありました。その意味で岡田教授の発言は東アジアのあるべき未来への期待を表すものであるとともに、このフォーラムの基本精神をまず端的明快に提起されたものであったのです。

各分野において、お二方ずつの発言が用意されたわけですが、まず福祉部門における田宮教授は「共同体としての東アジア」「共生する東アジア」への関心から「仏教福祉」がそれを可能にするものとの見識を示されました。人間を生かしめるものは、いうまでもなく、差異化する意思というものでしょうけれども、福祉も仏教も徹底した人間の平等化を志向します。田宮教授の持ち前のゆったりとした言葉の運びのなかに、社会福祉、そして、大乘仏教の精神に貫かれたこの人間平等の思想を未来に何おうとする強い意志を感じました。

続いて、慎教授の発言がありましたが、驚くべきほどの豊富な知識、卓越した見識、判断力の冴えは日本の社会福祉の現実横たわる諸問題を見事に分析され、感銘深いものでした。慎教授は釜山大

学の名誉教授であり、日韓の歴史を長くみてこられた方です。あらゆる意味において、日韓関係を客観的な眼差しで見ることのできる方であると実感したのですが、私たちはこの慎教授の姿勢を今後学び、継承してゆかねばならないのではないのでしょうか。

経営部門における小林教授の発言は企業の国際化の問題を扱ったものでした。

言うまでもないことなのですが、現今の世界においては、企業は飛躍しようとするれば国際化への意思を形成しなければなりません。というより、その存続のために何より国際化の実質形成を求められていると言えるのです。小林教授の発言はこの「国際化」の実質を長年の研究に支えられた該博な洞察力をもって情緒的に処理することなく、きわめて詳細なデータによって明らかにされました。この小林教授の発言も時代の問題に適合した問題提起であったと思われます。

続く中国文化大学の林教授は企業の異文化管理の問題でしたが、企業に高い精神性を求める趣旨のもので、先に、異なる分野でも提言された「共生」に関連するものです。国際化は過激な競争を伴うが、しかし、競争は共存、共生の思いに支えられなければならない。林教授の発言には企業の姿勢のなかに高い哲学を求めるといった姿勢が際立っていましたが、日本企業への評価にも高いものを認められました。その評価に私たちが本当に耐えうるのか、これはいうまでもなく私たちの今後の切実な課題であると言えるでしょう。

文化部門の最初に発言された野田教授は明治期の先人の業績に注目され、そこに私たちが学ぶべき未来への識見が示唆されていることを訴えたものでした。明治維新等の評価は、国内外において、実に多様なものが出されています。野田教授の発言はこの時代の「知識人」のなかにまことの「知の探求者」の本領をみようとしたものです。その頃に比べれば、現代における情報、交通量の増大はむしろ比較にならないほどの巨大なものがあるわけです。しかし、野田教授は量でなく質を問われようとしているようです。それは私たちが忘れてしまった大きな遺産であります。そうした意味で野田教授の発言もまた大きな示唆に満ちたものでした。

続く洪教授は日本文化の基底的なものへの眼差しを示されました。創造的文化とは何か。洪教授はこの問いを出されます。そして日本文化の創造性とは異質の文化に対する柔軟な許容力にあり、価値転換性にあると指摘されます。慎教授は韓国の著名な研究者であります。そこから転じて韓国における異質なものの拒否の強さをあげられ、自省の一端を出されているのでありますが、日本文化を評価されたということだけでなく、おのれ自身の文化の根に対する真摯な眼差しに私は感銘を受けたのです。私たちはともすればおのれにうぬぼれ、あるいは、おのれを過度に卑下するならいを持ちがちなものです。鎌倉時代の親鸞をここに出すのは唐突ですが、親鸞にならっていえば、自己の正体をみぬき、自己と正面から対座するのは難しいのです。洪教授の発言から文化というものを考える眼差しに的確なヒントを得たのは大きな収穫であったと思っています。

第一日目の最後には共同討議があったわけですが、各発言者への多くの質問がありました。実に有益なものが多かった印象です。そして貴重な知的交流の場となりました。先に基調講演をされた岡田教授には、海外からの人的移動によって日本の労働市場が危機に陥っている現実への問いがだされ、共生、共存が決してばら色の未来を描くものではないのではないかという疑問が提起されましたが、私たちが真剣に考えてゆかねばならない問題でしょう。福祉の分野においても、すでにその問題は看護師、介護士の労働市場の問題として現実のものになっているのです。

3

2日目冒頭、特別記念講演として、社会福祉法人「こころの家族」理事長の尹基先生のお話を聞くことのできたことは私の喜びとするところでした。尹先生のお話は韓国木浦^{モッポ}の「共生園」という孤児施設を戦前戦後に渡って、筆舌に尽くし難い労苦のなかで経営し、乗り切ったそのご母堂、田内千鶴子氏に関するものでした。先生のお話はいろいろな角度から味わうことができます。幼ない頃から実の母に甘えることのできなかった子としての悲しみの話としても聞くことができ、また、日韓の間に横たわる不条理な歴史の話として聞くこともできます。人間は時代の子ですから、自己の体験がまったく時代の問題と切り結ばないということはありません。しかし、先生にあっては個人の問題と時代の問題、そして国の関係の問題がほとんど分かちがたいほどに結ばれており、どれ一つとして別のものとして切り離すことのできない、そういう困難のなかでおのれの生を生きてきた、そういう話として私は理解しました。

先生は今、在日韓国人の人たちのための「こころの家」という老人ホームの事業に邁進されており、この10月には、堺、神戸に続いて、京都にオープンするということです。そのさらなる展開を心よりご期待申し上げたいと思っています。

分科会はそれぞれの分野に分かれ、活発な議論が展開されました。それぞれの報告については別途の頁をご覧くださいと思いますが、私自身に関していえば、文科第二分科会における東国大学校日本学研究所の呉教授の報告に接したのです。呉教授は昭和の詩人、三好達治の研究者であり、今回の報告においても示唆に富んだ多くの発言をされました。多くの挑戦的な手法による作品を発表した三好達治のなかにどのような詩精神をみるか。ここにも、三好という個人をつきぬけて日本文化の根底に迫ろうとする呉教授の学問的意欲の冴えがみごとなものでした。

4

情報化時代という言葉がまことに平凡に聞こえるほど、現今の世界における情報量には莫大なものがあり、また、どのような問題も、世界が共有しなければ解決の道がみつからないほどに世界が一体化、狭小化していることは周知の事実であります。環境や政治の問題においてことにそうであり、それは人類の存続がかかっていると思わざるをえないほどに切実な問題として受け止めねばならないのですが、今回のフォーラムにおいて、私たちは、いかなる問題であれ、生活圏、文化圏をことにするものが一つの場において論じ合うことの有意義さを味わいました。学問、研究は孤独なものであり、孤独に耐えてゆかねばならないものですが、同時に、おのれを開放し、謙虚に人に問うということも今や私たちに求められている自明の課題であることを今回ほど実感したことはありません。これを貴重な財産として、さらなる学問、研究、そして人的な交流が拡大、継続されていくことを心より期待するものです。

人間の存在は総合的なものです。学問、研究はわずかなその一部分を選び取って精進する一筋の道です。かつて読んだ本居宣長の言葉にそういう学問の果てない一筋道を語る感銘深いものがありました。そして何より大切なのは自己と他者に対して謙虚であることです。この謙虚の大切さを学んだことも今回のフォーラムの成果であったかも知れません。「人を恐れよ」。かつてソクラテスはその問いの前にたち、おのれの「無知」に慄然としたのです。哲学の声はそうして時を越えて今の私たちの一人ひとりの胸に飛び込んでくるのです。

淑徳大学大学院
国際学術交流フォーラム ―報告書―

発行日 平成 2008 年 11 月 24 日

発行所 淑徳大学 大学院
総合福祉研究科
〒260-8701 千葉県千葉市中央区大巖寺町 200
電話 043-265-7331
国際経営・文化研究科
〒354-8510 埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1
電話 049-274-1511
